

公民 (公共)

発 行 者			教 科 書 の 記 号 番 号	判 型	総ページ数	検 定 済 年
番 号	名 称	略 称				
2	東京書籍	東書	公共 701	A B	246	令和3年
6	教育図書	教図	公共 702 ◆	B 5	206	
7	実教出版	実教	公共 703 ◆	A 5	326	
7	実教出版	実教	公共 704 ◆	B 5	232	
35	清水書院	清水	公共 705 ◆	B 5	224	
35	清水書院	清水	公共 706 ◆	A B	192	
46	帝国書院	帝国	公共 707 ◆	A B	238	
104	数研出版	数研	公共 708 ◆	B 5	262	
104	数研出版	数研	公共 709 ◆	A B	238	
183	第一学習社	第一	公共 710 ◆	B 5	304	
183	第一学習社	第一	公共 711 ◆	A B	224	
190	東京法令出版	東法	公共 712 ◆	B 5	234	

※ 「発行者 略称」欄にある◆は、「学習者用デジタル教科書」（学校教育法第34条第2項に規定する教材）の発行予定があることを示しています。

1 調査の対象となる教科書の冊数と発行者及び教科書の番号

公共						冊数	12冊
発行者の略称・ 教科書の番号	東書701 数研708	教図702 数研709	実教703 第一710	実教704 第一711	清水705 東法712	清水706	帝国707

2 学習指導要領における教科・科目の目標等

【公民の目標】

社会的な見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 選択・判断の手掛かりとなる概念や理論及び倫理、政治、経済などに関わる現代の諸課題について理解するとともに、諸資料から様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。
- (2) 現代の諸課題について、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う。
- (3) よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、人間としての在り方生き方についての自覚や、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。

【公共の目標】

人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 現代の諸課題を捉え考察し、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論について理解するとともに、諸資料から、倫理的主体などとして活動するために必要となる情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。
- (2) 現実社会の諸課題の解決に向けて、選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理を活用して、事実を基に多面的・多角的に考察し公正に判断する力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う。
- (3) よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚や、公共的な空間に生き国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。

【公共の内容及び内容の取扱い】

「内容」の概要	「内容の取扱い」抜粋
A 公共の扉 (1) 公共的な空間を作る私たち (2) 公共的な空間における人間としての在り方生き方 (3) 公共的な空間における基本的原理 B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち	(3) オ 内容のAについては、次のとおり取り扱うものとする。 (7) この科目の導入として位置付け、(1)、(2)、(3)の順序で取り扱うものとし、B及びCの学習の基盤を養うよう指導すること。その際、Aに示した事項については、B以降の学習においても、それらを踏まえて学習が行われるよう特に留意すること。 (イ) Aに示したそれぞれの事項を適切に身に付けることができるよう、指導のねらいを明確にした上で、今まで受け継がれてきた我が国の文化的蓄積を含む古今東西の先人の取組、知恵などにも触れること。

(ウ) (1) については、アの(ア)から(ウ)までのそれぞれの事項との関連において、学校や地域などにおける生徒の自発的、自治的な活動やBで扱う現実社会の事柄や課題に関わる具体的な場面に触れ、生徒の学習意欲を喚起することができるよう工夫すること。その際、公共的な空間に生きる人間は、様々な集団の一員としての役割を果たす存在であること、伝統や文化、宗教などを背景にして現代の社会が成り立っていることについても触れること。また、生涯における青年期の課題を人、集団及び社会との関わりから捉え、他者と共に生きる自らの生き方についても考察できるよう工夫すること。

(エ) (2) については、指導のねらいを明確にした上で、環境保護、生命倫理などの課題を扱うこと。その際、Cで探究する課題との関わりに留意して課題を取り上げるようにすること。

(オ) (3) については、指導のねらいを明確にした上で、日本国憲法との関わりに留意して指導すること。「人間の尊厳と平等、個人の尊重」については、男女が共同して社会に参画することの重要性についても触れること。

カ 内容のBについては、次のとおり取り扱うものとする。

(ア) アの(ア)から(ウ)までのそれぞれの事項は学習の順序を示すものではなく、イの(ア)において設定する主題については、生徒の理解のしやすさに応じ、学習意欲を喚起することができるよう創意工夫した適切な順序で指導すること。

(イ) 小学校及び中学校で習得した知識などを基盤に、Aで身に付けた選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理を活用して、現実社会の諸課題に関わり設定した主題について、個人を起点に他者と協働して多面的・多角的に考察、構想するとともに、協働の必要な理由、協働を可能とする条件、協働を阻害する要因などについて考察を深めることができるようにすること。その際、生徒の学習意欲を高める具体的な問いを立て、協働して主題を追究したり解決したりすることを通して、自立した主体としてよりよい社会の形成に参画するために必要な知識及び技能を習得できるようにするという観点から、生徒の日常の社会生活と関連付けながら具体的な事柄を取り上げること。

(ウ) 生徒や学校、地域の実態などに応じて、アの(ア)から(ウ)までのそれぞれの事項において主題を設定すること。その際、主題に関わる基本的人権の保障に関連付けて取り扱ったり、自立した主体となる個人を支える家族・家庭や地域などにあるコミュニティに着目して、世代間の協力、協働や、自助、共助及び公助などによる社会的基盤の強化などと関連付けたりするなどして、主題を追究したり解決したりできるようにすること。また、指導のねらいを明確にした上で、現実の具体的な社会的事象等を扱ったり、模擬的な活動を行ったりすること。

(エ) アの(ア)の「法や規範の意義及び役割」については、法や道徳などの社会規範がそれぞれの役割を有していることや、法の役割の限界についても扱うこと。「多様な契約及び消費者の権利と責任」については、私法に関する基本的な考え方についても扱うこと。「司法参加の意義」については、裁判員制度についても扱うこと。

(オ) アの (イ) の「政治参加と公正な世論の形成、地方自治」については関連させて取り扱い、地方自治や我が国の民主政治の発展に寄与しようとする自覚や住民としての自治意識の涵養に向けて、民主政治の推進における選挙の意義について指導すること。「国家主権、領土（領海、領空を含む。）」については関連させて取り扱い、我が国が、固有の領土である竹島や北方領土に関し残されている問題の平和的な手段による解決に向けて努力していることや、尖閣諸島をめぐる解決すべき領有権の問題は存在していないことなどを取り上げること。「国家主権、領土（領海、領空を含む。）」及び「我が国の安全保障と防衛」については、国際法と関連させて取り扱うこと。「国際貢献」については、国際連合における持続可能な開発のための取組についても扱うこと。

(カ) アの (ウ) の「職業選択」については、産業構造の変化やその中での起業についての理解を深めることができるようにすること。「雇用と労働問題」については、仕事と生活の調和という観点から労働保護立法についても扱うこと。

「財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化」については関連させて取り扱い、国際比較の観点から、我が国の財政の現状や少子高齢社会など、現代社会の特色を踏まえて財政の持続可能性と関連付けて扱うこと。「金融の働き」については、金融とは経済主体間の資金の融通で現代社会の特色を踏まえて財政の持続可能性と関連付けて扱うこと。「金融の働き」については、金融とは経済主体間の資金の融通であること、金融を通じた経済活動の活性化についても触れること。

「経済のグローバル化と相互依存関係の深まり（国際社会における貧困や格差の問題を含む。）」については、文化や宗教の多様性についても触れ、自他の文化などを尊重する相互理解と寛容の態度を養うことができるよう留意して指導すること。

(キ) アの (エ) については、(ア) から (ウ) までのそれぞれの事項と関連させて取り扱い、情報に関する責任や、利便性及び安全性を多面的・多角的に考察していくことを通して、情報モラルを含む情報の妥当性や信頼性を踏まえた公正な判断力を身に付けることができるよう指導すること。その際、防災情報の受信、発信などにも触れること。

キ 内容のCについては、次のとおり取り扱うものとする。

(ア) この科目のまとめとして位置付け、社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、Aで身に付けた選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理などを活用するとともに、A及びBで扱った課題などへの関心を一層高めるよう指導すること。また、個人を起点として、自立、協働の観点から、多様性を尊重し、合意形成や社会参画を視野に入れながら探究できるよう指導すること。

(イ) 課題の探究に当たっては、法、政治及び経済などの個々の制度にとどまらず、各領域を横断して総合的に探究できるよう指導すること。

3 教科書の調査研究

(1) 内容

ア 調査研究の総括表（調査結果は「別紙1」）

調査項目	対象の根拠（目標等との関連）	数値データの単位
a 「公共の扉」のページ数及び全体に占める割合	内容の取扱い(3)オ	ページ、%
b 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」のページ数及び全体に占める割合	内容の取扱い(3)カ	ページ、%
c 「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」のページ数及び全体に占める割合	内容の取扱い(3)キ	ページ、%
d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの総数	内容の取扱い(3)カ	個
e 「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」において取り上げている現代の諸課題に関する一連の探究活動の例の総数	内容の取扱い(3)キ	個
f 発展的な内容を取り上げている箇所数	第1章総則 第2款 3 (5)	個

イ 調査項目の具体的な内容（調査結果は「別紙2」）

① 調査項目の具体的な内容を対象とした事項

調査研究事項のd及びfとの関連で、次の事項について具体的に調査研究する。

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの概要

f 発展的な内容の概要

<その他>

- * 我が国の領域をめぐる問題の扱い
- * 国旗・国歌の扱い
- * 北朝鮮による拉致問題の扱い
- * 防災や自然災害の扱い
- * 一次エネルギーや再生可能エネルギーの扱い
- * 持続可能な社会づくりの扱い
- * オリンピック、パラリンピックの扱い
- * 「成年年齢の18歳への引き下げ」の扱い

② 調査対象事項を設定した理由等

- ・ 学習指導要領に定められた「内容」に「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画すること」に向けて、現実社会の諸課題に関わる具体的な主題を設定し、幸福、正義、公正などに着目して、他者と協働して主題を追究したり解決したりする活動」とあることから、各教科書を比較検討するために上記dの事項を調査する。
- ・ 学習指導要領に、内容の範囲や程度等を示す事項は、当該科目を履修する全ての生徒に対して指導するものとする内容の範囲を示したものであり、学校において必要がある場合には、この事項にかかわらず指導することができるため、発展的な内容を取り上げている箇所について調査する。
- * 我が国の領域をめぐる問題及び国旗・国歌の扱いについては、学習指導要領に基づき、これらの問題を正しく理解できるようにするため、その扱いについて調査する。
- * 北朝鮮による拉致問題については、東京都教育委員会教育目標の基本方針1に基づき、人権尊重の理念を正しく理解できるようにするため、その扱いについて調査する。
- * 東京都では、自然災害時における被害を最小化し、首都東京の都市機能の迅速な復旧を図る総合的なリスクマネジメント方策の確立が喫緊の課題であり、防災教育の普及等により地域の防災力の向上が重要なことであるから、防災や自然災害時における関係機関の役割等について考察させることを通して、これらの問題を正しく理解できるようにする。

- * 児童には、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手となることが期待される。学習指導要領に基づき、正しい理解ができるように、持続可能な社会づくりの扱いについて、調査する。
- * オリンピック、パラリンピックについては、東京都教育委員会教育目標の基本方針2・3に基づき、文化・スポーツに親しみ、国際社会に貢献できる日本人を育成するという観点から、その扱いについて調査する。
- * 成年年齢引き下げは2018年6月20日公布、2022年4月1日施行であり、高等学校等における消費者教育の推進が求められているため、「成年年齢の18歳への引き下げ」について調査する。

(2) 構成上の工夫（調査結果は「別紙3」）

- ① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた工夫
- ② ユニバーサルデザインの視点
- ③ デジタルコンテンツの扱い
- ④ 見方・考え方の扱い

「別紙1」【(1)内容 ア 調査研究の総括表】(公共)

調査項目	a		b		c		d		e		f	
	合数「 及公 び共 全の 体扉」 に 占の めペ る割	%	合数「 め参よ「 る画り自 割ジすよ立 合数るいし 及私社た びた会主 全ちの体 体」形と にの成し 占にて	%	合数「 に」の持 占の主続 めペ体可 る割ジな 合数る社 及私会 びたづ 全く	%	個	%	個	%	個	
東書	701	公共	48	19.5	142	57.7	16	6.5	209	4	0	246
教図	702	公共	40	19.4	130	63.1	13	6.3	152	4	0	206
実教	703	詳述公共	68	20.9	217	66.6	16	4.9	202	1	0	326
実教	704	公共	44	19.0	148	63.8	12	5.2	191	1	0	232
清水	705	高等学校 公共	56	25.0	124	55.4	21	9.4	81	0	0	224
清水	706	私たちの公共	33	17.2	111	57.8	17	8.9	139	5	0	192
帝国	707	高等学校 公共	64	26.9	132	55.5	17	7.1	149	1	0	238
数研	708	公共	82	31.3	132	50.4	14	5.3	173	3	0	262
数研	709	高等学校 公共 これからの社会について考える	72	30.3	118	49.6	16	6.7	182	3	0	238
第一	710	高等学校 公共	54	17.8	202	66.4	17	5.6	310	5	0	304
第一	711	高等学校 新公共	38	17.0	138	61.6	18	8.0	211	5	0	224
東法	712	公共	58	24.8	146	62.4	8	3.4	275	0	0	234
平均値			54.8	22.4	145.0	59.2	15.4	6.4	189.5	2.7	0	

・全体のページ数は、見返しと裏見返し等を含めている。

・a、b、cは、全体のページ数に対する該当のページ数の割合を、小数第2位を四捨五入した値である。

・d、eはその個数を数えた。

・fの「発展的な内容を取り上げている箇所」は、学習指導要領に示されていない事項について数えた。

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関する具体的な主題」についての問いの概要		f 発展的な内容の概要
<p>1・民意を反映した政治を実現するには。 2・国民投票は民意をじゆうぶんに反映できるか。 3・民意を反映できる多数決の方法は。 4・熟議をへない国民投票は何をもたらすか。 5・社会生活のなかで政治はどのような役割を果たしているか。 6・政治とは何か。 7・地域社会の課題を解決するためにどのようなことができるか。 8・「若者議会」とは。 9・住民にさまざまな権利が認められているのはなぜか。 10・地方公共団体の首長と議会の関係はどのようなものか。 11・地方財源はどれくらい国に依存しているか。 12・防災情報をどのように生かすか。 13・条例とは何か。 14・住民投票とは何か。 15・国会は国政のなかでどのような役割をもっているか。 16・国会が「国権の最高機関」とされているのはなぜか。 17・各国会の主な議題はどのようなものか。 18・二つの議院があるのはなぜか。 19・法律はどのような過程を経てつくられているか。 20・内閣は国政のなかでどのような役割をもっているか。 21・日本の議院内閣制の特徴はどのようなものか。 22・各省庁はどのような役割をになっているか。 23・議員立法が少ないのはなぜか。 24・選挙に参加することの意義は。 25・投票率の低下を食い止めるには。 26・選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたのはなぜか。 27・日本の選挙制度にはどのような問題があるか。 28・なぜ「アダムス方式」が導入されたのか。 29・近年投票率は低下しているのはなぜか。 30・政党や利益集団は民主政治においてどのような役割をもっているか。 31・新しい政党は何を主張しているか。 32・各政党の主義・主張の違いは。 33・与党はどう移り変わってきたか。 34・企業・団体から政治家個人への献金が禁止されているのはなぜか。 35・メディアの情報とどう接していけばよいか。 36・メディアによって世論調査の結果に違いがあるのはなぜか。 37・法は私たちの生活にどのようにかわるのか。 38・観光地での食べ歩きは法規制をどう考えるか。 39・観光地での食べ歩きは「危険原理」で正当化できるか。 40・観光地での食べ歩きは「法」ではなく「道徳」の問題ではないか。 41・法とは何か。 42・法と道徳についてその関係性や違いは何か。 43・社会法はなぜ生じたのか。 44・法は裁判においてどのように適用されるのか。 45・民事裁判で訴えを起こすのは誰か。 46・刑事裁判において訴えを起こす人はだれか。 47・現代の市民生活における司法の役割と意義は何か。 48・転売仲介サイトで不正なチケットを購入してしまったらどうすべきか。 49・売主に契約の取り消しを求めるとはできないか。 50・チケット転売仲介サイトの責任を問えないのか。 51・私法にはどのような役割があるか。 52・隣の家のはちまきを食べるのもよいのか。 53・契約とは何か。 54・購入した商品を返品することはできるか。 55・自立した消費者としてどのように行動すべきか。 56・中古市場でよい商品を購入するにはどうしたらよいか。 57・国民が司法に参加するうえで考えるべきことは何か。 58・死刑制度は合憲か。 59・あなたが裁判員になったら死刑判断を下すことができるか。 60・犯した罪に対してどのような罰を科せば「正義」に合うか。 61・現在の刑事司法制度は、「無罪の不処罰」を実現できているか。 62・司法はどのような役割をもっているか。 63・自転車事故を起こしたらどのように裁判が行われるか。 64・それぞれの裁判所はどのような裁判を担当するか。 65・どのようにして社会秩序は維持されているのか。 66・なぜ黙秘権という権利があるのか。 67・被疑者や被告人、受刑者はそれぞれどこで拘束されるのか。 68・死刑や懲役、罰金などの刑罰はそれぞれどのように分類されるか。 69・公正で自由な経済活動のために政府の役割はどのようなべきか。 70・タクシー事業にとってどのような市場規制が望ましいか。 71・安全性・安定性を提供するにはタクシー事業への規制を強化すべきか。 72・利用者の利便性向上のためにはタクシー事業への規制を緩和すべきか。 73・経済活動とは何か。 74・消費支出の内訳のなかで、所得額の低い家庭ほど割合が高くなる項目は何か。 75・家計・企業・政府・海外は経済循環の中でどのように関係しているか。</p>	<p>76・実収入から何を差し引くと可処分所得の額になるか。 77・どうすれば効率的な資源配分を達成できるか。 78・ダイナミックプライシングとは何か。 79・一国の経済はどのようににはかれるだろうか。 80・「失われた20年」とは何か。 81・フローとストックとの関係はどのようにになっているか。 82・国民所得を生産・分配・支出の側面からみると、一國経済のどのような特徴がわかるか。 83・景気を変動させている主な要因はなにか。 84・金融はどのような役割をになっているか。 85・起業家は資金提供者へのどのような情報を発信すべきか。 86・起業する際の事業に持続可能性や社会的意義はあるか。 87・リスクとリターンとの関係を示せるか。 88・金融とは何か。 89・お金はどのように働いているか。 90・新規預金の信用創造額はいくらになったか。 91・中央銀行と三つの経済主体の関係はどのようにになっているか。 92・預金などを受け入れず、貸し出しのみを行うノンバンクはどれか。 93・何が金利を決めるか。 94・金利が上がると債券価格はどうなるだろうか。 95・なぜ中央銀行や金融政策が必要なのか。 96・マイナス金利は私たちの生活に影響するののか。 97・不況時には、売りオペレーション・買いオペレーションのどちらが行われるか。 98・政策によって、無担保コールレートにどのような影響があるか。 99・キャッシュレスによる支払い・決済の拡大は私たちの経済活動にどのような影響があるか。 100・資産運用のために金融商品のなかからどのように選択すればよいか。 101・持続可能な財政を実現するためにどうすべきか。 102・財政の課題を解決するために必要なことは何か。 103・歳出の削減を行うことは可能か。 104・歳入の増加には何が必要か。 105・政府はどのように財やサービスを供給しているか。 106・あなたの町のバスの運行者は。 107・不況時に、政府が裁量的に行う政策は何か。 108・歳入のなかで一番割合が大きいものは何か。 109・歳出のなかで「文教および科学振興費」の割合が低くなっているのはなぜか。 110・一般会計と特別会計の違いは何か。 111・予算はどのように決定されているか。 112・消費税と所得税はどちらが公平な税なのか。 113・特例公債が発行されなかったのはなぜか。 114・財政健全化のために消費税をこれ以上引き上げる必要があるか。 115・なぜ社会保障が必要なのか。 116・社会保険料はいくらか。 117・日本の国民皆保険、皆年金が実現したのはいつか。 118・公務員と民間企業に勤める人はそれぞれどの医療保険に属することになるか。 119・公平な給付と負担の動機とは。 120・持続可能な社会保障制度とはどのようなものか。 121・年金は高齢者のものか。 122・高校生とかかわりのある制度は何か。 123・ほかの国々と比べて、日本の国民負担率はどうなっているか。 124・これからの時代の職業選択をどのように考えればよいか。 125・技術革新が進むなか、何を大切に職業生活を送るべきか。 126・自己実現のために求められる学びとは。 127・ライフステージにあわせたワーク・ライフ・バランスとは。 128・職業とは何か。 129・何のために働くのか。 130・理想の条件はどのように変化してきたか。 131・第三次産業人口が半数をこえるのはいつごろか。 132・興味のある職業はあるか。 133・どのように職業選択をすればよいか。 134・小学生がつかない職業はどのように変化してきたか。 135・あなたが教わりたいことはあるか。 136・ほかに思いつく職業価値観はあるだろうか。 137・望ましい労働環境を実現するために必要な取り組みはなにか。 138・「過労死」をなくすためにはどのような取り組みが必要か。 139・法律によるさらなる規制強化が必要か。 140・事業所・働く人の自発的取り組みとして何が必要か。 141・労働者はどのような権利をもっているか。 142・ブラックバイトにどう対抗すればよいか。 143・憲法と労働関係法との関係はどのようにになっているか。 144・雇用者に対する組合組織率はどのように推移しているか。 145・これからの労働環境はどのように変わっていくか。 146・求められるダイバーシティの推進とは何か。 147・それぞれの雇用形態の時給のピークはいつか。 148・国際社会の課題を解決するためにどのようなルールが必要か。 149・漁業資源の国際的な管理をどのように進めるべきか。 150・漁業規制の公正なルールとはどのようなものか。</p>	<p>151・各国漁業者の自発的な協力をもたらす方策は何か。 152・国際社会を構成する主体とはどのようなものか。 153・シェンゲン協定は何か。 154・世界の国数は、いつ、どのように増えたか。 155・国内法と国際法の違いは何か。 156・国際法はどのように分類されるのか。 157・国際連合はどのような役割を果たしているか。 158・国際連合の主要機関はどのような活動をしているか。 159・加盟国数や地域バランスはどのように変化してきたか。 160・安全保障理事会の役割は何か。 161・国連分担金が多い国はどこか。 162・国際社会の平和と安全を実現するには。 163・核兵器の削減が進まないのはなぜか。 164・核軍縮を妨げる安全保障のジレンマとは。 165・国際社会において相互理解を進めるには。 166・日本の平和と安全はどのように守られてきたか。 167・日本の防衛関係費はいつ、どのように変化してきたか。 168・日本の平和と安全はどのように変化してきたか。 169・軍事支出が多い国はどこか。 170・政府の解釈が変化した背景は何か。 171・自衛隊はいつ、どのような活動ができるのか。 172・国際社会における責任ある行動とは何か。 173・人権保護のための武力介入をどう考えるか。 174・保護する責任は認められるべきか。 175・正義のための武力行使は認められるべきか。 176・現代の紛争にはどのような特徴があるだろうか。 177・パレスチナ紛争の原因は何だろうか。 178・どのような地域でどのような理由で武力紛争が起こっているのだろうか。 179・近年、難民が増えているのはなぜか。 180・日本が果たすべき役割とはどのようなものか。 181・日本が取り組むべき国際貢献とは。 182・日本は発展途上国にどのような援助を行っているか。 183・日本のODAの特色は何か。 184・ODAの増額に賛成か、反対か。 185・NGOとNPOはどう違うか。 186・NGOの役割とは。 187・経済のグローバル化は現代社会にどのような影響をもたらしたか。 188・グローバル経済の新たな課題とは何か。 189・プラットフォームの進出と公正な競争市場は両立できるか。 190・プラットフォームの進出に日本はどのような戦略的対応をするのか。 191・貿易の果たすべき役割は何か。 192・海外旅行はサービス貿易か。 193・世界貿易に占める割合を年々高めている国はどこか。 194・日本の国際収支表はどのような特徴がみられるか。 195・過去と比較するとどのような変化があったか。 196・国際金融の仕組みはどのようなものか。 197・円高と円安どちらがよいか。 198・輸出入の決裁に銀行はどのようにかわっているか。 199・遠隔地と取引する際に、為替という決済方法がとられるのはなぜか。 200・為替相場の変動は、株値にどのような影響を与えるか。 201・今日の国際経済秩序はどのように形成されてきたか。 202・スマートフォンはどこで生産されているか。 203・G7に加え、G20の首脳会議が開かれるようになったのはなぜか。 204・EC結成当初から、加盟国はどのように変化してきたか。 205・地域統合が世界で進められている原因は何か。 206・国際社会は経済格差の是正にどのように取り組んでいるか。 207・アジアやアフリカで、人口増加が予測されるのはなぜか。 208・世界に占める低所得国の人口の割合とGNIの割合から、どのようなことがいえるか。 209・どのような経済協力が発展途上国に対して行われているか。</p>

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関する具体的な主題」についての問いの概要		f 発展的な内容の概要
1 ・法の支配とは何か。 2 ・法にはどのような特質があるのだろう。 3 ・道徳と法はどのような関係にあるのだろう。 4 ・忘れられる権利は認められるべきか。 5 ・権利の衝突をどう調整するか。 6 ・男女平等は法で実現できるか。 7 ・身の回りにはどのような契約があるだろう。 8 ・契約にはどのような権利と義務が発生するのだろう。 9 ・消費者が法律によって守られているのはなぜだろう。 10 ・消費者にはどのような責任があるだろうか。 11 ・なぜ未成年者自由に契約できないのか。 12 ・契約においてはなぜ自由な意思が大切にされているのだろうか。 13 ・消費者はどのように保護されているのか。 14 ・クーリング・オフ制度が設けられている理由は何だろう。 15 ・消費者が契約において様々な法律によって守られているのはなぜだろうか。 16 ・インターネット通販でクーリング・オフ制度が認められていないのはなぜだろう。 17 ・日本の裁判制度はどのような仕組みになっているのだろう。 18 ・違憲審査権は、どのような役割を果たしているのだろう。 19 ・なぜ一般市民が裁判に参加するのだろう。 20 ・裁判員裁判の他にどのような司法参加の仕組みがあるのだろう。 21 ・刑事裁判と民事裁判の違いは何だろう。 22 ・死刑制度をどう考えるか。 23 ・なぜ疑わしきときは被告人の利益とするべきか。 24 ・なぜ法律の専門家ではない市民の感覚が、刑事裁判で必要と考えられているのだろう。 25 ・冤罪はなぜ生まれるのか。 26 ・被告人や被疑者に黙秘権が認められているのはなぜだろう。 27 ・正義とは何だろう。 28 ・多数決で決まったことは、絶対正しいのだろうか。 29 ・不利な条件にある人を優遇するのは不公平だろうか。 30 ・ルールは何のためにあるのだろう。 31 ・なぜ子どもが働いてはいけないのだろうか。 32 ・家庭のルールと社会のルール、どちらが正しいのだろう。 33 ・私たちが政治参加するため、どのような仕組みがあるだろう。 34 ・選挙制度が複数あるのはなぜだろう。 35 ・政党は何のためにあるのだろう。 36 ・世論はどのように形成されるのだろう。 37 ・日本の若者の投票率はなぜ低いのか。 38 ・なぜ選挙に関心がもてないのだろうか。 39 ・国会と内閣はどのような関係にあるのだろう。 40 ・官僚の政治が強いのはなぜなのだろう。 41 ・地方自治はどのような仕組みで行われているのだろう。 42 ・国と地方自治体はどのような関係にあるのだろう。 43 ・国民投票は本当にベストな方法か。 44 ・国家間の争いを解決するためにどのような仕組みがあるのだろう。 45 ・どこまでが日本の領土なのだろう。 46 ・クルド人は独立国家を目指すべきか。 47 ・国家の主権とは何か。 48 ・紛争解決のために国際法は有効なのか。 49 ・国際法を頼れるものにどう育てるか。 50 ・国を新しく作り独立できるか。 51 ・独立していない国とはどんな国だろう。 52 ・国の独立は誰が認めるのだろう。 53 ・国境を書き換えたなら何が起こるだろう。 54 ・国は何のためにあるのか。 55 ・どんな時に国が私たちを助けてくれるのだろう。	56 ・何のために国に税金を納めるのだろう。 57 ・国がなかったらどうい問題が起こるだろう。 58 ・自衛隊と憲法はどのような関係にあるのだろう。 59 ・日米安全保障とは、どのような条約だろう。 60 ・テロや紛争はなぜなくならないのだろう。 61 ・難民とはどのような人たちだろう。 62 ・憲法9条と日本の防衛をどう両立させるか。 63 ・どのような防衛協力の方法があるだろうか。 64 ・平和と安全保障はどう違うのだろう。 65 ・なぜ第二次世界大戦後に、安全保障＝securityという言葉が、軍事的な意味でつかわれるようになったのか。 66 ・世界の中で日本はどのような立場にあるのだろう。 67 ・国連が定めたSDGsとはどのような取り組みだろう。 68 ・平和への責任とは何か。 69 ・SDGsと私たちの生活はどう関係しているだろう。 70 ・全世界が共通して取り組むべき普遍的な目標が設定された背景、理由は何だろうか。 71 ・17項目の中で具体的に取り組み、実現できる目標はどのようなものがあるだろうか。 72 ・なぜ戦争はなくなるのか。 73 ・国同士の争いを取る方法は戦争以外に何があるだろう。 74 ・戦争にルールはあるのだろうか。 75 ・どこからが戦争なのだろう。 76 ・見知らぬ国の人を助けるべきか。 77 ・日本の平和は日本だけで守れるか。 78 ・国外の貧困や、差別、環境問題などに苦しむ人々に対して、私たちは何をすべきか。 79 ・なぜ外国を援助しなければならないのだろう。 80 ・自分が貧しい国の人だったら日本をどう思うだろう。 81 ・仕事を通じて私たちが何を現実しようとしているのだろう。 82 ・今後職業のあり方はどのように変わっていくのだろう。 83 ・AIの進化は仕事をどう変えるか。 84 ・都会で働くか、地方で働くか。 85 ・日本人の働き方は戦後、どのように変わってきたのだろう。 86 ・正規社員と非正規社員にはどのような差があるのだろう。 87 ・なぜ労働者は手厚く保護されているのだろう。 88 ・労働組合は何のためにあるのだろう。 89 ・メンバーシップ型か、ジョブ型か。 90 ・なぜメンバーシップ型はうまくいかなかったか。 91 ・同一労働同一賃金はなぜ重要なのか。 92 ・賃金はあなたの価値なのか。 93 ・お金以外に働くことの目的があるだろうか。 94 ・賃金はあなたの何に対して払われるのだろうか。 95 ・高い賃金を稼げれば幸せなのだろうか。 96 ・お金の価値とは何だろう。 97 ・なぜ人はお金を欲しがらるのだろうか。 98 ・この世にお金が存在しなかったらどうなるだろう。 99 ・自分でお金をつくれるだろうか。 100 政府が財政という経済活動を行うのは何のためだろう。 101 国の予算はどのように使われているのだろう。 102 直接税と間接税の違いは何だろう。 103 国債が国の借金であるとはどういうことだろう。 104 財政支出削減のため水道を民営化すべきか。 105 水道民営化で何が起こるか。 106 格差是正のために課税すべきか。 107 効果的な課税再分配とは。 108 社会保障制度はどのような制度だろう。 109 少子高齢化によって、どのような課題に直面しているのだろう。	110 ・年金を誰がどう支えるか。 111 ・小学校・中学校に給食は必要か。 112 ・給食を提供すべき対象は誰か。 113 ・安定した年金暮らしは可能か。 114 ・誰が公的年金を多く給付されるべきか。 115 ・財源をどのように確保すべきか。 116 ・自分が年老いたとき、誰が世話をしてくれるだろう。 117 ・これから先の人生でどんなリスクがあるだろう。 118 ・自分が老人になったら、誰にどう介護して欲しいだろう。 119 ・自分の生活が苦しいときでも親の面倒を見るべきだろうか。 120 ・物の値段はどのように決まるのだろう。 121 ・市場の失敗はなぜ起こり、それを防ぐためにどのような仕組みがあるのだろう。 122 ・コンサートチケットの不正転売は防げるか。 123 ・市場は万能か。 124 ・あなたの街に民泊は必要か。 125 ・お金はどのように社会の中を回り、銀行はどんな役割を果たしているのだろう。 126 ・日本銀行とはどのような役割をもつ銀行なのだろう。 127 ・金融政策は何を目的にしているのだろう。 128 ・金融ビッグバンで何が変わったか。 129 ・投資家にとってのよい企業とは。 130 ・企業に投資するとは、どのようなことだろうか。 131 ・どのような企業に投資すべきだろうか。 132 ・投資は科学か。 133 ・企業の本音を見極めるには。 134 ・物の値段はどのように決まるのだろう。 135 ・高く売れるなら、いくらでも高くしていいのか。 136 ・不当に高く物を売らないためにどうすべきだろう。 137 ・なぜ人は寄付やボランティアをするのだろう。 138 ・災害が起こると多額の義援金が集まるのはなぜだろう。 139 ・子ども食堂は誰がどうやって運営しているのだろう。 140 ・寄付やボランティアをすると、どんな気持ちになるだろう。 141 ・グローバル化によりどのような問題が起こっているのだろうか。 142 ・イギリスがEUから離脱したのはなぜだろう。 143 ・豊かな国と貧しい国があるのはなぜだろう。 144 ・格差是正のため、どのような取り組みが行われているのだろう。 145 ・私たちにできる最善は何か。 146 ・どの国で、誰が、どのように生産した商品なのか、考えたことはあるか。 147 ・なぜ私たちは海外支援をしなければならないのか。 148 ・コメは国産にこだわるべきか。 149 ・安価な外国産米と、高品質な国産米はどのようにすれば共存できるだろうか。 150 ・グローバル化はコメ農業の未来をひらくか。 151 ・インターネットは公共圏か。 152 ・緊急警報や避難情報をどのように受信し、また発信すべきか。
(55)	(54)	(43) (152)

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの概要	f 発展的な内容の概要	
<p>1 ・憲法はなぜ大切か。 2 ・どんな憲法が望ましいと考えるか。 3 ・大日本帝国憲法と日本国憲法はどのような違いがあるか。 4 ・私たちの平和と安全を守るためにはどのようなことが必要か。 5 ・沖縄の基地問題についてどのように解決していくべきか。 6 ・日本国憲法の人権保障はどのような内容になっているか。 7 ・私たちの生活の中でどのような人権に関する問題が起こっているか。 8 ・冤罪はなぜ起きるのか。 9 ・どうすれば冤罪を防ぐことができるか。 10 ・人権保障としてどのようなものが求められているか。 11 ・公共の福祉とは何か。 12 ・人権と人権が衝突した場合どう調整すべきか。 13 ・世の中のさまざまなルールは社会の中でどのような役割を果たしているか。 14 ・どんなルールが必要か。 15 ・インターネットを利用するとき、どのような点に注意すれば良いか。 16 ・なぜ国民の投票率が低いのか。 17 ・社会に関わりたいと思っている若者の思いを政治につなげるためにはどうしたらよいか。 18 ・現代の日本は本当に民主的な社会と言えるか。 19 ・特に若者の投票率が低いのはなぜか。 20 ・選挙の悪循環はどうすれば乗り換えられるか。 21 ・政治をどのように使いにしているか。 22 ・日本の民主主義の課題は何か。 23 ・民主主義の活性化につながる取り組みとしてどのようなものがあるか。 24 ・国会と内閣はどのように構成されているか。 25 ・参議院は何のためにあるか。 26 ・なぜ衆議院が優越するか。 27 ・二院制はいつからあるか。 28 ・党議拘束は必要か。 29 ・議員は政党の指示に従って行動しなければならないのか。 30 ・党議拘束は日本以外の国でも行われているか。 31 ・内閣総理大臣のリーダーシップとは何か。 32 ・総理大臣のリーダーシップはどのくらい強化されたのか。 33 ・内閣総理大臣はどのくらいリーダーシップをもっているか。 34 ・内閣としての意思決定も総理大臣が行うのか。 35 ・国務大臣が一人でも反対したら内閣としての意思決定はできないか。 36 ・内閣機能の強化とは具体的にどのような改革か。 37 ・総理大臣が力をもつのは良いことではないか。 38 ・裁判所を国民に開かれたものにするためにどんな制度がつけられてきたか。 39 ・現在の裁判員制度にはどのような課題があるか。 40 ・刑罰の目的とは何か。 41 ・裁判員制度の目的とは何か。 42 ・裁判員制度の課題とは何か。 43 ・地方自治の本旨とはどのようなものか。 44 ・地方自治はどのような課題を抱えているか。 45 ・どうすれば地方議会を活性化できるか。 46 ・なぜ議員のなり手が減っているか。 47 ・どうして議員になりにくいのか。 48 ・無投票が続くとどのような問題が生じるか。 49 ・議員報酬を上げる他に手段はないのか。 50 ・地域社会の問題にどのように取り組むべきか。 51 ・提案の中に共通して見られるまちづくりについての基本的な考えは何か。 52 ・日本の政党政治の課題は何か。 53 ・なぜ政党が必要か。 54 ・政党とは何か。 55 ・政党とはどのような役割を果たすべきか。 56 ・日本の政党はその役割を果たしていると言えるか。 57 ・市民が政治に主体的に関わるためにはどのような課題があるか。 58 ・政治を良くするために何ができるか。 59 ・一票を投じて政治は変わらないと思うか。 60 ・投票したい候補者や政党がない時にはどうしたらよいか。 61 ・政治を良くするために自分たちが学ばべきことは何か。 62 ・フェイクニュースが飛び交う今日、何を注意すべきか。 63 ・どのように情報と向き合うべきか。 64 ・主権者として一票を投じるとき私たちは何を知らずどのように政党や候補者を選ぶべきか。 65 ・なぜ投票に行かなければならないか。 66 ・何を基準に投票すれば良いか。 67 ・投票以外に主権者としてできる行動はないか。 68 ・政党を選択する基準は何か。 69 ・経済における効率と平等とは何か。 70 ・効率と平等どちらをより重視するか。</p>	<p>71 ・資本主義経済はどのような課題に直面しているか。 72 ・市場が機能を果たせなくなるのはどのような場合か。 73 ・需要曲線と供給曲線は何か。 74 ・需要と供給は図形でどのように表現されるか。 75 ・需要曲線・供給曲線の背後にはどのような理由があるか。 76 ・どんな場合に需要曲線・供給曲線は変化するのか。 77 ・需要曲線と供給曲線の位置は何によって決まるか。 78 ・価格は図上ではどこに決まるか。 79 ・価格弾力性の大小は市場で決まるか価格や数量にどのような影響があるか。 80 ・株式会社経営はどのように行われているか。 81 ・現代の企業には利潤の追求の他に何が求められているか。 82 ・株式とは何か。 83 ・株価が上がったり下がったりするのは経済の動きとどのような関係があるか。 84 ・株式の数によって株主にはどのような権利が生まれるか。 85 ・株式と銀行の借入れはどうか。 86 ・株式は配当を目的に買うのか。 87 ・株価が下がったら損をするか。 88 ・株主になると他にどんな権利があるか。 89 ・起業に必要なことは何か。 90 ・起業するにはどのような準備が必要か。 91 ・なぜ起業するのか。 92 ・起業した場合、どのように資金を確保するか。 93 ・経済指標としての GDP にはどのような特徴と問題点があるか。 94 ・国の豊かさを示す指標にはどのような要素が含まれるとよいか。 95 ・GDP とは何か。 96 ・インフレ・デフレの生活への影響とは何か。 97 ・デフレはインフレの逆だから良いことではないか。 98 ・日本銀行の金融政策はどのように変化し現在どのような課題を抱えているか。 99 ・M1の割合が少い通貨は何か。 100 ・公開市場操作とは何か。 101 ・日本銀行はどのように金利を調整しているか。 102 ・無担保コールレートをなぜ日本銀行が金融政策の目標にするか。 103 ・無担保コールレートの引き下げは具体的にどのようにしているのか。 104 ・日本の財政システムの特徴と課題。 105 ・所得税と消費税は公平な負担になりやすいのはどちらか。 106 ・所得税と消費税とは、漏れなく税を集めやすいのはどちらか。 107 ・財政再建をどのように進めるべきか。 108 ・財政再建のためには具体的にどのような方法が考えられるか。 109 ・どうすれば歳出削減できるか。 110 ・財政赤字が大きいのはなぜか。 111 ・国から地方にもっと財源を移すのはどうか。 112 ・公共事業費を削減するのはどうか。 113 ・歳入を増加させるには何が必要か。 114 ・お手持ちからもっとどんな税金を取ったら良いのではないか。 115 ・人口減少と高齢化は何をどのように変えていくべきか。 116 ・現在の日本経済はどのような課題を抱えているか。 117 ・日本経済の課題はどのようにして克服することができるか。 118 ・日本のGDP成長率の推移には他国と比べて、どのような特徴があるか。 119 ・所得格差や貧困の問題を是正するためにはどのような対策が必要か。 120 ・中小企業や農業にはどのようなことが求められているか。 121 ・中小企業はこれからの社会の中でどのような役割を担っていけばよいか。 122 ・地球環境を維持するためにはどのような対策を取ればよいか。 123 ・消費者が安心して生活を送ることのできる社会を作るためにはどのようなことが必要か。 124 ・私達は契約を結ぶ時どのような点に留意すればよいか。 125 ・困ったときにどこに相談すればよいか。 126 ・労働者が安心して働くためにはどのような法律や制度が必要か。 127 ・正規社員とフリーターの賃金は年齢ごとにどのような違いがあるか。 128 ・ジョブ型とメンバーシップ型の二つの働き方にはどのような違いがあるか。 129 ・技術革新が進む社会の中で私たちに何が求められているか。 130 ・ICTやAIの進化で今後の私たちにどのような資質が求められるのだろうか。 131 ・どうすればワークライフバランスが実現できるか。 132 ・仕事と生活のバランスをどのように図ってゆけばよいか。 133 ・ワークライフバランスが比較的に取れている国はどこか。 134 ・今後の社会保障制度はどうあるべきか。 135 ・今後の年金制度はどのような形が望ましいか。 136 ・若い世代ほど負担に対する受益の割合が低くなるのはなぜか。 137 ・少子高齢化社会の社会保障はどうあるべきか。 138 ・少子高齢化が進む中どのような社会保障制度が求められているか。 139 ・重点を置くべき社会保障政策は何か。 140 ・国民の社会保障の負担はどうあるべきか。</p>	<p>141 ・少子高齢社会を転換し持続可能な社会実現するために何が必要か。 142 ・なぜ少子化が進むのか。 143 ・都市と地方の格差をどのように解消するか。 144 ・持続可能な社会のためにどのような取り組みが行われているか。 145 ・安全保障とは誰のいかなる価値をいかなる脅威からいかにして守ることか。 146 ・生命と尊厳を守るものがない極限状況をどうすれば回避できるか。 147 ・現在居住する国家が生命や財産を維持できない場合、一体誰が、どのような機関がそれを保障するか。 148 ・紛争や人権侵害などによって居住国に止められない難民を私たちの社会はどのように受け入れることができるか。 149 ・国家の安全と人間の安全を確保するため国家や国際社会は何をすべきか。 150 ・国家や人間の安全のために私達にできることは何か。 151 ・国家間の諸問題を解決するためにどのようなことが必要か。 152 ・国際連合は世界の平和と安全のためにどのような取り組みを行ってきたか。 153 ・国際連合は現在どのような課題を抱えているか。 154 ・勢力均衡と集団的自衛権の類似点は何か。 155 ・国連が集団安全保障が万全でなければ同盟国に頼る以外にないということではないか。 156 ・冷戦終結後の地域で発生しているか。 157 ・壁によって平和を維持できるか。 158 ・現在の国際社会はどのような問題に直面しているか。 159 ・現在、国際社会は核軍縮や軍備管理についてどのような問題に確認しているか。 160 ・軍縮を進めるためには何が必要か。 161 ・自国の不安と相手国の不安を同時に解消するために必要なことは何か。 162 ・人種や民族問題を解決するために国際社会はどのような取り組みをしているか。 163 ・ユダヤ人とアラブ人が対立する背景にはどのような問題があるか。 164 ・パレスチナ問題とは何か。 165 ・現実のアジア諸国との外交はどのように展開したのか。 166 ・国際社会の中でいま日本には何が求められているか。 167 ・グローバルな市民社会の一員として何ができるか。 168 ・国際社会全体で取り組むべき課題にはどのような問題があるか。 169 ・これからの国際経済にはどのようなルールが必要になってくるか。 170 ・生活になくはならない存在であるスマートフォンをどれだけ使っているか。 171 ・プラットフォームとは何か。 172 ・輸出入や国際的な資金移動は日本経済にどのような影響をもたらしているか。 173 ・比較生産費説とは何か。 174 ・なぜ自由貿易が望ましいとされたのか。 175 ・自由貿易の利益とは何か。 176 ・絶対優位の国が生産し貿易の必要はないのではないか。 177 ・比較優位を保つ産業に特化するとどれだけ生産ができるようになるか。 178 ・自由貿易にはどのような問題点があるか。 179 ・円高円安とは何か。 180 ・円高の場合と円安の場合どちらがたぐさんの買い物ができるか。 181 ・円高で企業が困るという話をよく聞くがどうしてか。 182 ・(例に基づき)円高になった時日本企業が代金として受け取れるのはいくらか。 183 ・国際経済体制にはどのような対応が求められているか。 184 ・公正な国際貿易とは何か。 185 ・世界経済を安定させるために国際金融にはどのような対策が求められているか。 186 ・多様な文化や宗教を持つ人々と強制するためにはどうすればよいか。 187 ・地域経済統合は現在どのような課題を抱えているか。 188 ・新興国の経済成長は世界経済にどのような影響をもたらしているか。 189 ・21世紀からの米中の経済状況にはどのような違いが見られるか。 190 ・今後貧困の克服のためにはどのような取り組みが必要になるか。 191 ・アフリカ諸国の人々が豊かな生活を送れるようにするには今後何が必要か。 192 ・SDGsのどのような行動をとっていくことが地球の未来につながるか。 193 ・MDGsはSDGsとどこが違うか。 194 ・SDGsの17の国際目標はどれも重要なものであるが私たちがどう関わっているか。 195 ・国企業私一人一人はどのような行動をとることができるか。 196 ・森林減少でどのような問題が生じているか。 197 ・海洋プラスチックの増加でどのような問題が生じているか。 198 ・プラスチックごみをどのように規制すべきか。 199 ・誰もが学べる環境を整えるためにはどのような行動が求められているか。 200 ・貧困は子どもにどのような影響を与えるか。 210 ・世界の紛争地図と一人当たり GNI を比較しどのようなことが言えるか。 202 ・小学校に通う子ども達は世界で増えてきたかどう思うか。</p>

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関する具体的な主題」についての問いの概要		f 発展的な内容の概要
<p>1 ・どうして選挙の候補者が集まらないのか。</p> <p>2 ・僕たちの声を政治に届けるためにできることは何か。</p> <p>3 ・法やルールは社会生活の中でどのような役割があるか。</p> <p>4 ・どのようなルールが必要か。</p> <p>5 ・日本国憲法はどのように成立したのか。</p> <p>6 ・日本国憲法の三大基本原理とは何か。</p> <p>7 ・三大基本原理は日本国憲法にどのように規定されているのか。</p> <p>8 ・憲法で保障されている自由権の内容はどのようなものか。</p> <p>9 ・なぜ表現の自由の保障は大切か。</p> <p>10 ・表現の自由を保障しすぎるとかえって人権が守られなくなるのか。</p> <p>11 ・平等に生きる権利は日本国憲法にどのように定められているか。</p> <p>12 ・差別の解消のためにどのような法律が定められているか。</p> <p>13 ・性的少数者の権利保障のためにどのような取り組みが考えられるか。</p> <p>14 ・日本国憲法は人間らしい生活の実現のためにどのような権利を保障しているか。</p> <p>15 ・豊かな日本では生存権を保障する必要性は減ったのではないのか。</p> <p>16 ・健康で文化的な最低限度の生活を営むことさえ難しい人がいるか。</p> <p>17 ・新しい人権にはどのような種類がありどのような必要性から主張されるようになったか。</p> <p>18 ・情報通信技術を利用するときに注意すべきことは何か。</p> <p>19 ・撮影した動画を安易に公開したらどうなるか。</p> <p>20 ・人権保障をめぐってどのような課題が生じているか。</p> <p>21 ・人権と人権が衝突した場合どのように調整すべきか。</p> <p>22 ・平和憲法のもと、日米安保条約と自衛隊をどのような経過をたどって生まれたか。</p> <p>23 ・安全保障の観点からどのような問題点が指摘されているか。</p> <p>24 ・集団的自衛権の行使とは何か。</p> <p>25 ・なぜ自衛権行使の要件を改めたか。</p> <p>26 ・集団的自衛権を認めると僕たちの生活はより安全になるか。</p> <p>27 ・同盟国に助けてもらう以上日本の同盟国のために行動することを求められないか。</p> <p>28 ・在日米軍の兵力や編成にはどのような特徴があるか。</p> <p>29 ・沖縄の基地負担の軽減のため日米両政府はどのような対策をしているか。</p> <p>30 ・外交や安全保障など日本全体に関する問題を県民投票で決めていいのか。</p> <p>31 ・国会にはどのような権限が与えられているか。</p> <p>32 ・衆議院と参議院があるのはなぜか。</p> <p>33 ・二院制をとるのは他に理由があるか。</p> <p>34 ・内閣はどのような構成でどのような権限を持っているか。</p> <p>35 ・行政権が拡大してきたのはなぜか。</p> <p>36 ・司法は国民の権利に重大な影響を及ぼすが私たちはどのように関わっていくことができるか。</p> <p>37 ・違憲審査権の行使をどう考えるか。</p> <p>38 ・刑事裁判はどのように行われるか。</p> <p>39 ・裁判員になったら何をやるか。</p> <p>40 ・刑罰の目的とは何か。</p> <p>41 ・裁判員制度の目的とは何か。</p> <p>42 ・裁判員制度の課題とは何か。</p> <p>43 ・裁判員になった場合実際の裁判で特に注意することはあるか。</p> <p>44 ・無罪の推定とはどういうことか。</p> <p>45 ・地域の政治を住民自身が行うために住民に保障されている権利にはどのようなものがあるか。</p> <p>46 ・地域社会の問題にどう取り組むべきか。</p> <p>47 ・政党政治はどのような歴史を歩んできたか。</p> <p>48 ・政党政治にはどのような特徴と課題があるか。</p> <p>49 ・日本の選挙制度にはどのような特徴があるか。</p> <p>50 ・日本の選挙制度にはどのような課題が指摘されているか。</p> <p>51 ・世論を政治に正しく反映させるためには何が重要か。</p> <p>52 ・マスメディアや市民運動はどんな意味を持っているか。</p> <p>53 ・どうすれば民意が国政に反映されるか。</p> <p>54 ・民意が国政に反映されるために私選にできることはあるか。</p> <p>55 ・選挙で投票するにあたりやるべきこと、考えるべきことは何か。</p> <p>56 ・なぜ選挙に行くのか。</p> <p>57 ・一票を投じたところで実際の政治には何の影響もないのではないのか。</p> <p>58 ・投票を生かすために大切なことは何か。</p> <p>59 ・選挙で当選した人は私たちの一票を本当にいかしてくるのか。</p> <p>60 ・ネット選挙について具体的にどんなことに注意すればいいのか。</p> <p>61 ・どのように投票先を選ぶか。</p> <p>62 ・GDPとより良い暮らし指標で順位が違ってくるのはなぜか。</p> <p>63 ・より良い生活や私たちの幸福は経済のあり方とどのように関係しているのか。</p> <p>64 ・より良い生活や私達の幸福の実現のためにできることは何か。</p> <p>65 ・経済活動とはどのように営まれているか。</p>	<p>66 ・限りある資金や資源はどのように選択され配分されていくか。</p> <p>67 ・トレードオフとは何か。</p> <p>68 ・資本主義経済はどのように発展してきたか。</p> <p>69 ・資本主義経済はどのような課題をかかえているか。</p> <p>70 ・大きな政府と小さな政府のどちらが望ましいか。</p> <p>71 ・価格と取引量はどのようなように決まられているか。</p> <p>72 ・需要曲線・供給曲線とは何か。</p> <p>73 ・曲線が動くとは価格がどう変化するか。</p> <p>74 ・価格の変化は図で説明できるか。</p> <p>75 ・需要曲線が右側へシフトするとどうなるか。</p> <p>76 ・供給曲線が動くことはないか。</p> <p>77 ・供給曲線が左側へシフトすることは需要曲線との交点は左上になるということか。</p> <p>78 ・市場の失敗はどのような状況において生じるか。</p> <p>79 ・市場の失敗はどのように調整が図られるか。</p> <p>80 ・市場の効率性とは何か。</p> <p>81 ・株式会社とはどんなしくみをもった企業か。</p> <p>82 ・現代の企業には利益追求の他に何が求められているか。</p> <p>83 ・なぜ株式を買うのか。</p> <p>84 ・株式を買うのにはどんな意味があるか。</p> <p>85 ・株価が上がったり下がったりするのはなぜか。</p> <p>86 ・株主になるとどういうことか。</p> <p>87 ・他の人から株を買ったり自分の株を人に売る場合はどうなるか。</p> <p>88 ・株価はどのように決まるか。</p> <p>89 ・会社を作るとしたら何が必要になるか。</p> <p>90 ・社会的企業を作るには何が重要か。</p> <p>91 ・経済全体の活動水準はどのようにしてはかられるのか。</p> <p>92 ・GDPとは何か。</p> <p>93 ・GDPの計算に用いる付加価値とは何か。</p> <p>94 ・物価や景気の変動はなぜ起こるのか。</p> <p>95 ・インフレ・デフレは生活にどのような影響を及ぼすか。</p> <p>96 ・デフレはインフレの逆だからいいことなのか。</p> <p>97 ・家計の余った資金はどのように企業に流れるか。</p> <p>98 ・金融機関や金融市場はどんな役割を果たしているか。</p> <p>99 ・金融の自由化や国際化によって金融取引はどのように変化したか。</p> <p>100 ・金融の新しい技術とはどのようなものか。</p> <p>101 ・仮想通貨とは何か。</p> <p>102 ・金融商品にはどのようなものがあるか。</p> <p>103 ・物価の安定をはかるため日銀はどんな政策を行っているか。</p> <p>104 ・公開市場操作とは何か。</p> <p>105 ・日本銀行はどのように金利を調整しているか。</p> <p>106 ・政策金利の引き下げとはどういう意味か。</p> <p>107 ・政府は何を目的にどのような財源を使って経済活動をおこなっているか。</p> <p>108 ・所得に応じて公平な税負担になりやすいのは消費税と所得税どちらか。</p> <p>109 ・税を漏れなく集めやすいのは消費税かと所得税のどちらか。</p> <p>110 ・税制はこれまでどのように改革されてきたか。</p> <p>111 ・国債の累積はどのような問題を引き起こすか。</p> <p>112 ・財政再建をどのように進めるべきか。</p> <p>113 ・歳出を項目別にみたととき、顕著な傾向がある支出はどれか。</p> <p>114 ・歳出額を削減しても私たちの生活に影響が少ない項目はあるか。</p> <p>115 ・税目別に見るとどのような特徴が見られるか。</p> <p>116 ・日本の税率は諸外国と比較してどのような特徴があるか。</p> <p>117 ・なぜ国によって税金のかけ方に違いがあるか。</p> <p>118 ・財政再建を図るために、歳出減と歳入増のどちらを優先すべきか。</p> <p>119 ・増税する場合は、どの税の税率を上げるべきか。</p> <p>120 ・戦後の日本経済はどのようにして成長を実現してきたか。</p> <p>121 ・バブル崩壊後の長期不況に対しては企業はどのように対応したか。</p> <p>122 ・人口減少に対しどのような対策がとられているか。</p> <p>123 ・格差や貧困はどのような影響を与え、私達はどのように対処していくべきか。</p> <p>124 ・日本の中小企業はどのような問題に直面しているか。</p> <p>125 ・日本の農業はどのような課題に直面しているか。</p> <p>126 ・私たちは消費者としてどのような権利を持っているか。</p> <p>127 ・契約を行う際に生じる責任とはどのようなものか。</p> <p>128 ・契約はどのようにして成立するか。</p> <p>129 ・契約はいつ成立するか。</p> <p>130 ・過去の産業公害はなぜ発生したのか。</p>	<p>131 ・循環型社会の実現に向けて解決すべき課題は何か。</p> <p>132 ・職場の環境や労働者の人権保障に関してどのような課題があるか。</p> <p>133 ・アルバイトは労働者か。</p> <p>134 ・労働者の保護の規定はどのようなものがあるか。</p> <p>135 ・アルバイトには有給休暇がないのは本当か。</p> <p>136 ・求人票には何が書かれているのか。</p> <p>137 ・企業ではどの規定が優先されるのか。</p> <p>138 ・もしトラブルに巻き込まれたらどうすれば良いか。</p> <p>139 ・雇用や労働環境にはどのような課題が生じているか。</p> <p>140 ・将来どのような働き方をしたいか。</p> <p>141 ・社会保障制度は諸外国の制度と比較するとどのような特徴をもっているか。</p> <p>142 ・日本の社会保障にはどのような課題があるか。</p> <p>143 ・全ての人が安心して暮らせる社会の実現に必要なものは何か。</p> <p>144 ・それぞれの国で社会支出に特徴の違いはあるか。</p> <p>145 ・それぞれの国で教育に関する支出に特徴の違いはあるか。</p> <p>146 ・公費か私費、どちらで教育をまかなうのが良いのか。</p> <p>147 ・それぞれの国の福祉政策で特徴的なものはあるか。</p> <p>148 ・今後日本はどのような分野への支出を充実させていくべきか。</p> <p>149 ・みんなが安心して暮らせる豊かな社会のために必要なものは何か。</p> <p>150 ・経済的な豊かさの観点を全て満たす必要があるが、それが難しい時どうすればいいか。</p> <p>151 ・どのような順序で取り組むことが、全ての条件を実現させる上で適切か。</p> <p>152 ・あなたの考える豊かな社会とはどのようなものか。</p> <p>153 ・世界でこれほどまでに格差が広がっているのはなぜか。</p> <p>154 ・パレスチナ問題やアフリカの飢饉は、どうしてこのような事態が生じているのか。</p> <p>155 ・国際社会と人類の課題を私たちはどのように解決して行けばいいか。</p> <p>156 ・国際法は20世紀以降どのように変容し国際政治にもどのような変化が生まれているか。</p> <p>157 ・二度の世界大戦を経て誕生した国際連合は世界の平和と安全のためにどのような活動を行ってきたか。</p> <p>158 ・国際連合はどのような課題を抱えているか。</p> <p>159 ・勢力均衡と集団的自衛権の類似点は何か。</p> <p>160 ・安全保障理事会にはどのような改革が必要か。</p> <p>161 ・冷戦の終結によって国際社会はどのように変化したか。</p> <p>162 ・どのような地域で紛争やテロが発生し国際社会にどのような影響を与えたか。</p> <p>163 ・民族をめぐる対立はなぜ生じるか。</p> <p>164 ・パレスチナ問題はどのような背景から生じたのだろうか。</p> <p>165 ・核兵器のない世界を実現するためにどのような課題が残されているか。</p> <p>166 ・戦後の日本はどのような外交を展開してきたか。</p> <p>167 ・日本が国際社会で果たすべき役割は何か。</p> <p>168 ・日本は国際平和に対して、どのような貢献をできるだろうか。</p> <p>169 ・模擬国連とは何か。</p> <p>170 ・貿易はなぜ行われるのか。</p> <p>171 ・貿易の傾向はどのように変化してきているか。</p> <p>172 ・比較生産費説とは何と何を比較するのか。</p> <p>173 ・絶対優位を持つ国が生産すれば貿易する必要はなくなるのではないのか。</p> <p>174 ・国際収支の各項目はどのようなものか。</p> <p>175 ・円相場はどのように決まるか。</p> <p>176 ・円高と円安は何が原因で生じるか。</p> <p>177 ・円高・円安とは何か。</p> <p>178 ・円高になると生活にはどんな影響があるか。</p> <p>179 ・輸出の場合、円高はどのような影響があるか。</p> <p>180 ・円安の場合、どのような影響があるか。</p> <p>181 ・国際経済体制はどのように変化したのか。</p> <p>182 ・公正な国際貿易とはどのようなものか。</p> <p>183 ・世界規模の交渉も進められる中、日本は地域的経済統合にどのように対応しているか。</p> <p>184 ・グローバルゼーションによって経済や社会はどのように変容したのか。</p> <p>185 ・国際的な資本取引に対する金融規制をどう考えるか。</p> <p>186 ・経済発展を実現するため途上国はどのように対応してきたか。</p> <p>187 ・日本を含む先進国はどのような協力を行っているか。</p> <p>188 ・国際社会の諸課題にSDGsはどのように関わっているか。</p> <p>189 ・森林減少の原因は何か。</p> <p>190 ・プラスチックゴミの抑制のために私たちの生活の中でできる工夫はあるか。</p> <p>191 ・多くの子供たちが学校に通うことができないのはどのような理由があるのか。</p>

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの概要	f 発展的な内容の概要	
<p>1 ・国を治めるための原則である立憲主義とは、どのような内容か。</p> <p>2 ・個人の「マナー」に任されていたことが、法で規制されるようになった例はあるか。</p> <p>3 ・実社会の生活におけるルールや決まりは、マナー・道徳・法のどれにあたるか。</p> <p>4 ・日本国憲法はどのような経緯で成立したのか。</p> <p>5 ・明治憲法と日本国憲法の違いは何か。</p> <p>6 ・日本国憲法の三原理は相互にどのような関連をもつか。</p> <p>7 ・選挙への参加を義務化することはできるか。</p> <p>8 ・どんな改正案であっても国民が賛成すれば、許されるのか。</p> <p>9 ・日本国憲法の平和主義はどのように具体化されているのか。</p> <p>10 ・憲法が目指す平和主義の実現にとって、自衛隊の活動はどのような意義を有するか。</p> <p>11 ・平等権を実現するため、どのような工夫がなされているか。</p> <p>12 ・多様な人々が共生する社会での実質的平等とは何か。</p> <p>13 ・グローバル化する社会のなかでこととなる文化的背景をもつ人々とともに社会を築いていくにはどのような態度で臨めばよいのか。</p> <p>14 ・人が尊重されて生きていくために、憲法はどのような自由を保障しているか。</p> <p>15 ・社会の多数派とは異なる考えや常識に反するような思想に対しても、表現の自由を保障することは、どんな意味があるか。</p> <p>16 ・スカートの着用禁止は人権侵害に当たるか。</p> <p>17 ・女性枠を設定した場合、男性よりも女性が当選しやすくなる。それは、逆差別にならないのか。</p> <p>18 ・社会権を具体化する制度にはどんなものがあるか。</p> <p>19 ・社会のその時々状況によって保障されるべき「生活の水準」は変わってくるか。</p> <p>20 ・政治に参加する権利として、憲法はどのような権利を保障しているか。</p> <p>21 ・参政権はどの範囲の人に保障されるべきか。</p> <p>22 ・人権を保障するにあたっての現代的課題にはどのようなものがあるか。</p> <p>23 ・情報技術の進展によって収集・蓄積されるようになった大量の情報を活用するメリットはどこにあるか。</p> <p>24 ・具体的な権利義務をともなわないにもかかわらず、同性パートナーシップを証明することの意義はどこにあるか。</p> <p>25 ・グローバル化によって新たな生じた問題にはどのようなものがあるか。</p> <p>26 ・権利の性質上、外国人にも保障すべき人権にはどのようなものがあるか。</p> <p>27 ・反対に、日本国民のみ留保されるべき権利にはどのようなものがあるか。</p> <p>28 ・自由民主主義はどのように成立し、また危機に陥ったのであろうか。</p> <p>29 ・ファシズムはなぜ生まれたのか。</p> <p>30 ・現代の社会で「私とは関係ない」という考えや行動によって、自由や人権が侵害されていることはあるか。</p> <p>31 ・第二次世界大戦後、自由民主主義はどのように定着し、どのような課題があるか。</p>	<p>31 ・そこにあるのが当たり前であると思われてきた自由民主主義を守るために、私たちは何をすべきか。</p> <p>32 ・新聞・テレビ・ラジオ・SNSなどが提供する情報にはそれぞれどのような特徴があり、世論の形成にどのような役割を果たしているか。</p> <p>33 ・どうすれば、私たち若者の声を政治に反映させることができるか。</p> <p>34 ・日本の選挙制度の問題点と政党政治の特徴には、どのようなものがあるか。</p> <p>35 ・国会が「国権の最高機関」に位置付けられているのはなぜか。</p> <p>36 ・内閣とはどのような組織で、日本の議院内閣制には、どのような特徴があるか。</p> <p>37 ・裁判所は私たちの生活とどのように関わっているか。</p> <p>38 ・民主主義において地方自治はどのような意義や役割をもっているか。</p> <p>39 ・近代における主権国家はどのように成立したか。</p> <p>40 ・世界の平和と秩序のために国際連合はどのような役割を果たしてきたか。</p> <p>41 ・勢力均衡と集団安全保障の違いはどのような点か。</p> <p>42 ・冷戦はどのように始まり、どのように終わったか。</p> <p>43 ・核兵器をはじめとする様々な脅威に対して、人々はどのように対応したのか。</p> <p>44 ・資本、情報、文化が国境をこえる時代において、複数の国家を含む地域(region)のなまりはどのように形成されるのか。</p> <p>45 ・グローバル化が進展する時代に、国家の形はどのように変わりつつあるか。</p> <p>46 ・自分の国だけでなく、他国内の紛争についても考えることは必要か。</p> <p>47 ・どのような社会なら人種・民族、宗教は共存できるか。</p> <p>48 ・移民や難民が増加する社会において、みな共生できる社会はどのようにしたらつくれるか。</p> <p>49 ・現代社会にあふれるモノや情報、サービスから、私たちは何を選択するか。</p> <p>50 ・自分とはどのような人生を「よりよい人生」と考えているか。</p> <p>51 ・世の中には多くの仕事があるのはなぜか。</p> <p>52 ・仕事を選ぶことは、実際には何を選んでいるのか。</p> <p>53 ・私たちの生活と国全体の経済活動はどのように関わっているか。</p> <p>54 ・経済では、多くの人々や企業が分業して生産活動を行っている。分業のメリットは、経済活動を調整するしくみとは何か。</p> <p>55 ・無人島にもう一人の住人がいたら、どのような経済活動が考えられるか。</p> <p>56 ・分業することは可能か。</p> <p>57 ・市場経済において、価格が果たしている役割は何か。</p> <p>58 ・市場経済はどのような点が優れているか。</p> <p>59 ・市場経済はどのような点が優れているか。</p> <p>60 ・政府が家賃に上限を設けると、賃貸住宅市場ではどんなことが起きるか。</p> <p>61 ・市場の機能にはどのような限界があるか。</p> <p>62 ・市場がうまくいかないときの政府の役割とは何か。</p> <p>63 ・市場での自由な売買を規制することが望ましい財としてどのようなものがあるか。</p>	<p>64 ・金融とは何か。</p> <p>65 ・金融が必要なのはなぜか。</p> <p>66 ・なぜ政府の役割が必要か。</p> <p>67 ・政府はどのようにその役割を果たすのか。</p> <p>68 ・企業とはなぜ存在していて、何をしているのか。</p> <p>69 ・企業とはどのようなしくみか。</p> <p>70 ・企業と労働者の間の取引には、他と比較してどのような特徴があるか。</p> <p>71 ・社会保障とはどのようなもので、どのような機能があるか。</p> <p>72 ・少子高齢化がなぜ財政の問題に関連するのか。</p> <p>73 ・なぜ社会保障を維持するために、消費税が引き上げられるのか。</p> <p>74 ・国際的な取引にはどのようなメリットがあるのか。</p> <p>75 ・「円高」や「円安」が進むとどのような現象が起きるのか。</p> <p>76 ・グローバル化はどのように進展してきたか。</p> <p>77 ・為替レートの変化にはどのような影響があるか。</p> <p>78 ・グローバル化の進展によってメリット・デメリットがあるのは、どのような産業、企業か。</p> <p>79 ・世界経済の現状はどのようなものか。</p> <p>80 ・世界経済が抱えている課題は何か。</p> <p>81 ・国際社会のなかで、日本はどのような役割を担って、諸課題に取り組むべきか。</p>
(30)	(33)	(18) (81)

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの概要	f 発展的な内容の概要	
<p>1 ・消費者の責任を果たすとはどんなことか。 2 ・より良い商品やサービスに向けた行動とはどのようなものか。 3 ・事業者と契約を結ぶ上で、消費者として気を付けることは何か。 4 ・契約にはどのようなものがあるか。 5 ・契約を破るとどうなるのか。 6 ・いったん結んだ契約をやめることはできるのか。 7 ・悪質商法による若者の被害には、どのような対応がとられているか。 8 ・被害に遭わないために、どのような注意が必要か。 9 ・明治時代に制定された憲法は何か。 10 ・第二次世界大戦後、日本で制定された日本国憲法の三つの基本原理は何か。 11 ・自由で平等な社会では、どのような権利が保障されているか。 12 ・死刑制度は必要か。廃止すべきか。 13 ・自分のことを自分で決めるために欠かせない権利とは何か。 14 ・憲法に違反すると判決が出された事件は他にもあるか。 15 ・なぜ法務省はこうした見解を出したのか。 16 ・新しい人権が主張されるのはなぜか。 17 ・憲法が個別に定める人権だけが保障されるのか。 18 ・個人にかかわるデータの有意義な活用と個人情報保護を、どのように調整すべきか。 19 ・憲法に規定されていない権利をなぜ主張できるのか。 20 ・「政治」にかかわること、なにができて、何ができないか。 21 ・モンテスキューが生きた時代はどのような社会だったか。 22 ・法律はどのような話し合いによって成立したか。 23 ・内閣とはどのような役割か。 24 ・国は私たちの生活にどのような役割を果たしているか。 25 ・「お任せ民主主義」に陥らないために、主権者である私たちが考えたり行動すべきとは。 26 ・裁判所はどのようなところか。 27 ・紛争の当事者になったら、どのように対応するか。 28 ・裁判員裁判に私たちがかわることで何がかわるのか。 29 ・なぜ裁判員裁判が始まったのか。 30 ・これまでの裁判に足りなかったものは。 31 ・裁判に国民が関わることで、どのようなことが期待されているのか。 32 ・立法、行政以外に、司法にも国民が参加すべきなのではないか。 33 ・国民が関わる司法参加のしくみは、日本の「裁判員制度」だけか。 34 ・法律知識がなくても「裁判ができる」のか。 35 ・地方公共団体が取り組んでいる仕事はどのようなものか。 36 ・地図中のピンク色の国は、共通点がある。何か。 37 ・「18歳選挙権が実現！」その背景は。 38 ・選挙に行かないとペナルティがあるか。 39 ・代表者を選ぶために必要なことは何か。 40 ・議院制民主主義を通して私たちの意思を一番反映させることができる選挙制度はどんなシステムか。 41 ・政党が政治活動を健全にすすめていくためにはどう接すればよいか。 42 ・私たちの暮らす社会で民主的な政治を続けていくには何が必要か。 43 ・「メディアリテラシー」とは何か。 44 ・主権者として私たちの意思を政治に反映させるのはどうしたらよいか。 45 ・私たちの暮らしの思いや願いを政治に反映させる方法は、どのようなものがあるか。 46 ・請願の手続きはどのようにになっているのか。 47 ・平和を維持するためにどのような選択をしたらよいか。 48 ・自衛隊は戦力か。 49 ・日本が世界平和のために行動する選択は何か。</p>	<p>50 ・平和な社会はどうしたらつくれるか。 51 ・地球市民となれる日が来るか。 52 ・地球は誰のものか。 53 ・領土問題は解決できるか。 54 ・私たちにできることはあるか。 55 ・私たちは、さまざまな活動の中でどのような役割を果たしているか。 56 ・家計としてどのような経済活動をしているか。 57 ・経済活動と私たちの生活はどのようにかかわっているのか。 58 ・どのようなものに流通があるか。 59 ・さまざまな取り引きが行われる経済活動の場である「市場」とは何か。 60 ・オークションなどは、どのように価格が決まっているか。 61 ・価格の変化は何を意味するか。 62 ・どの時期にきゅうりを仕入れようとするか。 63 ・宿泊価格はどのように決定するか。 64 ・旅行予定に融通が利く人は、どのように旅行の予定を立てるか。 65 ・市場メカニズムで解決できない問題は何か。 66 ・経済活動の中で企業はどのような役割を果たしているか。なぜ存在するのか。 67 ・企業の活動が社会に提供するものは、商品やサービスだけか。 68 ・株とは。 69 ・CSRとは。 70 ・世の中にはどのような仕事があるか。 71 ・働くことの意義は。 72 ・産業や職業はどのように変化しているのか。 73 ・産業別就業割合と職業別就業人口割合の推移から、どのような特徴が見つかるか。 74 ・情報通信技術の発達によって、新たにどのような産業や職業が誕生するか。 75 ・高度経済成長はいつか。 76 ・公害はなぜ起きたのか。 77 ・第一次産業、第二次産業、第三次産業のうち、就業者が多い産業は何か。 78 ・サービス業のうち、特に急速に拡大している産業は何か。 79 ・国民経済の状況を知るために、どのような「ものさし」があるか。 80 ・市場経済の中で、政府はどのような役割を果たしているか。 81 ・国はどのような税金を課して、それをどのように活用しているか。 82 ・多様な税金の種類があるのはなぜか。 83 ・どうして国債を発行し続けるのか。 84 ・私たちの生活に直接関係する金融のしくみはどのようなものか。 85 ・お金としての価値が、紙の「紙幣」にあるのはなぜか。 86 ・キャッシュレス社会には、どのようなメリットやデメリットがあるか。 87 ・起業するための資金はどのようにしたら調達できるのか。 88 ・社会でどのようにお金が循環しているか。 89 ・経済主体の間では、どのようなお金の流れがみられるか。 90 ・なぜ、お金は流れるのか。また、流れなくなることはあるか。 91 ・もし、お金の流れが滞ってしまったら、社会はどのような状況に陥るか。 92 ・様々な金融機関の違いは何か。 93 ・民間金融機関や政府系金融機関には、どのような機関が存在しているか。 94 ・金融機関の種類は何か。 95 ・起業のための資金を調達する手段として、どのような方法があるか。 96 ・金融機関以外からも資金調達できるか。 97 ・資金調達先にはどのようなものがあるか。 98 ・特徴やメリット・デメリットとは何か。 99 ・「はたらくこと」「人を雇うこと」についてどのような法・制度が必要か。</p>	<p>100 ・労働環境の変化によって、これからの労働者に求められるものは何か。 101 ・労働条件を決める労働契約には、「契約自由の原則」があるか。 102 ・求人票にはどんなことが書かれているか。 103 ・会社と自分が結ぶ労働契約について、労働条件などを自由に決められるのか。 104 ・本来自由に結べるはずの「契約」を、なぜ国は法律という強制力で抑制するのか。 105 ・労働の分野では、「法律」による制限以外にどのような制限があるか。 106 ・社会保障制度はどのように生まれ、何を指すか。 107 ・社会保障制度がこれからの社会でも維持されるためには、どんな取り組みが必要か。 108 ・どうしたらよりよい政府や社会を構想することができるか。 109 ・日本の国民負担率の推移には、どのような特徴があるか。 110 ・日本の国民負担率は、ほかの先進諸国と比べてどのような特徴があるか。 111 ・私たちが支払う租税や社会保険料には、どのような役割があるか。 112 ・社会保障給付費と社会保険料収入の推移には、どのような特徴があるか。 113 ・こうした現状は、どのような課題をもたらすのか。 114 ・「格差」はさらに広がるか。 115 ・どのような価値を見出していくのか。 116 ・格差の是正には問題はないのか。 117 ・明治時代における人力車の車夫と現代の観光地の車夫の仕事の違いは。 118 ・コンピュータや機械に置き換えられる仕事に共通している特徴は何か。 119 ・私たちの現代世界はどのようにルール作りがされたのか。 120 ・問題を解決するために国際連合などの機関がどのような役割を果たしているか。 121 ・第二次世界大戦後の東西冷戦で対立していた二国はどこか。 122 ・東西冷戦が終わった後の世界はどうなったか。 123 ・国際社会をともに生きるために、世界平和はどのようにつくれるか。 124 ・身の回りのものはどこでどのようにつくられ、私たちの手元に渡ったのか。 125 ・経済のグローバル化や自由貿易の進展によって、社会の在り方はどう変わるか。 126 ・東アジア・東南アジアの経済成長の背景は何か。 127 ・日本の産業や貿易、生活の変化は何か。 128 ・グローバル化がもたらす社会の変化はどのようなものか。 129 ・発展途上国の貧困を解決するため、先進国の政府、途上国の政府、私たち一人ひとりにはどうなことができるか。 130 ・国際社会や国際機関、そして日本はどのような努力をすべきか。 131 ・世界の人々が幸せになるために何が必要か。 132 ・どのようなゴール「目的」を目指すか。 133 ・日本には何が求められているか。 134 ・外国への援助は是非か。 135 ・世界で水の量が不足しているのはなぜか。 136 ・どうして安全な水が必要か。 137 ・限りある水資源を、どのように世代間で維持していくべきか。 138 ・社会全体で費用を負担するとして、どのような分野の成長を進めたらよいか。 139 ・環境や経済における公正さには、「人間の安全保障」にかなうものか。</p>

(49)

(50)

(40)

(139)

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの概要	f 発展的な内容の概要	
<p>1 ・社会規範とはどのようなものか。 2 ・エスカレーター側の片側を空けるのはだれが決めたのか。 3 ・法律は、私たちの生活においてどのような役割を果たしているのか。 4 ・交通事故を起こしたら。 5 ・加害者には、どのような責任が生じるのか。 6 ・民事上の責任はどのように解決すればよいのか。 7 ・損害賠償金の支払いはどのようにすればよいのか。 8 ・同性婚は法的に認められるべきか。 9 ・同性婚をめぐる現状は何か。 10 ・契約自由の原則に、いくつもの例外があるのはなぜか。 11 ・契約にあたる行為はどのようなものか。 12 ・消費者問題が起こるのはなぜか。 13 ・食品の偽造表示はなぜ起こるのか。 14 ・契約で気を付けることは何か。 15 ・契約とはどのような行為か。 16 ・未成年でも契約は結べるか。 17 ・契約はやめられるか。 18 ・入学を辞退したら、入学金や授業料は返還されるか。 19 ・司法はどのような役割を担っているか。 20 ・裁判傍聴で認められていることは何か。 21 ・日本の司法制度にはどのような課題があるか。 22 ・刑事手続きにおいて取調べの可視化は有効か。 23 ・逮捕されるとどうなるのか。 24 ・逮捕されると、どのような手続きがあるのか。 25 ・誰かに頼ることはできるのか。 26 ・裁判で有罪の場合どうなるのか。 27 ・裁判員になつたら。 28 ・裁判員は、誰がどのように選ばれるのか。 29 ・裁判員は辞退できるのか。 30 ・裁判員になると、具体的に何をやるのか。 31 ・裁判員になると何日間拘束されるか。 32 ・裁判員になるとあたって、何か注意することはあるか。 33 ・死刑制度は続けるべきか。 34 ・死刑制度をめぐる現状は何か。 35 ・政治の権力は、何のため、誰のためにあるのか。 36 ・直接民主制は優れた民主政治の方法といえるか。 37 ・国会にはどのような役割と課題があるか。 38 ・行政(内閣)には、どのような役割と課題があるのか。 39 ・首相としての仕事はどのようなものがあるか。 40 ・地方自治にはどのような役割と課題があるのか。 41 ・あなたの身近な地方自治体は防災、減災に対して、どのような取り組みを行っているか。 42 ・代表民主制では政党はどのような役割を担っているか。 43 ・議員は「政党の一員」か、「国民の代表」か。 44 ・情報を伝える際は、どのようなことに気を付けたらよいか。 45 ・ニュースをテレビなどで視聴したり、新聞で読んだりするときは、どのようなことに気を付ければよいか。 46 ・なぜ、メディア・リテラシーが大切なのか。 47 ・日本の選挙制度には、どのような課題があるか。 48 ・初めての選挙は誰に投票するか。 49 ・候補者選びは何かから始めればよいか。 50 ・どうやって投票先を決めるのか。</p>	<p>51 ・実際に投票するときに注意する点はあるか。 52 ・政権には、どのような政党の組み合わせが望ましいか。 53 ・「一党が優位を占める政権」と「複数の政権の党がバランスを取る連立政権」には、それぞれどのような長所と短所があるか。 54 ・国際社会において、国家の役割とはどのようなものか。 55 ・パスポートはあなたの何を保障するものか。 56 ・現代の日本では、領土をめぐるような動きがあるか。 57 ・日本の平和主義はどのような特徴があるか。 58 ・日本の平和と安全はどのように守っていけばよいだろうか。 59 ・国連はどのような目的で活動しているのか。 60 ・国連の安保理はどの国とどの国の意見が割れやすいだろうか。 61 ・なぜ世界各地で紛争やテロが起こっているのか。 62 ・世界の軍縮にはどのような課題があるか。 63 ・国際原子力機関(IAEA)には、どのような役割があるか。 64 ・国際社会の中で日本はどのような役割を果たすべきか。 65 ・内戦状態の国に国際社会は介入すべきか。 66 ・SDGsのどの目標を優先して協力・支援すべきか。 67 ・インドでは経済が発展する中でどのような課題があるか。 68 ・SDGsの目標から、特に達成状況が低いのは、どのような目標か。 69 ・経済とは、どのような活動か。 70 ・市場メカニズムが機能しないのは、どのような場合か。 71 ・AIが算出する価格は、どのような要因で変化するか。 72 ・大きな政府と小さな政府のどちらが良いのか。 73 ・歴史的にはどちらが優勢だったのか。 74 ・企業はどのような目的で活動し、どのような役割を担っているか。 75 ・企業が優先すべき人々は。 76 ・企業はどのような形で生産を行っているのか。 77 ・資金調達にはどのような方法があるか。 78 ・資金を調達するために、企業はどのような取り組みをしているか。 79 ・正しい情報公開が行われないとどうなるのか。 80 ・経済活動に金融が必要なのはなぜか。 81 ・破綻しそうな金融機関は公的資金(税金)を使ってでも支援すべきという意見に対してどう考えるか。 82 ・お札のデザインはなぜ変わるか。 83 ・社会全体のお金の量はどのくらいか。 84 ・金融政策はなぜ必要なのか。 85 ・銀行貸し出しでお金が増えるのは本当か。 86 ・一生に必要なお金はどれくらいか。 87 ・どのようなものにお金が必要か。 88 ・資産形成において注意することは何か。 89 ・資産形成において重要なポイントはあるか。 90 ・自分のお金が経済全体の活性化につながるか。 91 ・市場経済において、政府の役割と財政の機能は、どのようなものか。 92 ・公的サービスにはどのくらいの費用がかかり、誰が負担しているのか。 93 ・日本の財政の課題には、どのように向き合っていけばよいか。 94 ・温泉に入るときに税金がかかるのはなぜか。 95 ・経済はどのように成長していくか。 96 ・付加価値の総和とはどういう意味か。 97 ・物価が上がれば、GDPも増えるのか。 98 ・GDPからは何がわかるか。 99 ・図書館の運営を民間に任せべきか。 100 ・キャッシュレス社会に向けての課題は何か。</p>	<p>101 ・消費税率を引き上げるべきか。 102 ・日本の財政の現状はどうなっているか。 103 ・日本の税率が引き下げられたのはなぜか。 104 ・増税を今するべきか。 105 ・財源は消費税は適切か。 106 ・産業構造は変化する要因は何か。 107 ・AI(人工知能)の進歩で職業選択は変わるのか。 108 ・中小企業や農業には、どのような強みと弱みがあるか。 109 ・食品ロスとは何か。 110 ・労働者の権利が保障されるのは、なぜだろうか。 111 ・人口減少社会の中で、どのような雇用対策が求められるのか。 112 ・日本特有の新卒一括採用は今後どうなるか。 113 ・どのように求人票をみるか。 114 ・どんな働き方か、どんな仕事か、何人雇う予定か。 115 ・いつ、どこで、どのような仕事をするのか。 116 ・保険には加入しているか。 117 ・給与はいくらもらえるか。 118 ・どのくらい仕事量が多いか、いつどのくらい休めるか。 119 ・試験はどのように行われるか。 120 ・求人窓口はどこか。 121 ・何人採用し、何人離職した(辞めた)か。 122 ・多くの国で政府が社会保障制度を主導しているのはなぜか。 123 ・医療費の自己負担はどれくらいか。 124 ・社会保障制度においてもっと自助を優先すべきという意見について、どう考えるか。 125 ・日本の社会保障制度を持続可能なものにしていくために何が必要か。 126 ・これからの社会、働くならどのような形態か。 127 ・組織で働くか、個人で働くか、組織を作るか。 128 ・どのような公的年金制度が望ましいか。 129 ・日本の公的年金制度の特徴は。 130 ・少子高齢化が進む中、年金受給額が大きく減ることはないのか。 131 ・年金給付水準が減る場合、収入を公的年金に依存している高齢者世帯の生活は困難にならないか。 132 ・財源はどう賄えばよいか。 133 ・国家間で貿易が行われているのは、なぜか。 134 ・和食の食材はどこから来ているか。 135 ・もし外国産の食材輸入をやめると、私たちの食事にどのような影響があるか。 136 ・国際収支の項目はそれぞれ何を示しているか。 137 ・円高と円安はどちらが良いのか。 138 ・為替レートが変わるのはなぜか。 139 ・国際経済には、どのような機関やルールがあるか。 140 ・戦後の復興と現在で、日本と世界銀行との関係はどのように変化してきたか。 141 ・地域経済統合には、どのような特徴があるか。 142 ・EUの拡大をどのように考えるか。 143 ・経済のグローバル化はどのように進み、どのような影響を与えるか。 144 ・協定の発効により日本にどのような影響があるか。 145 ・グローバル化が進むなか、国際経済はどのように変化しているか。 146 ・世界的なスポーツ大会の開催地として、新興国や産油国が選ばれているのはなぜか。 147 ・経済格差の是正に向けて国際社会がどのように取り組んでいるか。 148 ・なぜ発展途上国への無償の援助を行うのか。 149 ・国内工場の海外移転にどう対応するか。</p>

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの概要		f 発展的な内容の概要
<p>1・主権者として政治に参加するとは、</p> <p>2・国会は法律をせている以外どのような権限をもっているか、</p> <p>3・国会審議活性化法によって導入された制度や廃止された制度は何か、</p> <p>4・内閣がいっても衆議院を解散できると考えられている根拠は何か、</p> <p>5・なぜ、行政の透明性や公正を確保したり、行政機関の数を見直したりする必要があるのであるのか、</p> <p>6・民事裁判と刑事裁判の当事者はどのように異なるか、</p> <p>7・これまでに最高裁判所が違憲と判断した法律の規定にはどのようなものがあるか、</p> <p>8・法と道徳の違いは何か、</p> <p>9・学校が校則を制定できる根拠は何か、</p> <p>10・「高校生らしい身だしなみ」とは、どのようなものか。不明確な表現の言葉を用いることは許されるのか、</p> <p>11・染髪やパーマが禁止されている理由は何か。校内のスマートフォンの使用が禁止される理由とは何か、</p> <p>12・アルバイトや政治活動の自由を禁止してもよいのか、</p> <p>13・日本の裁判員制度は、アメリカの陪審制やドイツ、フランスの参審制とどのように異なるか、</p> <p>14・刑事被告人にはどのような権利が保障されているか、</p> <p>15・民事調停とは何か、</p> <p>16・被告人が犯罪事実を自白し、争っていない事件では何が争われるか、</p> <p>17・裁判員裁判の判決を控訴審や上告審が破棄することは、どのように理解すればよいのか、</p> <p>18・現在の日本では政権を担っているのは何党か、</p> <p>19・日本の政党は、近年なぜ離合集散を繰り返し、政党名も変えるのか、</p> <p>20・なぜ政党給付金が支給されるのか、</p> <p>21・各地で行われている住民投票ではどのようなことが問われているか、</p> <p>22・内閣支持率を新聞社やテレビ局が調査するのはなぜか、</p> <p>23・世論はどのように形成されるのか、</p> <p>24・マスメディアが提供する情報について、どのようなことに気をつけるべきか、</p> <p>25・なぜ、若者の投票率は低いのであろうか、</p> <p>26・若者の選挙離れはすすむのか、</p> <p>27・なぜ低投票率ではいけないのか、</p> <p>28・高校生はどこまで政治にかかわれるのか、</p> <p>29・教室で政治のことが話題になっていくのは、そうでないとしたら、なぜか、</p> <p>30・政治は関係ないという友人に、私たちの生活がどう政治にかかわっているかを説明するにはどうしたらよいのか、</p> <p>31・「経済」とは何か、</p> <p>32・資本主義経済と社会主義経済は違うのか、</p> <p>33・株式会社はどのようなしくみになっているか、</p> <p>34・私たちが生活している資本主義経済はどのようなしくみか、</p> <p>35・価格が上昇する場合、下落する場合で需要曲線と供給曲線はどう動くか、</p> <p>36・物価は今後どうなるか、</p> <p>37・市場機構に任せておいていいのか、</p> <p>38・最低賃金法で、時給1000円になると、雇用者の数は何人になるか、また、求職者は何人か、</p> <p>39・最低賃金法で、時給800円になると、雇用者の数は何人になるか、また、求職者は何人か、</p> <p>40・時給900円と1000人が雇用されると、1時間当たりの賃金の総額はいくらか、</p> <p>41・時給1000円と時給800円の場合の1時間当たりの賃金の総額はそれぞれいくらか、</p> <p>42・この労働市場の場合、賃金の総額だけで判断すると、最低賃金法で時給を規制するべきか、</p> <p>43・なぜ、日本では最低賃金法によって地域別に最低賃金が設定されているのか、</p> <p>44・政府は、財政を通して私たちの生活全般にどのような役割を果たしているか、</p> <p>45・私たちの税金はどのように徴収され、どのように使われているのか、</p> <p>46・統計データとは何か、うまく使うにはどうすればよいのか、</p> <p>47・私たちが普段使っている貨幣とそれを支えている通貨制度のしくみはどのようなものか、</p> <p>48・資金が余っている人から資金が不足している人へうまく貸し借りするためにどうすればよいのか、</p> <p>49・最初の預金額が50万円、預金準備率が5%の場合、預金の合計はいくらになるか、</p> <p>50・金融市場において、資金の需要が増加すると、市場の金利はどのようなか、</p> <p>51・中央銀行の役割とは何か、中央銀行の金融政策はどのように行われるか、</p> <p>52・ハブ経済の暗黒後、日本銀行はどのような対応してきたか、</p> <p>53・日本の政策金利はかつて何であったか、また現在は何か、</p> <p>54・金利とは何か、</p> <p>55・いつから日本は低金利となっているのか、</p>	<p>56・金利はどのような要因で変動するのか、</p> <p>57・日本の金利が上昇することはしないのか、</p> <p>58・今後金利が上昇した場合にはどうなるか、</p> <p>59・銀行の役割はどのようなか、</p> <p>60・今後、金利が上昇することが予想される場合には、どのようなことに気を付ければよいのか、</p> <p>61・金融にはどのような役割があるのか、</p> <p>62・直接金融とはどのような方法か、</p> <p>63・間接金融とはどのような方法か、</p> <p>64・どのような方法で必要な資金を調達しようと思うか、</p> <p>65・金融機関としての銀行は、どのような経済行為によってみずからの利潤をあげているのか、</p> <p>66・「責任銀行原則」を求めれば、これまで行ってきた銀行経営にどのような影響を与えるのか、</p> <p>67・このような考え方は、日本版ビッグバンの原則「フリー・フェア・グローバル」のどれにつながるのか、</p> <p>68・投資家にも「責任投資原則」が求められているが、これはどのようなことか、</p> <p>69・日本はどのようにして復興していったのか、</p> <p>70・ハブ経済とはどのような時代か、</p> <p>71・2010年以降、完全失業率や企業の倒産件数はどのような傾向にあるといえるか、</p> <p>72・アメリカやヨーロッパとの間に存在した貿易摩擦や経済摩擦は、どのように展開したのか、</p> <p>73・世界は第四次産業革命を迎えようとしている、どのような時代になるか、</p> <p>74・AIの技術が進歩しつづけること、私たちの仕事はなくなるのだろうか、</p> <p>75・中小企業は、日本の企業の何割を占めているか、</p> <p>76・日本で外国産の牛肉は売られているのに、外国産のコメがほとんど売られていないのはなぜか、</p> <p>77・企業規模別の格差のグラフからどのようなことが導き出せるか、</p> <p>78・自分は何をしたいのか、</p> <p>79・自分は何に向いているか、</p> <p>80・自分はもうどうしたらよいのか、</p> <p>81・まず、何から手をつけたらよいのか、</p> <p>82・現代社会において、私法の様々な原則が修正されている理由は何か、</p> <p>83・今回の民法改正で変わったルールはどのようなものか、</p> <p>84・現代社会において、消費者はどのような感覚をもつべきか、</p> <p>85・契約に違反した場合、どのような法的責任を負うか、</p> <p>86・消費者行政を担う組織には、どのようなものがあるか、</p> <p>87・契約自由の原則が修正される場合は、どのような場合か、</p> <p>88・契約を取り消したり、契約の無効を主張する方法として、どのような法律の根拠があるか、</p> <p>89・署名と押印のある契約書は、裁判の証拠としてどう扱われるか、</p> <p>90・売買契約書は消費者契約法に違反しているか、</p> <p>91・実際の売買契約には、どのようなことが規定されているか、</p> <p>92・高度経済成長期に起こった悲惨な公害被害にどのように対処したか、</p> <p>93・循環型社会へ転換するためにはどのような取り組みが求められるか、</p> <p>94・労働者にはどのような権利があるか、</p> <p>95・労働者と使用者の関係は対等か、</p> <p>96・最低賃金を下回る賃金での労働契約の効力はどのようなか、</p> <p>97・ワーク・ライフ・バランスとは何か、</p> <p>98・「働き方改革」について、どのような取り組みがなされているか、</p> <p>99・障がいのある人たちが、働きやすい職場は、どのような環境だろうか、</p> <p>100・「ひきこもりや社会的孤立の背景には何があるか、</p> <p>101・誰もが輝ける社会とはどのような社会か、そうなるためにどうしたらよいのか、</p> <p>102・失業や貧困は個人だけの責任なのか、</p> <p>103・政府はどのような政策を展開してきたか、</p> <p>104・少子高齢化の課題とはどのようなものか、</p> <p>105・少子高齢化が進む日本では、私たちはどう対処すればよいのか、</p> <p>106・社会保障制度によって格差は是正できるのか、</p> <p>107・格差をはかる指標はあるのか、</p> <p>108・どのような格差が拡大しているのか、</p> <p>109・格差が拡大している何が問題なのか、</p> <p>110・現在の年金制度を維持するためにどのような政策が必要か、</p> <p>111・グラフから、どのようなことが考えられるか、</p> <p>112・国際社会が成立したのはいつごろか、</p> <p>113・きっかけとなった事件は何か、</p> <p>114・日本の領土問題は国際司法裁判所で解決できないのか、</p>	<p>115・国際法の二つの主要な存在形態とは何か、</p> <p>116・国際刑事裁判所はどのような犯罪を扱うのか、</p> <p>117・勢力均衡の反省から採用された集団安全保障とはどのようなしくみか、</p> <p>118・国際連合の安全保障理事会とはどのような機関か、</p> <p>119・国連に対し、日本はどのように貢献しているのか、</p> <p>120・国連の課題に対して、どのような対策が行われているか、</p> <p>121・国連に対する日本の貢献と課題はどのようなものか、</p> <p>122・なぜ冷戦と呼ばれているのか、</p> <p>123・冷戦が終結して世界は平和になったか、</p> <p>124・米ソそれぞれの軍事ブロックを何としようか、</p> <p>125・戦後、発展途上国はどのような動きを見せたか、</p> <p>126・日本が「固有の領土」と主張しているのに、なぜロシアと韓国は北方領土や竹島を占拠し続けるのか、</p> <p>127・お互いの国同士で話し合いで解決できない場合は、どうするか、</p> <p>128・なぜ、EUの創立記念日が5月9日なのか、</p> <p>129・なぜ、ジャン・モネは例のようなプランを考案したのか、</p> <p>130・なぜ、石炭と鉄鋼が選ばれたのか、</p> <p>131・なぜ、イギリスはECSCに参加しなかったのか、</p> <p>132・日米安保体制は、1951年の条約締結から現在まで、どのように変容していったか、</p> <p>133・国際情勢をふまえ、日本はどのように国際貢献してきたのか、</p> <p>134・日米防衛協力の範囲はどのように変化してきたか、</p> <p>135・自衛隊が海外で活動するためにどのような手続きがとられているか、</p> <p>136・なぜ核兵器を廃絶することが難しいのか、</p> <p>137・核廃絶を目指すさまざまな条約に対する各国の対応はどうか、</p> <p>138・核兵器や通常兵器をなくす上で妨げとなっているのは何か、</p> <p>139・どうすれば核兵器をなくせると思うか、</p> <p>140・二人の囚人はお互いに協同して黙秘すべきか、それとも共犯者を裏切って自白すべきか、</p> <p>141・さまざまな紛争の原因は何か、</p> <p>142・民族とは何か、</p> <p>143・民族にはどのような共通点があるか、</p> <p>144・世界にはどのような人権問題があるか、</p> <p>145・日本は難民問題に対し、どのように取り組んでいるか、</p> <p>146・「人間の安全保障」とどのような考えか、</p> <p>147・世界の難民数と日本の難民認定数はどのようになっているか、</p> <p>148・貧困とは、</p> <p>149・貧困は個人の責任か、</p> <p>150・世界銀行やユニセフはとくに子どもたちへの支援の必要性を訴えている、なぜこのような事態が起きているのか、</p> <p>151・なぜ、日本の「エンガール消費」が国際貢献につながるのか、</p> <p>152・日本でエンガール消費が広がり始めたのはいつごろか、</p> <p>153・通貨が異なる国で行われた貿易代金の支払いはどう行われるのか、</p> <p>154・為替レートが変動すると、私たちの生活にどのような影響が生じるのか、</p> <p>155・国際収支はどのような項目によって構成され、どのような関係になっているか、</p> <p>156・比較生産費説において、各国が比較優位にある商品の生産に集中することは何としようか、</p> <p>157・日本では円高のように、自国の通貨が高くなると、輸出や輸入に対してどのような影響があるか、</p> <p>158・円高と円安、日本にとってどちらがよいのか、</p> <p>159・GATTか、自由貿易を促進するために掲げた三原則とは何か、</p> <p>160・1985年のG5においてドル高の是正で一致した合意は何か、</p> <p>161・国際経済はグローバル化によってどう変化してきたか、</p> <p>162・中国経済はどのように成長していったのか、</p> <p>163・1997年のアジア通貨危機は、どのようなできごとから起きたのか、</p> <p>164・1993年に中国の憲法に明記された経済の基本方針は何か、</p> <p>165・近年は、なぜFTAやEPAの締結が活発になっているのか、</p> <p>166・第二次世界大戦後のヨーロッパ諸国には、どのような不利な条件があったか、</p> <p>167・地域経済統合の域内の閉鎖性が高まると、どのような可能性が高まるか、</p> <p>168・南北問題はなぜ生まれたのか、どう解消するか、</p> <p>169・発展途上国間の格差である南南問題の背景や理由はどのようなものか、</p> <p>170・グローバル化によって、日本国内ではどのようなことが起こっているのか、</p> <p>171・課題が多い国際社会において、日本はどのようなことをしていくべきか、</p> <p>172・日本は各国とどのように国交を回復していったのか、</p> <p>173・日本が国際社会に支援や援助を行うとき、どのようなことを考える必要があるか、</p>

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関する具体的な主題」についての問いの概要	f 発展的な内容の概要
<p>1・18歳で成人になることの意味は。</p> <p>2・契約をする場合には、どのようなことに注意すべきか。</p> <p>3・インターネット上の契約はどうするか。</p> <p>4・私たちの感覚を法律にどう活かすか。</p> <p>5・法律と道徳はどう違うか。</p> <p>6・社会規範にはどのような種類があるか。</p> <p>7・成文法と不文法の違いは。</p> <p>8・法律を読むときに大切なことは。</p> <p>9・校則は、私たちの生活にとってどのような意味をもつか。</p> <p>10・学校が校則を定めることのできる根拠は何か。</p> <p>11・「高校生らしい」という校則の表現に問題はなにか。</p> <p>12・法律で許されていることを校則で禁止する場合、法律と校則のどちらが優先されるか。</p> <p>13・SNSに、他人が載っている画像を無断で掲載することは、なぜ許されないのか。</p> <p>14・道徳は法と何が違うか。「約束を守らないこと」「契約に違反する」ことは、何が違うか。</p> <p>15・「相手に失礼なことをいう」ことと「相手の名誉を傷つける」ことは、何が違うか。</p> <p>16・私法は何を定めているか。</p> <p>17・なぜ、私人どうしの間では、当事者は契約の内容を自由に決められるのか。</p> <p>18・私法の原則にはどのようなものがあるか。</p> <p>19・物権と債権の違いは何か。</p> <p>20・契約の取り消しはできるか。</p> <p>21・未成年者が法定代理人の同意なく契約すれば、いつでも取り消すことができるか。</p> <p>22・債務者が義務を履行しない場合、債権者が行えることは何か。</p> <p>23・クーリング・オフ制度とは何か。</p> <p>24・契約にはどのようなものがあるか。</p> <p>25・契約を結んだら、どのような責任を負うか。</p> <p>26・契約内容に問題がある場合、どのように対応すればよいか。</p> <p>27・契約の一方の当事者が弱い立場にある場合、契約自由の原則はどのように修正されているか。</p> <p>28・質実借契約の当事者である、質借人と質買人は、それぞれどのような権利を有し、義務を負うか。</p> <p>29・消費者契約法では、消費者にとって一方的に不利な内容は無効であったり、取り消したりすることができる。事例2の契約内容に問題はなにか。</p> <p>30・質実借契約や質買契約のように、契約の当事者が対等な立場にないため、法律による修正がはかられているものとしては、他にどのような契約があるか。</p> <p>31・契約書に署名して、印を押したら、どんな効果があるか。</p> <p>32・遺言審査権の意義は。</p> <p>33・民事裁判と刑事裁判の当事者は、どのように異なるか。</p> <p>34・これまで最高裁判所が違憲と判断した法律の規定には、どのようなものがあるか。</p> <p>35・裁判員と陪審員の違いは何か。</p> <p>36・日本の裁判員制度はどのような理由で導入されたのか。</p> <p>37・日本の裁判員制度が、アメリカの陪審制やドイツ・フランスの参審制と異なる点は何か。</p> <p>38・刑事被告人はどのような権利が保障されているか。</p> <p>39・裁判員として司法に参加することには、どのような意義があるのか。</p> <p>40・裁判員裁判における裁判員の判断を、控訴審や上告審で変更することはできるのか。</p> <p>41・日本の裁判にはどのような特徴があるだろうか。</p> <p>42・なぜ日本の刑事裁判では有罪率が極めて高いのか。</p> <p>43・検察官は起訴する際にどのような判断をしているのか。</p> <p>44・経済力のないものが弁護士に委任して民事裁判をすることができないのか。弁護士に委任せず民事裁判することができるのか。</p> <p>45・裁判の判決以外に紛争を解決する方法としてどのようなものがあるか。</p> <p>46・被告人が犯罪事実を自白し、争っていない事件でも、弁護士は必要か。</p> <p>47・自白事件では、検察官と被告人・弁護人との間で何が争われるのか。</p> <p>48・若い世代の投票率が低いのはなぜか。</p> <p>49・18歳、立候補にはまだ早いのか。</p> <p>50・どの国も「選挙権」「被選挙権」は年齢が違うのか。</p> <p>51・衆議院と参議院の比例代表制度の違いは。</p> <p>52・日本の選挙にかかわる問題点は。</p> <p>53・政党は何をしているか。</p> <p>54・政策はどう調べるか。</p> <p>55・二大政党制と多党制の長所・短所は何か。</p> <p>56・政交代金の支給条件は何か。</p> <p>57・「地方自治は民主主義の学校である」と呼ばれるのはどういう意味か。</p> <p>58・地方分権はどのようなところでみられるか。</p> <p>59・私たちの声を政治に届けるには。</p> <p>60・支持率の高さは政治にどんな影響があるか。</p> <p>61・世論はどのようにして形成されるか。</p> <p>62・マスメディアの提供する情報について、どのように気を付けるべきか。</p> <p>63・世論調査はどのように行われるか。</p> <p>64・高校生はどこまで政治にかかわれるか。</p> <p>65・国際社会にも法があるのか。</p> <p>66・国際法の二つの主要な存在形態は何か。</p> <p>67・国際刑事裁判所はどのような犯罪を扱うか。</p> <p>68・戦後の国際社会はどのように変わったか。</p> <p>69・西側諸国・東側諸国それぞれの軍事ブロックは何か。</p> <p>70・戦後、発展途上国はどのような動きを見せたか。</p> <p>71・地域紛争はなぜ起きているのか。</p> <p>72・民族にはどのような共通点があるのか。</p> <p>73・領土問題を解決はなぜ難しいのか。</p> <p>74・アジアの領土問題で解決された事例はどのようなものか。</p> <p>75・EUの母体であるECSCは、どのような経緯で設立されたか。</p> <p>76・EUの母体であるECSCは、なぜ石炭と鉄鉱石の資源を共同管理下に置いたのか。</p> <p>77・イギリスは、なぜECSCに参加しなかったのか。</p> <p>78・国際平和を維持するためには。</p> <p>79・日本国憲法第9条では平和主義を具体的にどのように規定しているか。</p> <p>80・日本の防衛政策である「専守防衛」とは、どのようなことか。</p> <p>81・日米安全保障条約とは。</p> <p>82・日本が他の国から攻撃されたらどうするか。</p> <p>83・アメリカは日本に協力しているのか。</p> <p>84・日本は国際平和のためにどのような活動をどのような手続きで行っているか。</p> <p>85・日本の安全保障のために、どのような国際関係を築くことが望ましいか。</p> <p>86・なぜ核兵器はなくなるのか。</p> <p>87・核保有国が徐々に増えつつあるのはなぜか。</p> <p>88・日本は国際平和のためにどのような活動をどのような手続きで行っているか。</p> <p>89・世界平和のための安全保障はどうあるべきか。</p> <p>90・核廃絶はなぜ難しいか。</p> <p>91・NPTの課題とは。</p> <p>92・国連はどのような活動をしているのか。</p> <p>93・国連の課題に対して、どのような対策がとられているか。</p> <p>94・「人間らしく生きる」とは。</p> <p>95・貧困とは。</p> <p>96・今後、日本がフェアトレード市場の規模を拡大していくためにはどうしたらよいか。</p> <p>97・現金はなくなるのか。</p> <p>98・土地は本来誰のものなのか。</p> <p>99・土地の所有はどのように決められているのか。</p> <p>100・家賃はどのように決められるのか。</p> <p>101・資本主義経済と社会主義経済の違いは何か。</p> <p>102・ケインズ政策とは何か。</p> <p>103・会社を成立するために必要なことは。</p> <p>104・「所有と経営の分離」とは何か。</p> <p>105・企業の社会的責任(CSR)とは何か。</p> <p>106・中小企業と大企業の違いは。</p> <p>107・中小企業の定義とは何か。</p> <p>108・かつて行われていた食糧管理制度とは何か。</p> <p>109・AIによって私たちの生活は変わるのか。</p> <p>110・私たちが社会に出るころには労働環境はどう変わるか。</p> <p>111・第一次産業革命から第四次産業革命までについて、それぞれの特徴は何か。</p> <p>112・AIが急速に進化する中で、わたしたちはどのような能力を身につけることが必要か。</p> <p>113・インターシップの意義とは何か。</p> <p>114・インターシップを受けるにあたって、どのようなことを準備すればよいか。</p> <p>115・入社3年以内に離職する高卒人材が多いのはなぜか。</p> <p>116・自分は何をしたいのだろうか。自分は何に向いているのか。</p> <p>117・自分はどうしたいのだろうか。</p> <p>118・まず何から手を付けたらいいか。</p> <p>119・時給が最低賃金以下の場合どうするか。</p> <p>120・労働基本権とはどのような権利か。</p> <p>121・最低賃金を下回る賃金での労働契約の効力は、結局どうなるか。</p> <p>122・現代の労働で問題になっているのは何か。</p> <p>123・「日本型経営」とよばれる三つの雇用慣行は何か。</p> <p>124・働き方改革関連法で定められた原則とは何か。</p> <p>125・誰もが輝ける社会とは。</p> <p>126・ハラスメントとは。</p> <p>127・価格はどのようにして決まるのか。</p> <p>128・価格が上昇する場合と下落する場合、需要曲線と供給曲線はそれぞれどのように移動するか。</p> <p>129・需要曲線の傾きにはどのような違いがあるか。</p> <p>130・労働も市場で取引されるか。</p> <p>131・労働の価格とは。</p> <p>132・最低賃金法で、時給1000円になると、雇用者の数は何人になるか。また、求職者は何人か。</p> <p>133・最低賃金法で、時給800円になると、雇用者の数は何人になるか。また、求職者は何人か。</p> <p>134・日本の経済規模は世界第3位とことだが、どの数字から判断できるか。</p> <p>135・「マイナス成長」ということとはどういった意味か。</p> <p>136・三面等価の原則によって、金額が等しくなる国民取得(NI)は何か。</p> <p>137・銀行に預けたお金はどうなるのか。</p> <p>138・日本銀行やそれ以外の一般の銀行は、どのような業務を行っているのか。</p> <p>139・最初の預金金が50万円、預金準備率が5%の場合、預金の合計はいくらになるか。</p> <p>140・金利とは何か。</p> <p>141・日本の低金利はいつまで続くか。</p> <p>142・低金利の良い点は。</p> <p>143・低金利が続くと、何か問題があるのか。</p> <p>144・現代の日本の金融はどうなっているか。</p> <p>145・「クラウドファンディング」とは。</p> <p>146・起業のためにどうやって必要な資金を集めるか。</p> <p>147・もしも銀行から1000万円の融資が受けられない場合、どのような資金調達の方法があるか。</p> <p>148・家族や友人から資金を借りる場合、どのような注意が必要か。</p> <p>149・少額の資金でも企業することができるか。</p> <p>150・日本は借金に依存しているのか。</p> <p>151・累進課税制度とは、どのような課税制度か。</p> <p>152・赤字国債と建設国債の違いは何か。</p> <p>153・循環型社会の形成へできることは何か。</p> <p>154・四大公害訴訟それぞれの原因物質は何か。</p> <p>155・公害・環境対策における四つの原則や制度は何か。</p> <p>156・若者から高齢者まで共生できる社会とは。</p> <p>157・高齢者の割合はどれくらいか。</p> <p>158・経済的な格差は、どのような政策によって是正できるか。</p> <p>159・当初所得の格差と再分配による改善度は、どのような傾向にあるか。</p> <p>160・社会保障による改善度と税による改善度には、どのような違いがあるか。</p> <p>161・再分配所得の格差は、どのような傾向にあるか。</p> <p>162・社会保障制度を今後も維持するためには、具体的にどのような政策が必要か。</p> <p>163・フランスは「高福祉・高負担」の国と言われる。そのメリット・デメリットは何か。</p> <p>164・アメリカは「低福祉・低負担」の国と言われる。そのメリット・デメリットは何か。</p> <p>165・他の五か国と比較して、図から読み取れる日本の特徴は何か。</p> <p>166・円高・円安とはどういうことか。</p> <p>167・自国の通貨が高くなると、輸出や輸入にどのような影響が出るか。</p> <p>168・円高になるとどうなるか。</p> <p>169・円安になるとどうなるか。</p> <p>170・なぜアメリカが国際経済の中心なのか。</p> <p>171・GATTが自由貿易を促進するために掲げた三原則は何か。</p> <p>172・1985年のG5において、ドル高の是正で一致した合意は何か。</p> <p>173・グローバル化が経済に与えた影響は。</p> <p>174・石油危機後、経済的な危機はあったか。</p> <p>175・1997年のアジア通貨危機は、どのようなできごとから起こったのか。</p> <p>176・日米貿易摩擦で問題視された品目は何か。</p> <p>177・自由貿易の実現は可能か。</p> <p>178・ヨーロッパの地域統合が進められた目的は何か。</p> <p>179・南北問題の解決はなぜ難しいのか。</p> <p>180・OECDがDACを設定した目的は何か。</p> <p>181・SDGsに向けた日本企業の取り組みは。</p> <p>182・「society 5.0」において、日本企業はどのように貢献できるか。</p>	

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの概要			f 発展的な内容の概要
1. 人々が対等な関係にない場合、国家や法にどのようなことが求められるか。	110. 国際連合は、どのような役割をはたしているか。	211. 様々な商品の価値は、どのようにして決まるのか。	
2. 法やルールの意義とは何か。	111. 国際連合にはどのような課題があるか。	212. 市場における政府の政策は人々の行動をどのように変化させているか。	
3. 契約を結んだり、消費活動を行う際には、どのようなことに気をつければよいのか。	112. 国際連合が、当初期待された役割を果たすためにどのようにすればよいのか。	213. 超過供給、超過需要の場合、価格はどのように変化するのか。	
4. 公正な裁判をおこなうために、必要なものは何か、そのために、私たちが果たすべき責任とは何か。	113. 国連はSDGsの達成に向けてどのような役割を果たしているか。	214. 政府が企業や家計に課税することは、人々の行動にどのような影響を与えるか。	
5. 民主政治を推進するために、私たちはどのような責任を果たすべきか。	114. 人間の安全保障やSDGsの理念に人間の尊厳と平等の考え方はどのようにいかされているか。	215. 公共財は、なぜ自発的に供給されないのか。	
6. 民意をできる限り、政治に反映して、すべての国民の幸福を目指す政治を実現するために必要となることは何か。	115. 世界唯一の被爆国に生きる私たちは、国際平和を実現するためにどのようなことができるか。	216. 市場の失敗に対して政府はどのような取り組みをすべきか。	
7. 国際社会では、国内社会とは異なり、秩序を維持するのが難しいのは、なぜか。	116. 憲法の平和主義の原理はどのようなものか。	217. 開発にともなう環境破壊に対し、どのような環境保全の活動が必要か。	
8. 日本国憲法の平和主義の下、私たちはどのような責任を果たすべきか。	117. 日本の防衛に関する基本方針やくみほはどのようなものか。	218. 公害にはどのようなものがあるか。	
9. 国際平和を実現するために、日本はどのような役割が求められているか。	118. 日本の安全保障環境の変容は防衛政策にどのような影響を与えたか。	219. 公害の責任はだれがどのような形で負うべきか。	
10. 日本と世界とでルールが異なるものには、他にどのようなものがあるか。	119. 憲法第9条に関する政府の解釈の変遷と国際社会の動向はどのように関係しているか。	220. 1960～70年代と比較して最近の公害にはどのような特徴があるか。	
11. 法とは何か。	120. なぜ沖縄は「基地の島」でありつづけているのか。	221. 公害は外部不経済の事例とされるが、経済が発展するなかで公害を防止するために、どのような対策が効果的か。	
12. 法には、どのような機能があるか。	121. なぜ沖縄に米軍基地が集中しているのか。	222. 1990年代以降の名目経済成長率と実質経済成長率は似た動きをしているがなぜか。	
13. ルールを定めるときにはどのようなことに配慮する必要があるか。	122. 沖縄の人々は、基地の縮小や日米地位協定の見直しを訴えるのか。	223. 私たちの経済的な豊かさをはかる指標には何があるか。	
14. どのような基準でルールを評価すればよいのか。	123. 沖縄県民には、沖縄県の人々に現状を理解してもらえないと感じている人がおおいのはなぜか。	224. 国民所得はどのように決まるか。	
15. なぜ、このようなルールをつくったのか、自分だったらどのようなルールをつくるか。	124. 核兵器のない世界の実現に向けて私たちに何ができるのか。	225. 物価変動の原因や影響はどのようなものか。	
16. 法によって解決することが適切なものはどのような問題か。	125. 核兵器の開発競争はなぜ激しくなったのか。	226. 日本人スポーツ選手が海外で得た賞金は、日本のGNP、GDPのどちらに含まれるのか。	
17. 本来の人権の考え方と私たちの人権に対する意識には食い違いがあるが、それはなぜか。	126. 核軍縮に向けて世界はどのような取り組みを行ってきたのか。	227. 消費者物価指数とマネーストックはどのような関係にあるか。	
18. どのような基本的人権が保障されているか。	127. 通常兵器の高機能化に対して、国際社会は、どのように対応しているのか。	228. 国民の福祉を向上するためには景気変動や物価変動にどのように対処すべきか。	
19. 基本的人権は、法とどのように関わっているか。	128. 核兵器禁止条約に日本が参加していないことについてどのように考えるか。	229. 資金はどのように流れているか。	
20. 公共の福祉とはどのような原理か。	129. 南半球は非核兵器地帯を形成しているが、北半球での非核兵器地帯の形成が進んでいないのはなぜか。	230. 金融機関はどのような役割を果たしているか。	
21. 法が、公正なルールであるために、どのような条件があるか。	130. 核軍縮はなぜ進まないのか。核軍縮の実現は可能か。	231. 日本銀行はどのような役割を果たしているか。	
22. ヘイトスピーチの規制は、表現の自由に反しないか。	131. 軍縮に向けてどのようなことが大切か。	232. 中央銀行は物価の安定のためにどのような政策を取ることができるか。	
23. 表現の自由に配慮しつつ、全ての個人が尊重される公正な社会をつくるためには、どのような取り組みが必要か。	132. 国際情勢はどのように変化しているか。	233. ICTやAIの発達によって金融の技術革新が進む中で私たちはどのように金融市場と関わればよいのか。	
24. 精神的自由にはどのようなものがあるか。	133. 冷戦後のグローバル化の進展は、国際社会にどのような影響を与えたか。	234. 金融商品を選ぶ際に重視すべき基準は何か。	
25. 経済的自由と公共の福祉の関係はどのような関係があるか。	134. 国際社会における脅威にはどのようなものがあるか。	235. 金融の技術革新によって、今後どのような社会が到来するか。	
26. 法の下の平等を実現するための取り組みにはどのようなものがあるか。	135. 国際社会の対立と分断はなぜ進んでいるか。	236. 財政赤字が膨らむ中、理想的な納税はどのようなものか。	
27. 私たちは、生活の中でお互いを平等に扱うためにどのようなことに配慮すべきか。	136. これからの国際社会において通信技術が果たすべき役割は何か。	237. 課税における水平的公平と垂直的公平の違いは何か。	
28. 国籍にかかわらずともに生きる公正な社会をつくるためにどのような取り組みが必要か。	137. 国際社会ではさまざまな課題があるなか、私たちにどのような姿勢が求められるのか。	238. 政府が公債を発行する目的は何か。	
29. 国籍の違いにより、人権についてどのような違いがあるか。	138. 第二次世界大戦後の国際社会はどのような対立軸を中心に展開されてきたのか。	239. 国から歳入の多くが公債で賄われることがわかる。どのような問題があるか。	
30. 日本国民と外国人がともによりよく生きる社会をつくるために、私たちに何ができるか。	139. その後の国際社会にどのような影響を与えたか。	240. 政府が公債を発行することの問題点としてどのようなことがあるか。	
31. 個人の尊厳を守り、公正な社会を実現するためにどのような取り組みが必要か。	140. 冷戦はどのような対立だったのだろうか。	241. 公債残高の累積に対して、政府はどのような取り組みをしているか。	
32. 社会権、参政権や国務請求権が、基本的人権として保障されているのはなぜか。	141. 冷戦は国際社会にどのような影響を与えたか。	242. 特別公債の発行を継続することが、将来の私たちにどのような影響をおよぼすか。	
33. 新しい人権が認められるようになった背景にはどのような社会の変化があるか。	142. 難民とはどのような人々のことだろうか。	243. 景気が停滞し、有効需要が縮小している局面について、経済政策はどのように景気を変動させるか。	
34. 社会権や新しい人権を実現させるための権利にはどのようなものがあるか。	143. 人種や民族の多様性が暴力に結びつくのはどのような場合か。	244. 不況下で公共投資を増大させると、国民所得が増大すると考えられているのはなぜか。	
35. 法を変えるために私たちにどのような権利があるか。	144. 国際社会ではなぜ紛争が増加しているのか。	245. 日本銀行が、通貨発行量を増大させた場合、国民所得が増大すると考えられているのはなぜか。	
36. 交通ルールを定める法律はどのような機能を果たしているか。	145. 難民問題はなぜ発生するのか。	246. 社会保障制度の仕組みはどのようになっているか。	
37. 自動運転が普及し、便利で公正な社会になるために、どのような手続きで法をつくれればよいのか。	146. 紛争とそれが生み出す難民問題にはどのような対処があるか。	247. 社会保障制度の目的は何か。	
38. 契約とは何か。	147. 紛争を解決し、国際平和を実現するにはどのような対処が必要か。	248. 日本の社会保障制度はどのような仕組みがあるか。	
39. なぜ、私たちは契約するのか。	148. 軍事力や経済力に格差が存在する中、国際平和を生み出し、維持するための役割分担はどのようにすべきか。	249. 日本の社会保障制度にはどのような課題があるか。	
40. 契約自由の原則とは何か。	149. 両者の考え方について「公正」からどのように調整したらよいか。	250. 充実した社会保障制度を維持するために、欧州諸国ではどのくらい税負担しているか。	
41. なぜ、契約自由の原則の修正が必要となったのか。	150. パレスチナ問題の解決に向けて国際社会はどのような努力をおこなっていったらよいか。	251. 少子高齢化社会が進行する中、社会保障に対する私たちの負担の在り方はどのようにすべきか。	
42. 18歳であれば、どのような契約ができるか。	151. パレスチナ問題はどのような問題か。	252. 人口減少社会に対応するためにどのような対策が必要か。	
43. 消費者をめぐる法律は何のために規定されているか。	152. パレスチナ問題の解決に向けて国連は何かができるか。	253. 出生数の減少にはどのような理由が考えられるか。	
44. 消費者市民社会とはどのようなものか。	153. パレスチナ問題の平和的解決に向けて、日本や私たちが考えなければならぬことは何か。	254. 人口が減少すると、どのような課題が生じるか。	
45. 消費市民社会において私たちは何ができるか。	154. 国際社会の中で日本はどのような役割を果たしてきたか。	255. 人口減少政策の労働力不足や財政、社会保障の課題と向き合うためにはどのような方法や政策が考えられるか。	
46. 裁判員制度に消極的な人がいるのはなぜか。	155. 国際平和の実現やSDGsの達成に向けて日本はどのように取り組むべきか。	256. 持続可能な財政と社会保障にするためには社会保障給付の負担と受益の在り方はどのようにすべきか。	
47. なぜ、司法権の独立が必要なのか。	156. 公正で自由な経済活動のためには何かが必要か。	257. なぜ、貿易や国際分業がおこなわれているのか。	
48. 裁判所に違憲審査権が与えられているのはなぜか。	157. 活発な経済活動と労働者の働きやすさをもとに成り立たせるにはどうすればよいか。	258. 自由貿易と保護貿易の違いは何か。	
49. 日本では、国民はどのように司法参加するか。	158. 社会生活の変化にともないどのような職業選択や職業生活が求められるのか。	259. 国際貿易体制のもと、どのような取り組みが行われているか。	
50. 法律でなくとも、最高裁の判決がルールとして社会で受け入れられているのはなぜか。	159. 公正で自由な経済活動を通して、市場が効率的な資源配分を実現できるのはなぜか。	260. 国際貿易体制の課題は何か。	
51. 刑罰は報いとしてあるのか、それとも犯罪の予防としてあるのか。	160. 金融市場において金融機関はどのような経済的役割を果たしているか。	261. 日本でも生産できるのにあえて輸入する理由は何か。	
52. 民主政治において、裁判に国民が参加することにはどのような意義があるか。	161. 少子高齢化が進む中で、財政や社会保障を持続可能なものにするために政府はどのような役割を果たしていけばよいか。	262. 現在、国際社会で目指されている貿易はどのような貿易か。	
53. 国民が積極的裁判員に参加するようになるためには、どのような点を改善すればよいか。	162. 経済がグローバル化するなかで、格差や貧困などの問題を乗り越えすべての人々が幸福に暮らすために、国際社会や私たちはどうあるべきか。	263. 国際収支からどのようなことがわかるか。	
54. 法に基づいて公平、公正に判断するために、どのような手続きが取られているか。	163. 私たちはどのように経済活動に参加するか。	264. 日本の国際収支の動向はどのような特徴をもつか。	
55. なぜ、議会を通して意思決定を行う必要があるのか。	164. 経済活動とはどのようなものか。	265. 国際通貨制度はどのように変化しているか。	
56. 投票はどのような意味をもつか。	165. 家計や企業はどのように経済活動を行うのか。	266. 為替相場の円高や円安になる原因は何か。	
57. 日本の選挙は、どのような仕組みで行われているか。	166. どのような時に空気が経済財になるか。	267. 現在の円相場動きはどのような特徴があるか。	
58. 日本の選挙制度には、どのような課題があるか。	167. 経済活動と個人の尊重を実現するために、政府はどのような経済活動を行っているか。	268. 国際収支の不均衡に対して、IMFはどのように機能しているか。	
59. 特定の年齢層の政治への影響力が課題を乗り越えるためにどのような対策が考えられるか。	168. 労働者を守る仕組みにはどのようなものがあるか。	269. 円高・円安は私たちの生活とどのように結びついているか。	
60. 政治的無関心が増大するとどのような問題が生じるか。	169. 労働契約において、契約の自由の原則に制約が加えられているのはなぜか。	270. 消費者にとって円高・円安の長所は何か。	
61. 選挙以外の政治参加の方法にはどのようなものがあるか。	170. 日本の労働環境はどのように変化してきたのか。	271. 円高が進むと、産業の空洞化が起きやすくなる傾向にあるが、なぜか。	
62. 世論は、政治とどのように関わっているか。	171. 現在の日本にはどのような労働問題があるか。	272. 経済のグローバル化にはどのようなものがあるか。	
63. 政党はどのような役割を果たしているか。	172. 2010年代後半から、どのような要因で有効求人倍率が上昇しているのか。	273. 経済のグローバル化の長所と短所は何か。	
64. 主権者として政治に参加するために、どのようなことが必要か。		274. アメリカ経済と中国経済はどのような進展がみられるか。	
65. 世論調査は何のためにあるのか。		275. 経済のグローバル化は日本経済にどのような影響を及ぼしているか。	
66. 野党が存在がなかったらどのようなことが起こるか。			
67. SNSは政党政治の仕組みにどのような影響を与えているか。			
68. 情報化やグローバル化が進む中で、公正な世論はどのように形成されるか。			

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの概要	f 発展的な内容の概要	
<p>69 ・メディアリテラシーはどのようにすれば身につくか。 70 ・選挙で一票を投じる際に大切なことやより良い有権者になるために必要なことは何か。 71 ・何を基準に投票すればよいか。 72 ・なぜ、公職選挙法で選挙に一定のルールが定められているのだろうか。 73 ・選挙の投票後、大切なことは何か。 74 ・日本に二大政党制が根付かなかったのはなぜか。 75 ・政党政治のあり方に求められるものはどのようなものか。 76 ・法律を制定する仕組みはどのようになっているか。 77 ・国会はどのような権限をもっているか。 78 ・衆議院の優越はどのような場合に認められているか。 79 ・国会の活動を活性化するために、どのような改革がなされているか。 80 ・臨時国会が国会委員の要求によって召集される条件が、比較的緩やかな設定となっているのはなぜか。 81 ・議員立法が活発になるようにするにはどのような点を改善すればよいか。 82 ・国民の声幅広く反映されるようにするには、どのようにすればよいか。 83 ・内閣と国会の関係は憲法でどのように規定されているか。 84 ・内閣総理大臣はどのような権限をもっているか。 85 ・行政の民主化のためにどのような改革が行われてきたか。 86 ・許認可件数の省庁別件数に大きな差があるのはなぜか。 87 ・郵政民営化は成功したのか。 88 ・議院内閣制の下で、国会と内閣が十分に機能するにはどのようにすればよいか。 89 ・地方自治の本旨とはどのようなものか。 90 ・地方自治は、どのように運営されているか。 91 ・地方自治にはどのような課題があるか。 92 ・地域社会の課題に、私たちの意思を反映させるにはどうしたらよいか。 93 ・災害と向き合うにあたってどのように情報を活用したらよいか。 94 ・防災における自助・共助・公助とは何か。 95 ・災害が起きたとき、私たちは何が出来るか。 96 ・地方議会を存続させ、活性化していくためにはどうすればよいか。 97 ・なぜパスポートが必要なのか。 98 ・国際社会を構成する主権国家とはどのようなものか。 99 ・国際法はどのようなものか。 100 ・国際社会で秩序を維持するために、どのようなしくみがあるか。 101 ・国際社会は領土問題にどのように取り組んでいるか。 102 ・国境とは何か。 103 ・なぜ、世界には多くの領土問題が存在するのか。 104 ・領土問題の解決はなぜ困難なんだろうか。 105 ・北方領土問題とはどのような問題だろうか、解決のためにどのような取り組みが行われているのだろうか。 106 ・北方領土をめぐって日本とロシアはそれぞれどのように主張しているか。 107 ・北方領土問題の解決にむけ、どのような動きがあるか。 108 ・ユニセフがその一部をなす国連とはどのような組織なのか。 109 ・国際社会を安定させるために、どのような方策がとられているか。</p>	<p>173 ・女性の労働力率は年齢は年代ごとにどのような変化をしているか、また、その変化の理由として考えられることは何か。 174 ・さまざまな対策がとられているが、誰もが働きやすい社会の実現につながるはどのようなか。 175 ・誰もがワーク・ライフ・バランスを実現することができる社会とはどのような社会か。 176 ・「公正」から、両者の望む働き方をどのように調整したらよいか。 177 ・AIの普及で便利になったことにはどのようなものがあるか。 178 ・産業構造はどのように変化してきたか。 179 ・技術革新や産業構造の変化は、労働市場にどのような変化をもたらせるか。 180 ・技術革新や産業構造の変化で、私たち働き手にはどのような能力が求められるか。 181 ・起業に対する意識を活性化させるにはどうしたらよいか。 182 ・企業の形態にはどのようなものがあるか。 183 ・企業が社会に対して果たすべき役割と責任は何か。 184 ・中小企業が活躍するために求められていることは何か。 185 ・株式会社の仕組みは、コーポレート・ガバナンスにどのように役立っているか。また、これ以外にコーポレート・ガバナンスに役立っている仕組みにはどのようなものがあるか。 186 ・企業の活動が健全であるためには、どのような制度や仕組みが必要か。 187 ・会社をつくる際に、どのようなことに留意する必要があるか。 188 ・企業の資金調達方法にはどのようなものがあるか。 189 ・会社にとって、企業理念が重要なのはなぜか。 190 ・事例で、この企業が社会に対して与えている利益は何か。 191 ・日本の農林水産業の現状はどのようになっているか。 192 ・今日の日本の農林水産業にはどのような特徴があるか。 193 ・農林水産業には、どのような課題があるか。 194 ・日本の農林水産業の担い手を増やし、利益を出すためにどのような対策が考えられるか。 195 ・現在私たちを取り巻く経済の基礎はどのように形成されたか。 196 ・戦後、インフレーションを鎮静化させた政策は何か。 197 ・高度経済成長を実現した要因は何か。 198 ・1980年代初頭の経済摩擦の原因は何か。 199 ・今後の私たちの生活はどのような方向に向かうのか。 200 ・バブル経済が発生した要因は何か。 201 ・小泉政権の構造改革の背景にはどのような考え方があるか。 202 ・市場を成り立たせるために、政府はどのような役割を果たしているか。 203 ・市場経済と計画経済の違いは何か。 204 ・経済活動における政府の果たす役割についてどのような考え方があるか。 205 ・私たちや企業は、限られた資源をどのように効率的に無駄なく使えばよいか。 206 ・資源の希少性とはどのようなものか。 207 ・今すぐ1万円をもらうか、1年後に1万1,000円をもらうか、あなたはどちらを選択するか。 208 ・市場での取引を成立するために、どのような仕組みやルールが用意されているか。 209 ・市場において価格はどのように決まるのか。 210 ・市場機能が十分に機能しなくなるのはどのような場合か。</p>	<p>278 ・日本の貿易にはどのような特徴があるか。 279 ・経済のグローバル化が与える世界経済や日本経済への課題をどのように克服すべきか。 280 ・世界的に経済統合を結び動きが活発化しているが、経済統合にはどのような効果があるか。 281 ・FTAとEPAの違いは何か。 282 ・EUの経済統合はほかの経済統合と比べ、どのような特徴があるか。 283 ・EU以外にはどのような経済統合があるか。 284 ・経済統合が進むことで私たちの生活にはどのような影響があるか。 285 ・今後の日本の貿易政策はどのようにすべきか。 286 ・南北問題の背景には何ががあるか。 287 ・新興国が発展できた背景には何ががあるか。 288 ・日本のODAの特徴は何か。 289 ・発展途上国の経済発展にはどのような要因が必要か。 290 ・なぜ、人工島の拡張工事が行われているのか。 291 ・地球環境問題の原因には何ががあるか。 292 ・地球環境問題のなかで、国際的な取り組みの成果がでているものには何ががあるか。 293 ・地球温暖化に対する国際的な取り組みの成果にはどのようなものがあるのだろうか。 294 ・地球規模の環境問題に対し、世界全体が協力して取り組むためにはどのような工夫が必要か。 295 ・マイクロプラスチック問題を根本的に解決する方法はあるか。 296 ・マイクロプラスチックが地球規模の環境問題として注目されるようになったのはなぜか。 297 ・世界全体でプラスチックに依存しない社会をつくるために必要なことは何か。 298 ・脱プラスチック社会のために、私たちが身近なところでできることはどのようなことか。 299 ・従来利用できなかったシェールガスのような資源が新しい技術によって採掘可能になるとどのような影響が生じるか。 300 ・石油や天然ガスの輸入大国アメリカでの新たな資源開発は世界経済にどのような影響を及ぼすか。 301 ・エネルギー資源にはどのようなものがあり、どのように利用されてきたか。 302 ・原子力発電の特徴とその問題点にはどのようなことがあるか。 303 ・新エネルギーとは、どのようなものか。 304 ・環境への負荷を減らす社会を作るためにどのようなエネルギーを消費すればよいか。 305 ・人口問題に対し、国際社会はどのように協力すればよいか。 306 ・人口爆発にどのように対応したらよいか。 307 ・食糧問題の現状はどのようになっているか。 308 ・現在、どのような国際協調の仕組みがとられているか。 309 ・多様性を持つ社会において私たちはどのような意識をもつべきか。 310 ・日本は発展途上国の人口問題や食料問題に対しどのような役割を果たすべきか。</p>
(110)	(101)	(100) (311)

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの概要		f 発展的な内容の概要
1 ・社会ではどのように権利や自由が保障され、秩序が形成されているか。	71 ・私たちが暮らす国際社会はどのようにしてなりたっているのか。	141 ・農林水産業の課題とその克服のためにどのような新しい視点が必要か。
2 ・法やルールが定める時に、どのような配慮が必要か。	72 ・領土問題に国際社会はどのように取り組んでいるか。	142 ・自分のやりたいことは何か。
3 ・契約が対等な当事者間の自由な合意といえるためには、どのような条件をみたしていなければならないか。	73 ・国境とは何か。	143 ・市場とはどのようなものか。
4 ・個人や社会の紛争を法に基づいて公正に解決するためには、どのような仕組みが必要とされ、そのために私たちがどのような責任を果たすべきか。	74 ・なぜ世界に多くの領土問題が存在するのか。	144 ・市場で、売り手と買い手はどのような行動をとっているか。
5 ・私たちはどのような行動や態度をとられると人権が侵害されたと感じるか。	75 ・国際社会における国連とはどのような組織か。	145 ・これらの市場はどこが運営しているか。
6 ・「権利のみを主張して、他人の迷惑を考えない人が増えている」と感じる場面があったことがあるか。	76 ・国際社会の平和と安定を維持するために、国連はどのような取り組みをおこなっているのか。	146 ・資本主義において政府はどのようにかかわっているのか。
7 ・「権利のみを主張して、他人の迷惑を考えない人」が増えたとどんな影響があるか。	77 ・世界で唯一の被爆国の国民として、国際平和を実現するためにどのようなことができるのか。	147 ・みかんの価格はなぜ変わるのか。
8 ・基本的な人権と法律はどのような関係にあるか。	78 ・日本国憲法と日本の防衛政策ではどのような考え方を掲げているのか。	148 ・市場において、価格はどのように変化するのか。
9 ・法律さえつれば人権は制限できるか。	79 ・なぜ沖縄には米軍基地がまだ存在しているのか。	149 ・市場を円滑に機能させるために、どのようなしくみがとられているか。
10 ・それぞれの権利にはどのようなものがあるか。	80 ・返還にむけた動きはどのようになっているのか。	150 ・商品の価格はどのようにきまるのか。
11 ・表現の自由に配慮しつつ、すべての個人が尊重される公正な社会をつくるためにはどのような取り組みが必要か。	81 ・自衛隊にはどのような役割が求められているのか。	151 ・価格の変化は消費者や企業の行動をどのように変化させているのか。
12 ・政教分離とは何か。	82 ・専守防衛を掲げている日本の防衛政策はこれからどうあるべきか。	152 ・需要曲線・供給曲線とは何か。
13 ・自由権にはどのようなものがあるか、それらはなぜどのように保障されているのか。	83 ・国際社会が変化するなかで、日本の安全保障体制はどうなっているか。	153 ・環境保全に対して、私たちは何ができるか。
14 ・多様な文化や慣習が共存する、平等な社会をつくるためにはどのような取り組みが必要か。	84 ・核なき世界の実現に向けて私たちに何ができるか。	154 ・公害から国民を守るために、国や企業にはどのような取り組みが求められているか。
15 ・社会には、どのような法の下で平等を反する差別があるか。	85 ・軍縮にむけて不断に努力するためにどのようなことが大切か。	155 ・国民の生活水準は、GDP総額と1人当たりGDP、どちらが実態をあらわしていると言えるか。
16 ・差別に対して、法はどのような働きをしているか。	86 ・南半球では非核兵器地帯が広がっているのに、なぜ北半球ではその動きが広がらないのか。	156 ・国民の経済的な豊かさとはどのようにはかれるか。
17 ・個人は家族の中でどう尊重されるか。	87 ・世界の一体化は、人々を幸福にするか。それとも自国の利益を守ることが人々を幸福にするか。また、それ以外の道があるか。	157 ・国民所得を計測する代表的な指標であるGDPはどのように計算されているか。
18 ・誰もが安心して暮らせるようにするためにどのような取り組みが必要か。	88 ・今日の国際社会は、どのような特徴をもっているか。それはなぜ起こっているか。	158 ・インフレ・デフレになると私たちの生活はどのようなか。
19 ・安全で豊かな暮らしのために、どのような基本的人権が保障されているか。	89 ・紛争と難民問題に対して、国際社会はどのように対応するべきか。	159 ・経済を成長させ、私たち一人ひとりが豊かに暮らせる社会を実現するには、どのような工夫が必要か。
20 ・健康で文化的な最低限度の生活とはどういうことか。	90 ・なぜ、人種・民族を問題とした紛争がおきるのか。	160 ・本当の豊かさとは。
21 ・ICTにおける個人情報の扱いについて、危険を感じたり気になったりしたことはあるか。	91 ・紛争に対して国際社会はどのように対応するべきか。	161 ・なぜ紙幣に価値があるのか。
22 ・世論が政治に参加し、法をよりよいものにするために、どのような人権が保障されているか。	92 ・難民の受け入れ国にはどのような特徴があるのか。	162 ・金融はどのような役割をはたしているか。
23 ・自動走行車が事故を起こしたとき、誰がどのような責任を負うべきか。	93 ・図の①～⑧の活動は17の目標のうち、どの目標の達成につながっているのか。	163 ・中央銀行はデフレーションに対してどのような金融政策をとっているか。
24 ・受信料制度は何のためにあるか。	94 ・国際社会の中で日本はどのような役割を果たし、何に取り組んでいく必要があるか。	164 ・さまざまな「お金」、使う時に気を付けることは何か。
25 ・なぜ、契約が生まれ、契約を守ることが大切なのか。	95 ・国際平和を実現し、維持するにあたってはどのような取り組み・考え方が必要か。	165 ・社会の変化は、金融にどのような影響を与えるか。
26 ・注文していない商品が届いて代金が請求された場合、契約は成立しているか。	96 ・公正で自由で経済活動するためには、何が必要か。	166 ・なぜ税が必要なのか。
27 ・18歳になったら、契約においては、何ができるようになり、どのようなことに気を付ける必要があるか。	97 ・少子高齢化による労働力不足が問題となる中、活発な経済活動と労働者の働きやすさとともに成り立たせるには、どうすればよいか。	167 ・なぜ、政府は経済活動をするのか。
28 ・契約がトラブルになったらどうするか。	98 ・グローバリ化・情報化・少子高齢化が進む現代社会において、私たちは将来の働き方などをどう考えていけばよいか。	168 ・租税において大切なことは何か。
29 ・消費者に関する法律は、契約においてどのような考え方を重視しているか。	99 ・公正で自由な経済活動をおとて市場が効率的な資源配分を実現できるのはなぜか。	169 ・なぜ政府が公共財を供給するのか。
30 ・公正な裁判が行われるためには、何が必要か。	100 ・経済において、金融市場はどのような役割をはたしているか。	170 ・公債残高が増え続けると、どんな問題が起きるのか。
31 ・なぜ裁判が必要なのか。	101 ・少子高齢化が進む中で、財政や社会保障を持続可能なものにするために、政府はどのような役割を果たしていけばよいか。	171 ・持続可能な財政にするためにはどのような課題があるのだろうか。
32 ・1990年以降の違憲判決にはどのような特徴があるか。	102 ・経済がグローバル化するなかで、貧困や格差の問題を乗り越え、すべての人が幸福に暮らすために国際社会や私たちはどうあるべきか。	172 ・なぜ公債は1990年代後半以降に増加したのか。
33 ・日本の司法制度において、法の支配は違憲審査権のほかどのような点にあらわれているか。	103 ・「働く」とはどのようなことを意味しているか。	173 ・なぜ民間保険と社会保険があるのか。
34 ・裁判員制度はなぜ始まったのか。	104 ・経済主体は、どのように経済活動を行うのか。	174 ・社会保障制度はなぜ必要なのか。
35 ・国民の人権を保障するために、日本の裁判制度はどのようになっていて、国民はどのように司法に参加できるのか。	105 ・私たちはどのようにして経済的意思決定をしているのか。	175 ・日本の社会保障制度はどのようなしくみで成り立っているのか。
36 ・民主政治の下で、裁判に国民が参加することにはどのような意義があるか。	106 ・経済とは何か。	176 ・国の責任とする「高福祉・高負担」と自助努力による「低福祉・低負担」、これからの日本はどちらあるべきか。
37 ・裁判をとおして、紛争を解決するために法がどのように適用されているか。	107 ・どのような時に空気は経済財になるのか。	177 ・人口減少社会において持続可能な社会保障制度にするためには、どのような課題があるか。
38 ・よりよい社会はどのようにきずかれていますか。	108 ・どのような仕事をするのか。	178 ・日本の総人口は今後どうなっていくか。また、動きが大きいのはどの世代の人口か。
39 ・民主政治を推進するために、私たちはどのような責任をはなすべきか。	109 ・正規雇用か非正規雇用(契約社員や派遣労働者など)か。	179 ・どのような影響が生じると考えられるか。
40 ・主権国家がならび立つ国際社会はどのように成り立っているか。	110 ・契約期間使用期間が定められているか。	180 ・どのような取り組みを進めるべきか。
41 ・日本国憲法の平和主義の下、私たちはどのような責任を果たすべきか。	111 ・どこで働くのか。転職はあるのか。	181 ・持続可能な社会保障制度を実現するために、保険料や税負担をどのように考えていくべきか。
42 ・国際平和を実現するために、日本にはどのような役割が求められているか。	112 ・実際にもらえる額(手取り額)はいくらか。手当や賞与はあるか。	182 ・適切な給付と負担のバランスは。
43 ・議席配分のあり方について、どのように考えるべきか。	113 ・休憩時間や時間外労働はどのくらいあるのか。交替制等変則的な勤務があるのか。	183 ・貿易にはどのような考え方があるか。
44 ・なぜ投票にいくのか。	114 ・労働者を守る各種保険に加入しているか。	184 ・貿易はどのような方向に向かっているか。
45 ・私たち若い世代が投票しないと、どのような問題が起こるか。	115 ・労働者と使用者の双方が合意していればどのような労働契約も認められるか。	185 ・国際収支の動きを見ると何がわかるか。
46 ・私たちの投票はどのような意味をもっているか。	116 ・労働トラブルに巻き込まれたときにはどのように対処すればよいか。	186 ・日本の国際収支はどのようになっているか。
47 ・あなたが立候補者なら、どの年代に向けて政策を訴えるか。	117 ・なぜ、外国人労働者がふえていくのか。	187 ・国際収支の不均衡に対して、国際経済体制はどのように機能しているか。
48 ・60歳代と20歳代の実際の投票者数どのくらい差があるか。	118 ・現在、日本にはどのような労働問題があるのか。	188 ・事例は国際収支のどの項目に該当するか。
49 ・自分が立候補者なら、どのような政策を訴えるか。	119 ・背景には、どのような社会の変化があるのか。	189 ・円高になるとどうなるか。
50 ・シルバー民主主義は①投票者数②有権者数③投票率のどの点で公正といえるか。	120 ・日本の女性の年齢別労働力率は、1985年と現在とでどのように変化しているのか。	190 ・為替相場の変動は私たちの生活にどのような影響をおよぼすか。
51 ・ほかの点の公正から考えるとどのような点に問題があるといえるか。	121 ・現在の年齢別労働力率は各国とくらべるとどのようなことがわかるか。	191 ・グローバル化は私たちにどのようなか悪影響があるのか。
52 ・民主政治において投票率の低下はどのような問題を招くか。	122 ・男女共同参画社会の実現のために、女性の労働環境についてまず何を改善していくべきか。	192 ・なぜ安眠剤を貰えるのか。
53 ・選挙制度の課題をどのように解決していけばよいか。	123 ・安心して働くためにはどのような環境が必要なのか。	193 ・経済のグローバル化は日本経済にどのような影響をおよぼしているのか。
54 ・鳥取1区の一票の価値を基準にして、東京13区の一票の価値は何票になるか。	124 ・国内の労働力が減少するなかで、日本企業は生き残りのためにどのような戦略を立てる必要があるか。	194 ・世界同時不況が起きた2008年前後に各国の経済成長率はどのように動いているか。
55 ・政治参加にはどのような意義や役割があるか。	125 ・ワークライフ・バランスを実現するためには、	195 ・地域的経済統合ではどのようなことが可能になったか。
56 ・インターネットなどにより情報があふれるなかで、どのようにすれば公正な世論が形成されるか。	126 ・働き方改革関連法のほかにはどのような取り組みが必要か。	196 ・地域的経済統合が進むことは、人々の生活に幸福をもたらすことにつながるのか。
57 ・このニュースは本当か。	127 ・経済発展により、私たちの生活はどう変化したのか。	197 ・人口減少が進む日本の今後の貿易政策はどうあるべきか。
58 ・疑問に思った点は、どのようにして確かめればよいか。	128 ・戦後日本経済の歩みの中で、産業が発展し経済が成長したが、私たちの働く経済環境はどのように変化したのか。	198 ・経済規模で表した世界地図を実際の世界地図と比べると何がわかるか。
59 ・国会の最大の権限は何だろうか、国会議員は国民にとってどのような存在か。	129 ・生活は年々豊かになっているのに、なぜ格差が拡大しているのか。	199 ・発展途上国の経済成長のために何が必要か。
		200 ・環境を守るために何ができるか。
		201 ・様々な地球環境問題に対して、国際的にどのような取り組みがなされているか。
		202 ・パリ協定の採択の裏には、各国のどのような考えがあったか。
		203 ・今後新エネルギーを拡大していくことは可能か。

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの概要			f 発展的な内容の概要
60 ・国民の意思に従って政治が行われるべきとする民主主義の考え方は、	130 ・ICTの発達により、私たちの生活はどのように変化したか。	204 ・石油を使い続けているのに、なぜ可採年数は伸びているか。	
61 ・国会の仕組みのなかでどのようにいかされているか。	131 ・技術革新や産業構造の変化によって、働き手に求められるものはどのように変化するのか。	205 ・どのようなエネルギーを開発し、どのように利用すれば、持続可能な社会に近づけることができるのか。	
62 ・提出法案数と成立数について、内閣提出のものと議員提出のもので違いが大きいのはなぜか。	132 ・ネットワークの進化やAI技術などの新技術は私たちの職業選択にどのような影響をあたえるのか。	206 ・貧困と人口増加には、どのようなかわりがあるか。	
63 ・郵政民営化は成功したのか。	133 ・変化する社会の中で求められる能力とは何か。	207 ・貧困や飢餓の問題を抱えた国ほど合計特殊出生率や人口増加率が高いのはなぜか。	
64 ・内閣は何を基盤として国民に対する行政をおこなっているか。	134 ・職業のAIやロボットへの代替可能性の表から、どのような仕事が代替されやすいか。	208 ・人口問題や食料問題に対して、どのような国際的な取り組みが行われているか。	
65 ・行政機関の数が増える背景には何かがあるのか。	135 ・なぜ、企業が社会貢献活動を行うのか。	209 ・国際社会における貧困や格差に日本はどう向き合うべきか。	
66 ・私たちの町の未来はどうなるか。	136 ・企業や社会に果たすべき役割と責任は何か。	210 ・解消されることのない世界の貧困に、国際社会はどのように向き合うべきか。	
67 ・地域社会の課題に私たちの意思を反映させるためには、どうしたらよいか。	137 ・私たちが起業し、活躍するには何が必要か。	211 ・発展途上国の支援のあり方は。	
68 ・自主財源と依存財源の割合はどのくらいか。	138 ・中小企業にはどのような課題があるのか。		
69 ・地方選挙への関心を高めるには。	139 ・中小企業が活躍するために求められていることは何か。		
70 ・なぜパスポートが必要なのか。	140 ・6次産業化とは。		
(71)	(70)	(71) (212)	

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関する具体的な主題」についての問いの概要		f 発展的な内容の概要
<p>1 「政治」とは。 2 「立憲主義」とは。 3 法にはどのような機能があるか。 4 ・公私区分とは。 5 ・法やルールを定めるときは、どのようなことに考慮する必要があるか。 6 国会では、日頃、何が行われているか。 7 私たちの生活とどう結びついているか。 8 衆議院が参議院より優越している理由は何か。 9 三権分立の仕組みとは。 10 法律のもとである法律案はだれが作るのか。 11 なぜ国会を通して政治の意思決定がなされるのか。 12 内閣に対して、民意はどのように反映されるのか。 13 内閣総理大臣や内閣どのような権限をもつのか。 14 現行憲法下で、内閣不信任が成立した事例は4件。なぜ少ないのか。 15 議院内閣制とは。 16 行政機関の役割が拡大する理由は何か。 17 アメリカの大統領は、議会から不信任されることはないが、なぜか。 18 アメリカの本会議場には、大統領と各官僚の席がない。なぜか。 19 イギリスの野党は、政権交代に備えるため何を組織することになっているか。 20 アメリカ大統領は議会に対してどのような権限をもっているか。 21 大統領制と議院内閣制とは。 22 中国では権力はどこに集中しているか。 23 元首とどのような地位か。日本、アメリカ、イギリスそれぞれの国の元首に相当する役職は何か。 24 裁判に求められることとは。 25 権力者でも社会的弱者でも同じように裁判を受けるためには、どのような制度があるか。 26 司法権の独立が大切な理由は何か。 27 違憲審査制とは。 28 裁判の非公開が認められるのはどのような場合か。 29 検査官はどのような裁判でも登場するのか。 30 無罪推定の原則とは。 31 刑事裁判に国民が参加することによる意義があるのか。 32 「憲法の番人」は何を意味するのか。 33 パスポートはどこで発行されるのか。 34 地方自治体の本旨とは。 35 地方自治において、私たちの意思を反映する方法は何か。 36 地方自治はだれがどのように支えているのか。 37 民意は反映されているか。 38 大日本帝国憲法下では、選挙権にはどのような制限があったか。 39 選挙とは。 40 ねじれ国会とはどのような状態のことか。 41 政党とは。 42 議会制民主主義において、政党や圧力団体はどのような役割を果たしているのか。 43 世論とは。 44 情報化や、グローバル化が進む中で、公正な世論を形成するにはどのようなことが重要か。 45 経済とは何か。 46 経済活動のしくみや経済の循環はどうなっているか。 47 経済活動は人々の分業と交換を通じて営まれているが、それを仲立ちするものは何か。 48 分業とは。 49 経済活動の目的、経済学の意義と課題は何か。 50 「市場」って何か。 51 市場では需要と供給はどのように調整されているか。 52 市場のはたす役割、特に市場における価格は、どのような働きをしているか。 53 消費者があえて高い商品を買おうとするのはなぜか。 54 独占市場や寡占市場は、消費者にとってどんな不利益があるか。 55 市場経済と公平性とは。 56 市場の失敗とはどのようなものがあるか。 57 消費者と企業との間にある情報の非対称性を軽減するために、どんな措置が取られているか。 58 世界経済の発展に企業はどう貢献すべきか。 59 企業はどのような目的で経済活動をしているのか。 60 企業にはどのような役割と責任があるか。 61 株式ってなに。 62 お金で買えないものはあるか。</p>	<p>96 ・日本銀行は一般の銀行とどのような違いがあるのか。 97 金融政策は何のために行われるのか。 98 金融商品のリスクとリターンとは。 99 リスクとリターンとの関係についてどのようなことがいえるか。 100 金融の自由化、金融の国際化によってどのような変化が生じるか。 101 ・日本銀行は、デフレーションに対処するためにどのような政策を実施してきたのか。 102 日本の経済成長の要因は何か。 103 なぜ、短期間にこのような変化が可能となったのか。 104 戦後、日本はどのように復興したのか。 105 高度経済成長が実現した要因とは。 106 日本はいつから先進国と呼ばれたのか。 107 高度経済成長によって、国民の生活スタイルや意識はどのように変化したのか。 108 ・石油危機とその後の日本経済は。 109 なぜ、バブル経済が発生したのか。 110 ・石油危機は、日本経済にどのような影響を与えたのか。 111 どんな時にバブル経済になるのか。 112 G5は、なぜブラザビア合意で円高のための協調介入をしたのか。 113 日本では、ルーブル合意後も、なぜ低金利が続けられたのか。 114 なぜ、「奇跡の村」と呼ばれるのか。 115 バブル経済はなぜ崩壊したのか。 116 ・人口減少の影響とは。 117 政府や自治体は、人口減少をどのように考えているか。 118 ・日本経済はどのような現状にあるか。 119 ・AI(人工知能)が進歩していくと、私たちの生活や労働はどのようになるか。 120 日本経済の課題とされる「二重構造」とは何か。 121 ・イノベーションとは。 122 大企業が進出しない、小さな市場に進出する産業のことを何というか。 123 ・イノベーションや産業構造の変化によって、働き手に求められる能力はどのように変化するか。 124 ・農業人口は減少しているのになぜか。 125 日本の農業人口が減少し始めたのは、いつごろか。 126 国内農業を保護する二つの政策は。 127 水田は、米の生産以外にどのような機能を持ち合わせているか。 128 総合食料自給率のグラフについて、「生産額ベース」と「カロリーベース」で大きな差があるのはなぜか。 129 水俣病裁判では、なぜこのようなデモを行わなければならないのか。 130 公害に対して、企業や国はどのような対策をとってきたのか。 131 無過失責任とは。 132 家庭から捨てられるゴミのなかで、どのようなものが環境破壊を引き起こしているのか。 133 ・良好な環境を維持したり、悪化した環境を回復するためには、どのような法制度を作ればよいか。 134 持続可能な社会とは、どのような社会か。 135 もし今、電力の供給が停止したら、私たちの生活はどうなるか。 136 どのようなエネルギーが日本で利用されているか。 137 循環型社会とは。 138 限りある資源のもとで、安定した生活を維持するためには、どのような工夫が必要か。 139 金利がゼロ、マイナスとはどういうことか。 140 契約に伴う権利と責任とは何か。 141 自動販売機で商品を買うことは契約といえるのか。 142 契約とは。 143 契約を結ぶ際に注意することは何か。 144 かしこい消費者になるには、どうしたらよいか。 145 消費者の権利と責任とは何か。 146 かしこい消費者とは。 147 働く場合に保障される権利とは。 148 メーカーとはどういうものか。 149 労働三権などの労働者の権利は、どのように獲得されてきたか。 150 ブラックバイトとは。 151 ブラックバイトを選ばないようにするためには、どのようなことが大切か。 152 労働三権とは、具体的にどのような権利か。 153 これから日本の労働はどのようなか。 154 デモ行進やストライキで人々は何を要求しているか。 155 ・日本的経営とはどのようなものか。 156 ・日本の労働の変化とは。</p>	<p>190 ・先進国の食糧の大量廃棄やファストファッションの在庫処分が問題。自分たちにはできないことは何か。 191 ・実際に米ソ両国が、戦火を変えることはあったのか。 192 ・冷戦とはどのような対立だったのか。 193 ・代理戦争とは。 194 ・冷戦はどのように終結したのか。 195 ・東西対立に対して、第三世界はどのような役割をはたしたか。 196 ・アメリカ同時多発テロ事件後、ブッシュ大統領はどのような行動をとったか。 197 ・冷戦終結後の国際体制はどのように変化したか。 198 ・単独行動主義とは。 199 ・同時多発テロ事件後の、国際体制はどのように変化したか。 200 ・冷戦後の国際社会において、新たな脅威として出現したのは何か。 201 ・難民が生み出される背景にはどのようなものがあるか。 202 ・国際社会において平和を維持するためにどのようにすべきか。 203 ・難民・移民とは。 204 ・地域紛争はなぜ続くのだろうか。 205 ・難民問題解決に向けて、どのような取り組みを進めたらよいか。 206 ・難民はなぜ発生するのか。 207 ・難民希望者をすべて受け入れるのは難しいのか。 208 ・難民受け入れの数や方法は、各国どう違うか。 209 ・受け入れ後、身近に難民の人が来たら、どうやって助ければよいか。 210 ・難民が発生しないように働きかけることは可能か。 211 ・難民とわたしたち、どのように共存するか。 212 ・オバマ大統領が、アメリカ大統領として初めて広島を訪れた意義はどのような点にあるか。 213 ・核軍拡競争の背景にはなにがあったか。 214 ・核抑止論とは。 215 ・軍縮に向けた市民や国際組織の取り組みには、どのようなものがあるか。 216 ・「核兵器のない世界」を実現するためにはどうしたらよいか。 217 ・平和主義をめぐる近年の動向は。 218 ・なぜ、日本の海上自衛隊がアメリカの軍艦を守るようになったのか。 219 ・冷戦の終結は、安保体制にどのような影響を与えたか。 220 ・集団的自衛権とは。 221 ・集団的自衛権はどのように認められるようになったのか。 222 変化する国際情勢の中で日本の安全と平和を維持するためには、どのような取り組みは求められるか。 223 ・平和的生存権は普通の権利とは違うのか。 224 ・アメリカのトランプ大統領が、TPPからの離脱を表明した背景は何か。 225 貿易にはどのような利益があるか。 226 ・自由貿易と保護貿易とは。 227 国際分業のしくみはどのようになっているか。 228 保護貿易を求める立場からはどういった主張がされるのか。 229 お金が商品として取引されるか。 230 外国為替とは何か。 231 ・為替レートの変動は、私たちの生活にどのような影響を与えるか。 232 ・為替レートの変動の理由とは。 233 国際収支には、どのような項目があるか。 234 ・円高・円安とは何か。 235 ・金とドルの交換停止とは。 236 固定相場制の変更の理由は。 237 ・ブレトンウッズ体制の確立によって目指されたものは。 238 特別引出権(SDR)とは。 239 ・GATTとWTOの違いとは何か。 240 ・グローバル企業が生まれた背景とは。 241 ・グローバル化した企業が提供するサービスの利便性の対価として、どのようなコストを負うか。 242 経済のグローバル化によって、多角的な自由貿易交渉が進まなくなった理由は何か。 243 経済のグローバル化の影響とは。 244 金融のグローバル化がもたらした新たな課題とは何か。 245 経済がグローバル化することで私たちの生活はどのように変わったのか。 246 成長することが求められる資本主義は、これからどうなるか。 247 ・イギリス国民はなぜEU離脱を選択したのか。 248 ・EUの統合はここまで進んでいるのか。 249 統合の程度は。 250 ・アメリカやアジアには、どのような地域的経済統合があるのか。 251 ・EUに入りたい国と離脱したい国があるのはなぜか。 252 ・フェアトレードが「身近な国際協力」であるのはなぜか。</p>

d 「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」において取り上げている「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題」についての問いの概要			f 発展的な内容の概要
<p>63 ・チケットの入手方法が異なっているが、公正の観点から考えて、どのような違いがあるか。</p> <p>64 ・お金で買うってどういうことか。</p> <p>65 ・お金で問題を解決するとは。</p> <p>66 ・国民経済全体をはかる指標とは何か。</p> <p>67 ・ウルグアイのムヒカ大統領が注目していたことは何か。</p> <p>68 ・GDPはどのように算出されるのか。</p> <p>69 ・GDPとは。</p> <p>70 ・景気と物価の深い関係とは。</p> <p>71 ・子供たちはなぜ紙幣で遊んでいるのか。</p> <p>72 ・景気や物価はなぜ変動するのか。</p> <p>73 ・インフレ・デフレとは何か。</p> <p>74 ・インフレ・デフレでは、どちらの方が暮らしやすいのか。</p> <p>75 ・日本はなぜデフレになったのか。</p> <p>76 ・インフレ目標を設定するとどのようなメリットがあるのか。</p> <p>77 ・何に予算を振り分けるのか。</p> <p>78 ・フィンランドはなぜ「世界一幸福な国」といわれるのか。</p> <p>79 ・日本の財政のしくみはどうなっているか。</p> <p>80 ・ビルトイン・スタビライザーとは。</p> <p>81 ・財政にはどのような役割があるのか。</p> <p>82 ・民間企業でも提供できる財やサービスを、政府が提供することがあるのはなぜか。</p> <p>83 ・税と財政、これからどうなるか。</p> <p>84 ・確定申告によって集められる税金は、どのような特徴があるか。</p> <p>85 ・日本の財政にはどのような課題があるか。</p> <p>86 ・プライマリーバランスとは。</p> <p>87 ・財政上の課題は、どのように克服できるか。</p> <p>88 ・消費税と所得税では、どちらがより「公平」な税といえるか。</p> <p>89 ・社会保障の財源は何か。</p> <p>90 ・なぜ日本では、キャッシュレス化があまり進んでないのか。</p> <p>91 ・貨幣にはどのような機能があるのか。</p> <p>92 ・信用創造とは。</p> <p>93 ・金融機関はどのような役割を果たしているか。</p> <p>94 ・キャッシュレス決済の普及には、どんなメリットやデメリットがあるのか。</p> <p>95 ・日本の金融を取り巻く状況とは。</p>	<p>157 ・現在の日本にはどのような労働問題があるか。</p> <p>158 ・日本はこれからどのように労働力を確保すべきか。</p> <p>159 ・将来、自分たちが就職するときに知っておきたいことは何か。</p> <p>160 ・求人票で特に注目すべき点は。</p> <p>161 ・AIやロボットの普及で「仕事」はどうなるか。</p> <p>162 ・社会保障はどのように発展してきたか。</p> <p>163 ・北欧型と大陸型の違いとは。</p> <p>164 ・アメリカの社会保障はどのような特徴か。</p> <p>165 ・日本の社会保障の未来は。</p> <p>166 ・子ども食堂とはどのような場所か。</p> <p>167 ・日本の社会保障の特徴は何か。</p> <p>168 ・社会保障の新しいアイデアとは。</p> <p>169 ・日本の社会保障にはどのような課題があるか。</p> <p>170 ・少子高齢化や人口減少といった現状の中で、日本の社会保障はどうあるべきか。</p> <p>171 ・「国際政治」「国際経済」とは。</p> <p>172 ・国境が意味するものは何か。</p> <p>173 ・近代的な国際社会はいつどのように成立したか。</p> <p>174 ・国家の三要素とは。</p> <p>175 ・国になるにはどうしたらよいか。</p> <p>176 ・国際法を守らない国家ができた場合、国際社会はどう対処するだろうか。</p> <p>177 ・すべての国のICCへの参加を実現するにはどのようにしたらよいか。</p> <p>178 ・国際的な人権保障の広がりは。</p> <p>179 ・世界人権宣言にはどのような意義があるのか。</p> <p>180 ・人権の保障は、なぜ世界的に広がっていったのか。</p> <p>181 ・条約が人権を守るしくみとは。</p> <p>182 ・個別的な人権保障はどのように制定されたのか。</p> <p>183 ・PKOは世界各地でどのような活動を展開しているか。</p> <p>184 ・国際社会の平和を維持する考え方にはどのようなものがあるか。</p> <p>185 ・国連軍と多国籍軍とは。</p> <p>186 ・国連にはどのような課題があるか。</p> <p>187 ・国連軍と異なり、PKOにおけるPKF(平和維持軍)の武器使用が、自衛の場合に限定されているのはなぜか。</p> <p>188 ・貧困問題について、国連はどのような取り組みをしているか。</p> <p>189 ・日本でのジェンダー平等に関する課題は何か。</p>	<p>253 ・南北問題の背景にあるのは何か。</p> <p>254 ・貧困脱却のための支援とは。</p> <p>255 ・経済格差や貧困の解消にむけてどのような取り組みがあるか。</p> <p>256 ・これから未来のある子供たちが幸せに暮らせるように、どんなことをすればよいか。</p> <p>257 ・近年、オリンピックや、サッカーワールドカップなど国際的イベントが行われている国々の共通点とは何か。</p> <p>258 ・BRICSの経済成長の原動力になっているものは何か。</p> <p>259 ・改革開放政策とは。</p> <p>260 ・新興市場国は、国際社会においてどのような役割を果たすようになったか。</p> <p>261 ・経済成長を実現した新興市場国は、どのような成長政策をとってきたのか。</p> <p>262 ・毎日、何時間もかけて家族全員の“あるもの”を女性と子供たちが運んでいる。それは何か。</p> <p>263 ・人口爆発の原因は何か、そしてその対策として、どのような取り組みがあるか。</p> <p>264 ・「水」からわかる地球問題とは。</p> <p>265 ・アジア・アフリカ地域に飢餓人口が多い理由とは何か。</p> <p>266 ・持続可能な国際社会を形成するために、私たちに何が出来るか。</p> <p>267 ・地球環境と人間の生活にはどのような関係があるか。</p> <p>268 ・地球環境問題を考えるうえで考慮しなければならない点とは何か。</p> <p>269 ・相互に関連する地球環境問題とは。</p> <p>270 ・発展途上国の立場にたったとき、どのような解決方法が考えられるか。</p> <p>271 ・JICAはどのような活動をしているのか。</p> <p>272 ・日本のODAの援助先がアジア中心である理由とは何か。</p> <p>273 ・途上国への支援の目的とは。</p> <p>274 ・日本のODA予算の減少は協力のあり方をどのように変えたか。</p> <p>275 ・「人間の安全保障」という考えができた背景とは何か。</p>	<p>(96)</p> <p>(94)</p> <p>(86)</p> <p>(276)</p>

「別紙2-2」 【我が国の領域をめぐる問題の扱い】（公共）

発行者	教科書番号	教科書名	北方領土に関する記述の概要	竹島に関する記述の概要	その他
東書	701	公共	<p>P163(コラム)</p> <p>・北方領土(歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島)は第二次世界大戦終結の直後にソ連が不法に占拠して自国領に編入し、居住していた日本人は強制的に退去させられた。</p> <p>一方、日本は19世紀から続く国境線画定の歴史的経緯から北方領土が日本固有の領土であることや、千島列島のソ連への引き渡しを決めたヤルタ協定には非当事国として拘束されないことなどを根拠に返還を求めている。これに対し、ソ連はヤルタ協定やサンフランシスコ平和条約などの国際協定によりこの問題は解決済みと主張している。</p> <p>日ソ間の交渉では、1956年の日ソ共同宣言で平和条約締結後、歯舞群島と色丹島を日本に返還することに合意した。しかし、1960年の日米相互協力及び安全保障条約調印後、ソ連は「日本領土から外国軍隊が撤退しないかぎり返還しない」と一方的に通告してきた。</p> <p>その後も断続的に交渉があり、1993年には日本とロシア間で北方領土問題解決と平和条約締結に向けた交渉を継続することで合意した(東京宣言)。これを受けて、現在ロシア大統領との間で平和条約締結などに向けての話し合いが行われている。</p>	<p>P162(コラム)</p> <p>・竹島は日本海の隠岐諸島の北西にあり、二つの小島(女島[東島]と男島[西島])などからなる。面積は東京都千代田区にある日比谷公園とほぼ同じで、1905年に明治政府が日本領土とする閣議決定を行い、島根県告示により島根県に編入した。第二次世界大戦後、韓国が領有を主張し、1952年には「李承晩ライン」を設定して竹島を韓国の領域内に含め(韓国名は独島[トクト])、日本の漁船の立ち入りを禁止した。その後、灯台、通信施設などを建設し、警備隊を配置して不法占拠を続けている。これに対し日本は抗議を続けている。</p> <p>1965年の日韓基本条約締結による国交正常化で「李承晩ライン」は消滅したが、竹島問題については意見が対立し、未解決のままになっている。1996年には日本が設定した「200海里経済水域」に竹島が入っていることに韓国は強く抗議したが、1998年の日韓漁業協定で海域についての基本合意が成立した。しかし、2005年に島根県議会が「竹島の日」条例を制定すると韓国の反日運動が高揚するなど、竹島をめぐる日韓の対立は深まっている。このような状況のなかで日本は国際司法裁判所に提訴して解決をはかろうと提案しているが、韓国はこれに応じることなく不法占拠を続けている。</p>	<p>P162(コラム)</p> <p>・尖閣諸島は沖縄県石垣島の北北西にある魚釣島などの総称。明治政府は、ここがどの国も領有していない無人島であることを確認し、1895年の閣議決定で沖縄県に編入した。第二次世界大戦後、一時アメリカの施政下におかれたが、1972年の沖縄返還で南西諸島の一部として日本領に復帰した(石垣市に属する)。</p> <p>しかし、1960年代末の学術調査で東シナ海の下海底に豊富な石油資源がある可能性が指摘されると、尖閣諸島に対して、中国政府、台湾当局が領有権を主張するようになった。1992年には中国政府が尖閣諸島を中国の領土とする「中国領海法」を制定し、2008年以降、中国政府の船舶や民間漁船による尖閣諸島付近への領海侵犯がくり返されるようになった。2012年に日本政府が魚釣島などを国有化した際には、中国で激しい反日デモがくり返されるなど、日中間の緊張が高まった。</p> <p>尖閣諸島が日本領であることは歴史的にも国際法上も疑いなく、実効的に支配しており領有権をめぐる問題は存在しない。</p>
教図	702	公共	<p>P84(本文)</p> <p>・日本政府は現在、北方領土問題についてロシアと交渉を続けている。</p> <p>P85(本文)</p> <p>・歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の4島は、日本固有の領土だったが、第二次世界大戦後にソ連に占領された。1951年のサンフランシスコ平和条約で日本は南樺太と千島列島の領有を放棄したが、千島列島の範囲が確定していなかった。1956年の日ソ共同宣言では、歯舞、色丹の2島を平和条約締結後に、日本に引き渡すとされていた。</p>	<p>P84(本文)</p> <p>・竹島を占拠する韓国に対して、国際司法裁判所への提訴も視野に入れて抗議を続けている。</p> <p>P85(本文)</p> <p>・竹島は日本固有の領土である。17世紀ころには江戸幕府の許可を得て日本人が漁を行っており、1905年に島根県に編入された。第二次世界大戦後、日本はサンフランシスコ平和条約で「済州島、巨文島、鬱陵島を含む朝鮮」を放棄したが、竹島は含まれていない。韓国は1952年に李承晩ラインを設定し、竹島を韓国の領土として主張した。以来、警備隊を常駐させ続けている。</p>	<p>P84(本文)</p> <p>・中国が領有を主張する尖閣諸島については、日本政府は領土問題は存在しないと立場である。</p> <p>P85(本文)</p> <p>・日本固有の領土である尖閣諸島は1895年に明治政府が沖縄県に編入したものである。その後、定住民により、かつおぶし工場が営まれていた。第二次世界大戦後にアメリカの統治下に置かれたが、1972年に沖縄と共に日本に復帰した。1968年の海洋調査で、石油や天然ガスなどの海底資源が確認されると中国が領有権を主張し始めたが、国際法上も日本の領土として認められている。</p>

「別紙2-2」 【我が国の領域をめぐる問題の扱い】（公共）

発行者	教科書 番号	教科書名	北方領土に関する記述の概要	竹島に関する記述の概要	その他
実教	703	詳述公共	<p>P234(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方領土については、サンフランシスコ平和条約において領有を放棄していないが、第二次世界大戦末期以来、ソ連(ロシア)が不法に占拠しているため、日本としてはこの問題を交渉により解決して、ロシアとの間で平和条約を締結することを望んでいる。 <p>P235(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方領土や竹島では、これまで渡航や漁業・海洋資源開発の制限、船舶の拿捕、船員の抑留などの問題が生じてきた。 <p>P235(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方領土は、択捉島、国後島、色丹島および歯舞群島からなる。日本は、ポーツマス条約(日露戦争の講和条約、1905年)で獲得した南樺太と千島列島をサンフランシスコ平和条約において放棄した。北方四島は、同条約において日本が放棄した千島列島に含まれないとするのが日本政府の立場である。1956年の日ソ共同宣言では、両国間の平和条約締結後、歯舞群島と色丹島は日本に引き渡されるとしている。 	<p>P235(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島(1905年の閣議決定により編入)についても、サンフランシスコ平和条約において領有を放棄していない。しかし、韓国が不法に占拠しているため、日本としては竹島の領有権問題を国際司法裁判所に付託することを提案しているが、韓国はこれに同意しない。 <p>P235(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方領土や竹島では、これまで渡航や漁業・海洋資源開発の制限、船舶の拿捕、船員の抑留などの問題が発生してきた。 	<p>P235(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尖閣諸島(1895年の閣議決定によって編入)については、サンフランシスコ平和条約において領有を放棄していない。沖縄の一部として米国の施政権のもとに置かれたが、こんにちでは日本が実効支配しており、領有権の問題はないとされる。施政権返還後、中国が領有権を主張するようになった。
実教	704	公共	<p>P181(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本は、ロシアとの間で北方領土(国後島、択捉島、歯舞群島、色丹島)、韓国との間では竹島の問題を抱えている。日本政府は、いずれも日本「固有の領土」とする立場をとっている。北方領土問題については、第二次世界大戦末期以来、ソ連(ロシア)が不法に占拠しているとして、日本としてはこの問題を交渉により解決して、ロシアとの間で日ソ平和条約を締結することを望んでいる。 ・竹島や北方領土では、渡航や漁業・海洋資源開発の制限、船舶の拿捕、船員の抑留など日常的に問題が生まれている。 ・日ソ共同宣言では、両国間で平和条約の締結に関する交渉を継続し、条約が締結されたのちには、歯舞諸島と色丹島を日本に引き渡すことが合意された。日本政府の立場は、四島すべての返還を前提として平和条約を締結することである。これに対して、ロシア(ソ連)側は、「領土問題は解決済み」としてきた態度をかえ、1991年に、日ソ間に領土問題があることを認めた。そしてソ連崩壊後の1993年には、日ソ間で北方四島の帰属問題を解決したうえで、平和条約を締結すべきであるとの東京宣言が合意された。2018年には、両国により日ソ共同宣言を基礎として平和条約の締結を目指すことが表明された。 	<p>P181(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島については、韓国が不法に占拠しているとして、日本はこの問題を国際司法裁判所に付託するように提案するなど、問題の平和的な解決を模索している。 ・竹島や北方領土では、これまで渡航や漁業・海洋資源開発の制限、船舶の拿捕、船員の抑留など日常的に問題が生まれている。 ・日本は、竹島に対して、17世紀なかばには領有権を確立して、周辺地域を漁業地として利用していたが、1905年の閣議で、竹島を島根県の所管に入れることを決定し、告示を出した。 	<p>P180地図『日本の領域と排他的経済水域』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国が領有権を主張している尖閣諸島は、日本が1895年の閣議決定によって編入した固有の領土であり、日本政府は、領土問題は存在しないとしている。
清水	705	高等学校 公共	<p>P119(地図『日本の領域と北方領土』)</p> <p>P119(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシアとの間での北方領土問題(国後島・択捉島・色丹島と歯舞群島の帰属問題)は、1956年の日ソ共同宣言以降も両国の首脳会談などで折衝を続けているが、進展は見られない。 	<p>P119(地図『日本の領域と北方領土』)</p> <p>P119(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国との間では、島根県に属する竹島(韓国名で独島)について、政府は韓国が不法占拠しているとし、領有権を国際司法裁判所に付託することなどで解決をはかろうとしている。 	<p>P119(地図『日本の領域と北方領土』)</p> <p>P119(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国や台湾当局は沖縄県に属する尖閣諸島の領有権を主張しているが、日本政府は領有権問題はないとしている。 ・2012年には尖閣諸島の一部を国有化した。

「別紙2-2」 【我が国の領域をめぐる問題の扱い】（公共）

発行者	教科書 番号	教科書名	北方領土に関する記述の概要	竹島に関する記述の概要	その他
清水	706	私たちの公共	<p>P87(地図『国際法で定められた日本の200海里水域とその範囲』) P88(コラム)</p> <p>・ロシアに不法占拠されている国後、択捉、歯舞、色丹の四島のことで、1956年の日ソ共同宣言では、平和条約締結後、歯舞、色丹を日本に引き渡すことが同意されました。1973年、ソ連(当時)のブレジネフ書記長は、北方四島の問題が戦後未解決の問題に含まれることを口頭で確認しましたが、その後のソ連は長い間「領土問題は存在しない」との態度を示しました。しかし、1991年4月の日ソ共同声明で、ソ連側は、四島の名前を具体的に書き、領土画定の問題を初めて文書で認めました。1993年にロシアのエリツィン大統領が訪日し、東京宣言において領土問題を北方四島の帰属に関する問題であると位置づけました。また、日本とソ連の間のすべての条約その他国際約束が、ロシアとの間で引き続き適用されることを確認しました。2000年、プーチン大統領が訪日し、これまでのすべての諸合意に立って、四島の帰属の問題を解決することにより平和条約を策定するため交渉を継続することを確認しました。その後、首脳会談や外相間の議論が重ねられ、2016年には、双方に受け入れ可能な解決策の作成に向け、交渉を精力的に進めていくという認識が共有されています。</p>	<p>P87(地図『国際法で定められた日本の200海里水域とその範囲』) P89(コラム)</p> <p>・各種の地図や文献から、日本は竹島(韓国名:独島)の存在を古くから認識していたことがわかっています。遅くとも17世紀半ばには、竹島の領有権を確立していたと考えられます。1905年1月、明治政府(当時)はこうした経緯から閣議決定で竹島を島根県に編入し、領有権を再確認しました。第二次世界大戦後、韓国が竹島を自国の領土であると主張し、領土問題となっています。日本政府は、竹島がサンフランシスコ平和条約で領有権を放棄した島々にはふくまれていないこともあり、平和的解決に向けて、国際司法裁判所(ICJ)へ付託することを提案していますが、韓国政府は拒否しています。</p>	<p>P87(地図『国際法で定められた日本の200海里水域とその範囲』) P89(コラム)</p> <p>・1895年明治政府(当時)は、他国の支配がおよんでいないことを慎重に検討したうえで、国際法上正当な手段で尖閣諸島を日本の領土に編入しました。</p> <p>第二次世界大戦後、サンフランシスコ平和条約でアメリカの施政下に編入されましたが、1972年、沖縄と同時に日本に返還されました。1970年代にはこの周辺で地下資源が豊富なことが判明し、中国や台湾当局が領有を主張しました。しかし尖閣諸島は、戦争秩序と国際法の体系のなかで一貫して日本領土としてあつかわれており、日本政府は、領有権問題はないとしています。2012年に国は魚釣島などを日本人地権者から買い取り、現在では、日本の固有地として、警備・取り締りなどの管理を適切に行っています。</p>

「別紙2-2」 【我が国の領域をめぐる問題の扱い】（公共）

発行者	教科書 番号	教科書名	北方領土に関する記述の概要	竹島に関する記述の概要	その他
帝国	707	高等学校 公共	<p>P116(地図『北方領土の歴史の変遷』、写真『北海道の野付半島から見える国後島』)</p> <p>P116～117(本文)</p> <p>・1951年のサンフランシスコ平和条約は、日本が朝鮮半島・台湾・ポンプー(澎湖)列島・千島列島・南樺太を放棄すると規定した。その後、ソ連との国交回復交渉のなかで日本政府は、この条約における千島列島に国後島と択捉島は含まれないと主張し、この二島と同じくソ連の軍事占領下に置かれていた色丹島と歯舞群島と共に、返還を要求した。これに対してソ連側は、日本との間に平和条約が結ばれた後に色丹・歯舞は返還するとしたが、国後・択捉は45年2月にアメリカ・イギリスとの間で結んだヤルタ協定で、すでに領有が認められていたとして譲らなかった。この姿勢はソ連が解体しロシアとなった後も引き継がれ、四島(北方領土)の返還を求める日本政府との間で、主張の対立が続いている。</p>	<p>P117(写真『竹島の日条例制定10周年記念誌』)</p> <p>P117(本文)</p> <p>・日本海に浮かぶ島根県隠岐の島町の竹島では、江戸時代初期には米子の人々が漁業を行っており、1905年に日本政府がその領有を宣言した。サンフランシスコ平和条約の作成過程でも領有は認められたが、条約で明文化されることはなかった。これを見た韓国政府は、54年に武力によって竹島を占領し、1905年の領有宣言は朝鮮半島の植民地化の一環であり現在は無効だと唱えて、不法占拠を続け、国際司法裁判所への共同提訴も拒否している。</p>	<p>P116(本文)</p> <p>・2012年、日本政府は、日本固有の領土である沖縄県の尖閣諸島のうち、民間人が所有する3島を「平穏かつ安定的な維持・管理を図るため」として購入し、国有化した。これに対して中国は強く反発し、各地で激しい反日デモが起き、日系の工場やデパートなどが破壊された。その後も、中国政府は尖閣諸島沖の日本の領海内や接続水域内に監視船を繰り返し侵入させている。</p> <p>P116(写真『尖閣諸島の魚釣島沖の日本領海内を航行する中国の海洋監視船を監視する海上保安庁の巡視船』)</p> <p>P117(地図、写真『日本の領域と排他的経済水域』)</p> <p>P117(本文)</p> <p>・沖縄県石垣市の尖閣諸島は、1895年に日本政府が領有を宣言し、大正時代にはかつおぶし工場を営む日本人が定住していた。また当時の清国も、後の中華民国・中華人民共和国も意義を唱えなかった。</p> <p>しかし、1968年に行われた国際連合の調査によって、周辺の実地における石油の存在が指摘されると、70年代以降、中国と台湾当局が領有権を主張し始めた。この領土に関して解決すべき領有権の問題はそもそも存在しないが、現在も中国の軍用機や民間漁船団が送り込まれるなど緊張が続いている。</p>

「別紙2-2」 【我が国の領域をめぐる問題の扱い】（公共）

発行者	教科書 番号	教科書名	北方領土に関する記述の概要	竹島に関する記述の概要	その他
数研	708	公共	<p>P179(本文) ・ロシアとの間には北方領土問題が未解決のまま残っている。 P187(コラム) ・北方領土とは、北海道の東に位置する択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島のことで、全体の総面積は5,036km²である。ソ連は1945年4月に日ソ中立条約を破棄し、8月8日には日本に宣戦を布告、日本は同年8月14日にポツダム宣言を受諾したものの、ソ連は8月28日から9月5日までの間に北方四島を軍事占領した。日本の降伏文書の調印は9月2日である。1956年、日ソ共同宣言によってソ連と国交を回復し、平和条約が両国で締結されれば色丹島と歯舞群島を日本へ引き渡すことに双方が合意した。なお、日本政府はソ連を承継したロシアとの間で平和条約締結の交渉を行っているが、実現にまでいたっていない。 P187(地図) ・北方領土 P187(年表) ・北方領土問題関連年表 P188(コラム) ・北方領土問題の場合、1956年の日ソ共同宣言では、平和条約を締結したら色丹島と歯舞群島を日本に引き渡すことが決められました。 ・日本は、ロシアより早く北方四島の存在を知り、1855年の日露和親条約では択捉島とウルップ島間の国境を確認した。それ以降も、北方四島は外国の領土となったことはない。</p>	<p>P179(本文) ・韓国が竹島(島根県)の領有を主張するという問題がある。 P186(コラム) ・竹島は、島根県隠岐諸島の北西157kmに位置する二つの小島と数十の岩礁からなり、総面積は0.23km²である。日本政府は、遅くとも17世紀半ばには竹島の領有権を確立していたと主張している。1904年、竹島周辺でアシカ猟をしていた隠岐島民が日本政府に竹島の領土編入と賃借請願をした。その対応の過程で、政府は、翌1905年に同島を「隠岐島司ノ所管」(現在の島根県)とし、かつ「竹島」と命名する閣議決定を行った。この決定は、日本の竹島の領有意思を再確認するものとなった。竹島に関して残されている問題について、日本は平和的な手段による解決に向けて努力している。 P188(コラム) ・竹島問題の場合、1998年に締結された新日韓漁業協定では、竹島の領有権を棚上げにして、排他的経済水域のほかにも共同で管理、利用する暫定水域を設定しました。 ・しかし、竹島問題は、とくに韓国にとって、単なる領土問題ではなく歴史問題として認識されているので、ナショナリズムが解決の難しさの根底にあるのです。 ・日本の竹島に関する領有権は、遅くとも17世紀半ばには確立していた。その後、1905年1月の閣議決定によって竹島を島根県に編入し、領有の意思を再確認した。韓国側からは、1905年以前に韓国が竹島を実効支配していたことを示す明確な根拠は提示されていない。 P189(コラム) ・竹島問題について、日本の若者は韓国の文化に興味をもっているし、韓国の若者も日本の文化に興味をもっています。</p>	<p>P179(本文) ・中国政府と台湾当局が尖閣諸島(沖縄県)の領有を主張するという事例も起こっている。 P179(地図) ・アジア地域の領土をめぐる情勢 P187(コラム) ・尖閣諸島とは、南西諸島の西端に位置する島々の総称で、総面積は5.53km²である。日本政府は1895年に領有を宣言した。1960年代末に周辺海域に豊富な海底資源があることが判明すると、中国や台湾当局も領有権を主張するようになった。なお、1972年にアメリカから日本へ沖縄が返還された際には、尖閣諸島も同時に返還されており、それ以降、日本が有効に支配している。尖閣諸島は日本固有の領土であり、解決すべき領有権の問題は存在していない。</p>

「別紙2-2」 【我が国の領域をめぐる問題の扱い】（公共）

発行者	教科書 番号	教科書名	北方領土に関する記述の概要	竹島に関する記述の概要	その他
数研	709	高等学校 公共 これからの社会 について考える	<p>P117(グラフ『北方領土に関する世論調査』)</p> <p>P122(コラム)</p> <p>・北方領土とは、北海道の東に位置する択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島のことで、全体の総面積は5,036km²である。1945年8月14日に日本がポツダム宣言の受諾を通告したあと、ソビエト連邦(ソ連)は8月28日から9月5日までの間に北方四島の軍事占領を一方的に行った。1956年、日ソ共同宣言によってソ連と国交を回復し、平和条約が両国で締結されれば色丹島と歯舞群島を日本へ返還すると双方合意した。なお、日本政府はソ連を継承したロシアとの間で平和条約締結の交渉を行っているが、実現にまでいたっていない。</p> <p>P122(年表『北方領土をめぐる動き』)</p> <p>P122(地図『北方領土の位置』)</p> <p>P124(地図『アジア地域の領土をめぐる情勢』)</p> <p>P125(コラム)</p> <p>・北方領土と竹島に関する日本の「固有の領土」という主張の具体的な理由を外務省のホームページで確認し、どのようにして解決すべきか話し合ってみよう。</p>	<p>P123(コラム)</p> <p>・竹島は島根県の隠岐諸島の北西157kmに位置する二つの小島と数十の岩礁からなり、総面積は0.23km²である。日本は遅くとも17世紀半ばには竹島の領有権を確立していた。1904年、竹島周辺でアシカ猟をしていた隠岐島民が、日本政府に竹島の領土編入および賃貸請願をした。これを受けて政府は、1905年1月の閣議決定によって竹島は島根県に編入し、国家による領有の意思を公的に示した。竹島に関して残されている問題について、日本は平和的な手段による解決に向けて努力している。</p> <p>P124(地図『アジア地域の領土をめぐる情勢』)</p> <p>P125(コラム)</p> <p>・北方領土と竹島に関する日本の「固有の領土」という主張の具体的な理由を外務省のホームページで確認し、どのようにして解決すべきか話し合ってみよう。</p>	<p>P123(コラム)</p> <p>・尖閣諸島とは南西諸島の西端に位置する島々の総称で、総面積5.53km²である。日本は、1895年に領有を宣言した。1960年代末に周辺海域に豊富な海底資源があることが判明すると、中国や台湾当局も領有を主張するようになった。1972年アメリカから日本へ沖縄が返還された際に尖閣諸島も同時に返還されており、それ以来、日本が有効に支配している。尖閣諸島は日本の固有の領土であり、解決すべき領有権の問題は存在していない。</p> <p>P123(地図『日本の領土の範囲』)</p>

「別紙2-2」 【我が国の領域をめぐる問題の扱い】（公共）

発行者	教科書 番号	教科書名	北方領土に関する記述の概要	竹島に関する記述の概要	その他
第一	710	高等学校 公共	<p>P124(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本は、ロシアとの間に北方領土問題という大きな問題をかかえている。 <p>P125(コラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方領土問題とは、第二次世界大戦末期にソ連が占拠した歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の帰属をめぐる日本とロシア(ソ連)間の領土問題である。 ・1855年の日露和親条約では、当時、自然に成立していた択捉島とウルップ島との国境を、そのまま確認するものとなった。これ以降、1945年にいたるまで、日本の領有権に法的な疑いはなかった。1951年にサンフランシスコ平和条約において、日本は千島列島および南樺太に関するすべての権利を放棄した。しかし、問題は、日本がサンフランシスコ平和条約で権利を放棄した千島列島の範囲である。日本は、国後島・択捉島は歴史的に日本固有の領土であり、また、根室半島の延長線上にある歯舞群島・色丹島についても北海道の一部であるとして、ロシアによる占領は違法と主張している。 ・日本の主張に対して、ロシアは、千島列島および南樺太に関する領土問題は解決済みであり、歯舞群島、色丹島の二島については、「日ソ間に平和条約が締結されたあとに現実に引き渡されるものとする」(1956年の日ソ共同宣言)という態度をとり続けてきた。そのため、日ロ両国の主張は平行線をたどっている。 ・1991年、ゴルバチョフ大統領がソ連の最高指導者として初めて日本を訪れた。北方領土問題について、ソ連側はそれまでの「領土問題は解決済み」という主張を一変し、「日ソ間には領土問題が存在し、これは北方四島の問題である」と認めた。1993年、日本を訪問したエリツィン大統領との日ロ両国による東京宣言においても、北方四島の帰属問題を解決した上で、平和条約を締結すべきであるとの合意にいたっている。そして2013年、安倍首相はロシアのプーチン大統領との会談において、10年ぶりに日ロ共同声明を発表し、停滞している北方領土交渉を再開し、早期解決に向けて努力することで合意した。2016年の日ロ首脳会談では、北方四島での「共同経済活動」の実現に向けた協議を開始することで合意した。しかし、問題の根幹である四島の帰属先を確認する領土交渉は、事実上、ほとんど進展がない。 ・P125(地図『北方領土をめぐる歴史的経緯』) ・P125(写真『北方領土の元島民およびその家族による墓参のための訪問(択捉島)』) 	<p>P124(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国が不法占拠が続いている竹島や、中国が領有権を主張している尖閣諸島も、日本固有の領土である。 <p>P124(写真『竹島(島根県隠岐郡隠岐の島町)』)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の領土である竹島には、韓国がコンクリート製の国旗や見張台などを築いている。日本は、国際司法裁判所への付託を、韓国に数度提案したが、拒否された。 	<p>P124(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国が不法占拠が続いている竹島や、中国が領有権を主張している尖閣諸島も、日本固有の領土である。 <p>P124(写真『尖閣諸島(沖縄県石垣市)』)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の領土である尖閣諸島は、八重山諸島西表島の北160kmの小島群である。海洋調査の結果、石油埋蔵の可能性があり、1970年代中国や台湾当局が領有権を主張し始めた。日本は「領土問題は存在しない」としている。 <p>P124(地図『日本の領域および排他的経済水域』)</p>

「別紙2-2」 【我が国の領域をめぐる問題の扱い】（公共）

発行者	教科書 番号	教科書名	北方領土に関する記述の概要	竹島に関する記述の概要	その他
第一	711	高等学校 新公共	<p>P88(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本は、ロシアとの間に北方領土問題という大きな問題をかかえている。これは、歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島という北方領土の帰属をめぐる問題である。日本は第二次世界大戦で敗れた結果、サンフランシスコ平和条約において、千島列島および南樺太を放棄した。しかし、北方領土は歴史的に日本固有の領土であるので、放棄した千島列島に含まれないとしている。一方、ロシア(旧ソ連)はヤルタ協定をとおして北方領土を獲得し、歯舞群島・色丹島の二島については、「日ソ間に平和条約が締結された後に現実に引き渡されるものとする」(日ソ共同宣言)という態度をとり続けてきた。 <p>P89(地図『北方領土をめぐる歴史的経緯』)</p>	<p>P89(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国との間には竹島の帰属をめぐる問題がある。日本は竹島について国際司法裁判所への付託を数度提案したが、韓国は拒否している。 <p>P89(写真『竹島(島根県)』)</p>	<p>P89(地図『日本の領域および排他的経済水域(EEZ)』)</p> <p>P89(本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国が尖閣諸島の領有を主張しているが、日本は「領土問題は存在しない」との立場をとっている。 <p>P89(写真『尖閣諸島(沖縄県)』)</p>
東法	712	公共	<p>P160(コラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本固有の領土である北方領土はロシアに、竹島は韓国にそれぞれ占拠されており、領有権が問題となっている。 <p>P161(地図『北方領土』、年表『北方領土問題のあゆみ』)</p> <p>P161(コラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1945年にソ連が対日参戦して以来、北方四島の占領は続いている。日ソ共同宣言で、ソ連は両国間の平和条約締結後に歯舞・色丹を返還すると約束したが、いまだに日ソ平和条約は結ばれていない。 	<p>P160(コラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本固有の領土である北方領土はロシアに、竹島は韓国にそれぞれ占拠されており、領有権が問題となっている。 <p>P161(年表『竹島問題のあゆみ』)</p> <p>P161(コラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後、韓国が領有を主張し、1954年以降は警備隊を常駐させて占拠している。2012年に韓国大統領が初上陸し、日本では反発が高まったが、韓国では大統領の支持率が上昇した。 	<p>P160(コラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本固有の領土であり日本政府が「領有権にかかわる問題は存在しない」としている尖閣諸島においては、中国・台湾当局との緊張関係が発生している。 <p>P160(地図『日本の領土と領海・経済水域』)</p> <p>P161(年表『尖閣諸島のあゆみ』)</p> <p>P161(コラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1968年の東シナ海の海底調査で、近海に石油資源が埋蔵されている可能性が指摘されると、中国・台湾当局が領有を主張し始めた。

※ 我が国の領域をめぐる問題として、ここでは「北方領土」及び「竹島」に関わる記述の概要について調査した。

「その他」については、「北方領土」及び「竹島」以外で、我が国の領域をめぐる問題の扱いについて、特記すべき事項があれば記載している。

「別紙2-3」 【国旗・国歌の扱い】（公共）

発行者	教科書 番号	教科書名	扱いの 有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
東書	701	公共	無			
教図	702	公共	無			
実教	703	詳述公共	無			
実教	704	公共	無			
清水	705	高等学校 公共	無			
清水	706	私たちの公共	無			
帝国	707	高等学校 公共	無			
数研	708	公共	無			
数研	709	高等学校 公共 これからの社会 について考える	無			
第一	710	高等学校 公共	無			
第一	711	高等学校 新公 共	無			
東法	712	公共	無			

「別紙2-4」【北朝鮮による拉致問題の扱い】(公共)

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
東書	701	公共	有	P178(年表) P179(年表)	平和な国際社会に向けて	・2002 日朝首脳初会談において、北朝鮮は拉致事実を認める。 ・北朝鮮との関係では、首脳会談により関係改善が試みられたが、核開発問題や日本人の拉致問題の全容解明など、解決すべき問題も多い。
教図	702	公共	有	P84(本文) P85(コラム)	国家主権と領土問題 北朝鮮による日本人拉致問題	・北朝鮮による日本人拉致問題については2002年に日朝首脳会談が行われたが、いまだ未解決である。 ・日本政府は主権の侵害であるだけでなく、人権侵害の問題として解決を求めている。 ・1970年代から80年代にかけて、北朝鮮により多数の日本人が拉致された。 ・拉致された日本人は、北朝鮮で日本語教育などの労働に従事させられたとされている。 ・2002年に北朝鮮は、公式に日本人拉致を認めて謝罪し、5人の拉致被害者が帰国したが、残る被害者についてはその後進展していない。 ・日本政府は、基本的人権の尊重は人類共通の理念であるという立場から、拉致問題の解決について、国際社会の理解と支持の下、粘り強く訴えている。
実教	703	詳述公共	有	P256(本文)	国際平和と日本	・朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)とは、核開発問題や拉致問題などがあって、国交正常化交渉は進展していない。 ・政府は、国連人権理事会に、北朝鮮の拉致問題や人権侵害を非難する決議案をEUと共同で提出する。 ・一方で、2014年には、日朝政府間でストックホルム合意(北朝鮮側は拉致被害者の再調査などを約束し、日本側は独自の制裁措置の解除を約束した)を結ぶなどした。 ・その後の北朝鮮による核・ミサイル実験とそれに対する日本の制裁により、合意は有名無実化している。
実教	704	公共	有	P180(本文) P181(本文)	国際平和と日本の役割	・朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)とは、ようやく1991年にはじまった国交正常化交渉が、核開発問題や拉致問題などがあって進展していない。 ・北朝鮮により拉致された日本人の問題はいまだ解決していない。日本政府は拉致問題を人権侵害と主張し、国連もそれを支持する決議を出している。
清水	705	高等学校 公共	有	P141(本文)	日本の戦後外交と課題	・東アジアにおける近隣諸国・地域との領土問題や、北朝鮮との国交正常化・拉致問題・核開発問題などの課題をかかえている。
清水	706	私たちの公共	有	P87(本文)	日本の外交と平和な社会の構築	・日本とはいまだに国交はなく、北朝鮮による日本人拉致問題も未解決なままです。 ・2002年の日朝首脳会談で北朝鮮は、日本人拉致を認め謝罪しました。 ・一部の拉致被害者とその家族の帰国が実現しましたが、他の被害者の安否などの問題が解決していません。
帝国	707	高等学校 公共	有	P115(写真) 裏見返し	国家と国際法 第二次世界大戦後の主な出来事	・北朝鮮による拉致被害者のうち5名が帰国し、その家族も2004年に日本に帰国した。 ・帰国者以外にも多くの拉致被害者がおり、その多くは安否が不明である。 ・2014年に北朝鮮が拉致被害者を含む日本人行方不明者の再調査に合意したが、大きな進展はない。 ・拉致問題は、被害者への人権侵害であるとともに、日本の主権の問題でもあり、解決が図られねばならない。 ・日本政府は、国際社会とも強調しながら、問題解決に取り組んでいる。 ・2002年 拉致被害者5名帰国
数研	708	公共	有	P218(本文)	国際社会における日本の役割	・2002年の日朝ピョンヤン会談で、北朝鮮側は同国工作員が日本人を拉致した事実を認めて謝罪し、のちに3家族が帰国したが、全容解明にはいたっていない。
数研	709	高等学校 公共 これからの社会 について考える	有	P196(コラム)	国際社会における日本の役割	・朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)とは、2002年に小泉首相が訪朝し、日朝ピョンヤン宣言を発表したものの、核開発問題や拉致問題などの難問を抱えており、国交正常化にはいたっていない。

「別紙2-4」【北朝鮮による拉致問題の扱い】(公共)

発行者	教科書 番号	教科書名	扱いの 有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
第一	710	高等学校 公共	有	P122(コラム、写真)	国家と国際法	<p>・北朝鮮の工作員が日本国民を北朝鮮へ拉致した事件は、いくつもの局面において国際法違反である。第一に、拉致被害者とその家族にとって、国際人権法によって保障された基本的人権の侵害にあたる。第二に、日本の領域で日本人を拉致するという行為は、日本の主権侵害にあたる。このため、日本政府は北朝鮮に対して情報提供と拉致被害者の帰国を求めると同時に、国連などあらゆる外交上の機会を捉え、解決に向けた取り組みをおこなっている。たとえば、国連では、北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)が設置され、「北朝鮮の状況」に関する国連安全保障理事会の会合が開催されている。</p> <p>・北朝鮮から日本に帰国する拉致被害者たち(写真)</p>
第一	711	高等学校 新公共	有	P87(コラム、写真) P102(本文)	国家と国際法 国際社会における日本の役割	<p>・1970～80年代にかけて起きた北朝鮮による日本国民の拉致問題は、いまだに解決にはいたっていない。この問題を国際法の面から考えると、第一に、日本の領域において日本人を拉致するという行為は、日本の主権侵害にあたる。第二に、拉致被害者とその家族にとって、国際人権法によって保障された基本的人権の侵害にあたる。このため、日本政府は北朝鮮政府に対して拉致被害者の帰国を求めると同時に、国連などあらゆる外交上の機会をとらえ、解決に向けた取り組みをおこなっている。</p> <p>・北朝鮮から日本に帰国する拉致被害者(写真)</p> <p>・2002年 拉致被害者が一部帰国</p>
東法	712	公共	有	P163(本文)	人権保障の広がり	<p>・1970年代ごろに、北朝鮮による日本人拉致が多発した。日本政府が解決に向け、国際社会の理解と支持を得ながら交渉を続けた結果、2002年北朝鮮は日本人拉致を認め5人の被害者が帰国した。しかし、いまだ十数人が囚われている。</p>

「別紙2-5」 【防災や自然災害の扱い】（公共）

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
東書	701	公共	有	P63(コラム) P125(コラム、写真) 裏見返し(年表)	地方自治のしくみと役割 戦後日本経済の動き 現代史年表	・防災情報をどのように生かすか？についての話し合い活動 ・2011年 東日本大震災 ・2004年 スマトラ島沖地震、地震で大被害 ・2011年 東日本大震災
教図	702	公共	有	P24(本文、写真) P174(本文、コラム、写真) P181(コラム)	地球温暖化問題 災害時の情報発信と受信 演劇で表現する	・巨大台風、ハリケーン、サイクロン、森林火災などの気候変動による危機 ・氾濫した千曲川 ・災害時の情報受信、発信についての記述や、身体を使った防災訓練、熊本地震の際のSNS活用に関する具体例 ・震災を演劇で体験する東京の高校生
実教	703	詳述公共	有	P107(コラム) P291(本文) P293(本文) P296(本文) 裏見返し(年表)	情報化社会における法とモラル 社会的な課題の発見 情報の収集と読み取り・分析 自分の考えの説明、論述戦後の 景気循環図	・防災情報と「災害デマ」 ・地球温暖化の影響によるゲリラ豪雨や記録的少雨など異常気象の増加 ・オーストラリアやブラジルの森林火災 ・森林の保全と国際社会の役割 ・東日本大震災
実教	704	公共	有	P13(写真) P27(コラム) P67(コラム) P128(本文) P199(本文) P201(本文) 裏見返し(年表)	社会参加とボランティア活動 正しいことって何？ 情報化社会における法とモラル 日本の財政の課題 社会的な課題の発見と資料の 収集・分析 社会的な課題の探求 歴代内閣と日本のあゆみ	・被災地で作業するボランティア ・思考実験 トリアージ ・防災情報と「災害デマ」 ・東日本大震災の復興経費をまかなうための臨時増税や地球温暖化防止のための地球温暖化対策税導入など、必要に応じた税制の整備 ・ブラジルで深刻なアマゾンの火災 ・森林火災の件数 ・1995年 阪神・淡路大震災 ・2011年 東日本大震災
清水	705	高等学校 公共	有	P41(写真) P73(写真) P192(コラム) 裏見返し(年表)	環境倫理 平和主義と国際社会 持続可能な社会をつくる 世界と日本のあゆみ	・温暖化にともなって海面が上昇し、水没の危機にさらされるツバル ・東日本大震災で救助にあたる自衛隊 ・地球温暖化問題の現状 ・1995年 阪神・淡路大震災 ・2011年 東日本大震災
清水	706	私たちの公共	有	P71(コラム) 裏見返し(年表)	地方自治の役割と現状 第二次世界大戦後のおもなできごと	・政府活動の重要な役割 防災情報の発信・受信 ・1995年 阪神・淡路大震災 ・2011年 東日本大震災

「別紙2-5」 【防災や自然災害の扱い】（公共）

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
帝国	707	高等学校 公共	有	P18(本文、写真) P26(本文、写真) P40(コラム、写真) P100(本文、写真) P105(コラム) P111(年表) P162(本文) P202~203(本文、写真) P209(本文) 裏見返し(年表、写真)	社会参画とキャリアについて考えよう 日本の思想について考えよう 正義の葛藤と生命倫理 地方自治の役割 ニュース番組を作ってみよう 戦後の日本政治の変遷 戦後の日本経済の変遷 持続可能な社会の実現に向けて 課題探究学習の手引き 第二次世界大戦後の主な出来事	被災地での救援や復興に貢献するため、多くの人々がボランティア活動に参加 ・高校生ボランティア ・東日本大震災大きな被害を受けながらも、日本人の多くは災害時においても冷静かつ思いやりをもってお互いを助け合いつつ行動し、海外でも大きく報道された。 ・震災で物資が不足する中灯油を買うために整列する人々 ・災害時は、医療スタッフや医薬品が限られるため、トリアージが特に重要 ・自然災害に対する地方自治体の果たすべき役割 ・多くの自治体がSNSを活用した情報発信 ・東日本大震災ではSNSによる情報発信、共有の有用性が注目 ・阪神・淡路大震災 ・東日本大震災 ・東日本大震災で日本経済に大きな打撃 ・防災・減災をテーマとした探究活動例やレポート例 ・東日本大震災後、原発の多くが稼働停止 ・1995年 阪神・淡路大震災 ・2004年 新潟県中越地震 ・2011年 東日本大震災
数研	708	公共	有	P8(本文) P146(年表) P177(本文、写真) P222~223(コラム) 裏見返し(年表)	公共的な空間をつくる私たち 日本経済のあゆみ 国際社会の動向と日本の役割 災害が発生したら情報とどう向き合う？ 現代の日本と世界	・防災や災害復興活動の拠点として整備 ・災害発生時に緊急支援を行う大手コンビニチェーンを指定 ・2011年 東日本大震災 ・国際緊急援助法に基づく活動 ・災害発生時に必要な情報とその情報源 ・震度、警報、警戒レベルなど災害時に情報を正しく判断するために必要な基本的な知識 ・地方自治体や政府などの災害発生時に必要な正しい情報の発信元の確認 ・インターネットやSNSなどの効果的な情報収集方法 ・1995年 阪神・淡路大震災 ・2011年 東日本大震災
数研	709	高等学校 公共 これからの社会 について考える	有	P10(本文) P24(本文) P56(写真) P151(年表) P202~203(コラム) 裏見返し(年表)	生活のなかの公共 誰もが生きやすい社会へ 私たちが共有すべき価値とは 戦後日本経済のあゆみ 災害に強い暮らしを築くには 現代の日本と世界	・防災や災害復興活動の拠点として整備 ・災害発生時に緊急支援を行う大手コンビニチェーンを指定 ・1995年の阪神・淡路大震災以降、被災地でのボランティア活動の活発化 ・防災について学ぶ『世界津波の日』2018高校生サミットin和歌山」に集った各国の高校生たち ・2011年 東日本大震災 ・災害発生時に必要な情報とその情報源 ・震度、警報、警戒レベルなど災害時に情報を正しく判断するために必要な基本的な知識 ・1991年 雲仙・普賢岳噴火 ・1995年 阪神・淡路大震災 ・2011年 東日本大震災

「別紙2-5」 【防災や自然災害の扱い】（公共）

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
第一	710	高等学校 公共	有	P118～119(コラム、写真) P185(年表) 裏見返し(年表)	災害と向きあう～災害と情報 日本経済のこれまでとこれから 第二次世界大戦後のあゆみ	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報とリスクコミュニケーション ・災害時の自助・共助・公助 ・私たちにできること ・熊本地震の影響で倒れたブロック塀の撤去作業をするSNSを通じて集まった地元の高校生たち ・2011年 東日本大震災 ・1995年 阪神・淡路大震災 ・2011年 東日本大震災
第一	711	高等学校 新公共	有	P78(本文) P84～85(本文) P119(年表) P179(写真) P202～203(年表)	国会と立法 災害と向きあう～災害と情報 日本経済のこれまでとこれから 国際社会における貧困や格差に日本はどう向き合うべきか 第二次世界大戦後のあゆみ	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災後、被災者に対し国が生活資金を支給する法律の生徒栄を求め、議員立法で法律が制定 ・防災情報とリスクコミュニケーション ・災害時の自助、共助、公助 ・災害とメディア・リテラシー ・「確かな情報」が集まるSNSを ・2011年 東日本大震災発生 ・ジブチで開かれた東日本大震災の追悼式典 ・1995年 阪神・淡路大震災発生 ・2011年 東日本大震災発生
東法	712	公共	有	P14(写真) P89(写真) P90～91(コラム) P123(年表) P127(本文) 裏見返し(年表)	ライフ・キャリアの形成 メディア・リテラシー 防災を考える 戦後復興から高度経済成長 バブル後の日本経済 日本のできごと 世界のできごと	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災においてボランティア活動をする高校生 ・熊本地震のときに拡散されたフェイクニュース ・災害と防災 ・命を守る、被害を減らすための防災計画やハザードマップなどの確認 ・被災と復興 ・未来へつなげる ・2011年 東日本大震災 ・2011年に起きた東日本大震災で、日本の社会や経済に非常に大きな影響 ・1995年 阪神・淡路大震災 ・2011年 東日本大震災

「別紙2-6」 【一次エネルギー及び再生可能エネルギーの扱い】（公共）

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
東書	701	公共	無			
教図	702	公共	有	P24～26(本文)	地球温暖化問題	<ul style="list-style-type: none"> ・人類は産業革命以降、化石燃料を燃やしてエネルギーとすることで発展 ・新興国には、費用の安い化石燃料発電から自然再生エネルギーへ切り替えることは経済的理由から困難 ・自然再生エネルギー 太陽光や水力、風力、地熱発電といった自然界のサイクルの中で生み出される力を利用したエネルギー ・CO2を排出せず、コストも安いとされていた原子力発電は、自然再生エネルギーと並び地球温暖化対策に有効であると考えられ、2000年以降、原子力発電への依存度を上げる国が増加 ・多くの国がCO2削減のために脱炭素エネルギーへと転換する中、日本は石炭火力発電所増設中止などの政策を明示せず ・日本は発電量の87%を石炭、石油、天然ガスといった化石燃料に依存し、自然再生エネルギーは10%程度 ・その国の自然や地理に合わせた電源に目を向け、自然再生エネルギーへのシフトを明示 ・自然再生エネルギーのコストは高く、電気料金上昇への懸念から石炭発電所建設中止の国内合意は困難 ・化石燃料発電のエネルギー効率を極限まで高めつつ、同時に自然再生エネルギーへの転換を徐々に進め、電気料金の値上げ回避と温暖化対策を両立 ・電力を必要としている新興国からは、日本のクリーンコール技術を積極的に導入したいという要望も ・日本のエネルギー構成比率(グラフ)
実教	703	詳述公共	有	表見返し P3 P128(コラム、写真) P144(コラム) P201～202(本文、写真) P229(コラム、写真)	地域循環共生圏 地域社会の課題と取り組み 政治への参加 公害防止と環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・再生エネルギーの地産地消が進めば、温室効果ガスの排出は抑制され、従来のエネルギー購入費は子育て支援や高齢者福祉の費用に充てることが可能 ・農業とエネルギーの融合—千葉県匝瑳市の取組 ・ソーラーシェアリングによって自然エネルギーだけでなく、野菜や雇用までも生み出しているのが、この取組の特徴 ・エネルギー政策は大きな争点になる可能性 ・工業化や資源・エネルギーの大量消費、人口増加などにより引き起こされた環境破壊、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、森林破壊と生物多様性の減少、砂漠化の進行などは一国内の問題にとどまらず、世界全体で取り組むべき課題 ・再生可能エネルギーへの転換や地域資源を活用した分散型エネルギーシステムの構築が不可欠であり、行政・企業・市民の協力が必要 ・環境・社会・企業統治を重視する経営が企業の収益にも貢献するというESG投資の考え方が広がり、自社の電力を100%再生可能エネルギーでまかなうRE100に加わる企業の増加 ・おひさま進歩エネルギー ・森のうなぎ ・持続可能なまちづくりの取組例
実教	704	公共	有	裏見返し P5	世界の姿を見てみよう	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の再生可能エネルギー発電量
清水	705	高等学校 公共	有	P185～186(コラム)	限りある資源とエネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・18世紀後半の産業革命によるエネルギー源の転換は、先進諸国の大量生産・大量消費を推進 ・1960年代には、石炭から石油へのエネルギー源の転換(エネルギー革命)が実現し、先進諸国による石油の消費量が年々増大 ・化石燃料は再生不能エネルギーであり、化石燃料の消費増大による二酸化炭素の排出拡大 ・1950年代より石油に代わる代替エネルギーとして原子力の開発 ・限りのある化石燃料、安全性や放射性物質の処理をめぐる課題のある原子力は、必ずしも持続可能なエネルギーとは言えず、将来世代に大きな負担を強いる危険性 ・太陽光や風力、水力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーは、低コストな再生可能エネルギーであり、発電時に二酸化炭素や有害物質を生成しないクリーンエネルギーとして重要 ・シェールガス、シェールオイル、メタンハイドレートなども新たなエネルギー源として実用化に期待

「別紙2-6」 【一次エネルギー及び再生可能エネルギーの扱い】（公共）

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
清水	706	私たちの公共	有	P154～155(コラム、グラフ)	望ましいエネルギーとは	<ul style="list-style-type: none"> 電力をはじめ大量のエネルギーを消費する現代社会の環境への影響や災害への対策などの様々な課題について、安心・安全なエネルギー供給と消費を持続可能な社会の視点から考察 日本のエネルギー供給や消費、エネルギー資源の割合などの資料収集、分析 エネルギーの地産地消を進めることで地域分散型のエネルギー供給が可能 地域分散型の地産地消のエネルギー源は、太陽光、風力、小水力発電が中心
帝国	707	高等学校 公共	有	P203(本文) P208～209(本文) P210～211(本文)	持続可能な社会の実現に向けて 課題探究学習の手引き	<ul style="list-style-type: none"> 課題例「これからの日本の発電エネルギーはどうあるべきか」 エネルギー自給率の低い日本における安定的なエネルギー政策に関するロールプレイ 自給率を高めるために原子力発電と再生可能エネルギーの割合の増加 安心した生活の実現のため、原発は全廃することを最優先に検討 火力発電の割合を減らす代わりに原発の再稼働も必要 再生可能エネルギー事業の国際競争力を高めていくために、国家レベルの政策が必要 電気料金の値上げは、企業にとって死活問題 企業の活力低下は日本経済と国民生活にとってマイナス 風力発電や地熱発電など地域に合った発電を進めるための自治体の政策 これからの日本の発電エネルギーについてのレポート例
数研	708	公共	有	P48～49(本文) P51(グラフ)	資源・エネルギーをめぐる問題 地球温暖化防止の負担はどの国に？	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー資源の特徴 エネルギー革命と石油危機 再生可能エネルギーとその普及 原子力発電の現状と課題 循環型社会と3Rの推進 世界のエネルギー起源CO2排出量の国別内訳
数研	709	高等学校 公共 これからの社会 について考える	有	P44～45(本文) P47(コラム、グラフ) P205(コラム、グラフ)	資源・エネルギーをめぐる問題 地球温暖化防止の負担はどの国に？ 水になったぶどう酒	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー資源の特徴 エネルギー革命と石油危機 再生可能エネルギーとその普及 循環型社会と3Rの推進 原子力発電の現状と課題 世界のエネルギー起源CO2排出量の国別内訳 世界のエネルギー生産の80%を占める化石燃料から排出されるCO2
第一	710	高等学校 公共	有	P253～P255(本文) P266～267(本文)	資源・エネルギー問題 資源・エネルギー～ベストミックスを考える	<ul style="list-style-type: none"> 進むシェールガス革命 限りある資源とエネルギー資源の活用 期待される新エネルギー 安全性、安定供給、経済性、環境の各要素を踏まえたエネルギー構成の考察
第一	711	高等学校 新公共	有	P174～175(本文、写真) P186～187(本文)	資源・エネルギー問題 課題探究活動	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな新エネルギー 限りある資源とエネルギー利用の変化 期待される新エネルギー エネルギー構成のベストミックス 日本のエネルギー構成
東法	712	公共	有	P36～37(コラム) P134～135(本文) P203(本文)	エネルギーと環境問題 エネルギーと循環型社会 地球規模の諸課題	<ul style="list-style-type: none"> 現代文明とエネルギー 資源小国日本 エネルギー自給率9.6% 環境問題と外部性 エネルギー利用の変化 1次エネルギーと2次エネルギー バイオマスエネルギー

「別紙2-7 【持続可能な社会づくりの扱い】（公共）

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
東書	701	公共	有	P28～29(コラム) P127(本文) P134(本文) P142～143(本文) P145(コラム) P193(本文) P194～195(コラム) P207(本文)	環境倫理について考える 市場経済における金融の働き 財政の役割と持続可能な社会保障制度 社会保障の課題とこれから 人生100年時代の老後に備える年金制度 国際経済の諸課題 SDGsの達成に向けて 探究課題の例	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境問題への対応は世界共通の課題となり、「持続可能な開発」という考え方のもとで取組が進展 開発は持続可能性に配慮することで正当化 持続可能性とリスクとリターンからの視点から、起業家が資金提供者に情報を発信する必要性 持続可能な財政を実現するために必要なこと 世代にかかわらずすべての国民が安心して生活できる社会保障制度を維持する必要性 持続可能な公的年金のための改革 国連でのMDGs、SDGsの採択 MDGsからSDGsへ 17のゴールと169のターゲット 日本における8つの優先課題と具体的な取組 持続可能な社会の形成に関連した探究課題の例
教図	702	公共	有	P102(本文) P106(本文、写真) P137(本文) P164(本文) P177(本文) P187(本文) 裏見返し	国際社会と日本 国際社会と日本 少子化と社会保障 格差是正と多文化主義 社会研究の方法 SDGsの実現のため私たちができること 持続可能な開発目標	<ul style="list-style-type: none"> 国連で採択された「ミレニアム開発目標MDGs」を、持続可能な開発目標SDGsへ発展 2030年までに達成すべき17の目標 SDGsで重要な二つの考え方 持続可能な社会保障制度 フェアトレード商品が注目され、2015年には持続可能な開発目標(SDGs)が設定 研究課題の設定 具体的な探究活動の記述 SDGsの17の目標のイラスト
実教	703	詳述公共	有	表見返し P3 P184～185(本文) P201～202(本文、図) P226(コラム) P229(コラム) P241(本文) P283(本文) P286～P289(コラム) P290(本文) P297(本文)	地球循環共生圏 人口減少時代の日本社会 公害防止と環境保全 日本経済の今後を話し合ってみよう 国家安全保障と国際連合 ODAと経済協力 SDGsの実現に向けて 持続可能な社会づくりの主体となる私たち 自分の考えの説明、論述	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会を構築するために、地域循環型共生圏の創造を提唱 急激な人口減少は日本の社会保障や働き方だけでなく、地域や街のあり方さえも大きく変わる可能性 国連は1992年に国連環境開発会議を開催して「持続可能な発展(開発)」を提唱 将来の世代が享受する経済的、社会的な利益を損なわない形で現在の世代が環境を利用していこうとする考え方 国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」などの国際的潮流を踏まえるとともに、人口減少など日本が抱える社会的、経済的な問題も統合的にとらえた対策として「地域循環共生圏」の創造を提唱 少子高齢化を転換し、持続可能な社会を実現するために必要なこと 持続可能なまちづくりのとらえ方 2015年の国連持続可能な開発サミットで、2000年の国連ミレニアム宣言を踏まえ、持続可能で多様性を重視し、誰も排除しない社会の実現をめざした「持続可能な開発目標(SDGs)」の策定 国連は2000年にミレニアム開発目標(MDGs)を策定し、2015年に持続可能な開発目標(SDGs)を採択 SDGsの「誰一人取り残さない」という理念に沿い、ODAと民間資金を組み合わせるなどの新たな試み SDGsの重要な要素 森林減少と海洋プラスチックの増加 貧困と子どもへの影響 SDGsの達成を手掛かりとした現代社会の諸課題を解決する方策の検討

「別紙2-7 【持続可能な社会づくりの扱い】（公共）」

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
実教	704	公共	有	P147(本文) P195(本文) P196(コラム) P198~P199(本文) P203	公害の防止と環境保全 発展途上国の諸課題と日本の役割 SDGsの実現に向けて 社会的な課題の発見と資料の収集・分析 自分の考えの説明、論述	<ul style="list-style-type: none"> 1993年に持続可能な社会を築くことを基本理念とした環境基本法の制定 国連は2000年にミレニアム開発目標(MDGs)、2015年に持続可能な開発目標(SDGs)を採択 持続可能な開発目標(SDGs)の内容 持続可能な社会を実現するために、さまざまな課題を解決する必要性 SDGsを手がかりとして、それぞれが優先すべきだと考える目標を選び、課題解決の方策の検討 公正で持続可能な関係を構築するために必要なもの
清水	705	高等学校 公共	有	P41(本文) P43(コラム) P141(本文) P185(コラム) P187(写真) P194(本文) P199(本文)	環境倫理 環境を守るために何ができるか 日本の戦後外交と課題 限りある資源とエネルギー 持続可能な社会をつくる 何のために環境を守るのか？ 食料と水資源の配分をどう考えるか？	<ul style="list-style-type: none"> 現代世代は未来世代の利益を損なうことなく、多くの人々の利益になり、将来にわたって利用可能であるような仕方でも自然を利用すべき 自然環境だけでなく、人間や社会にも配慮したエシカル消費が提唱 2015年に「持続可能な開発目標(SDGs)」が設定され、日本では政府・自治体・企業・NGO/NPO・教育機関が一体となった取組 限られた資源を守り、エネルギー問題を世界規模で解決するために、発展途上国と先進国の双方の歩み寄り、持続可能な開発を達成する必要性 「宇宙船地球号」 生態系の保護にとどまらず、経済・社会との相互連関を視野に入れ、国際社会の持続可能な未来に向け、解決するものとして捉える必要性 国際社会における限られた食料と水資源を確保と配分に課題
清水	706	私たちの公共	有	P142(本文) P144~145(コラム、グラフ) P146~147(コラム) P148(コラム) P150~151(本文) P158~159(本文)	持続可能な国際社会 国際社会で貢献しよう 水をめぐる問題 持続可能な開発目標 中高生の会社起業 持続可能な開発目標に基づく援助	<ul style="list-style-type: none"> 1992年の国連環境開発会議で、森林保全、地球温暖化防止、生物多様性確保などについて、持続可能な発展を実現する具体的取組について提示 国連が2001年にミレニアム開発目標、2015年に持続可能な開発目標を採択 日本のODAの変化と国際貢献 SDGs目標6を題材に、個人や政府、企業として何ができるか意見の整理 17の目標とイラスト 耕作放棄地の活用をテーマとした探究活動事例 バングラデシュへの援助をテーマとした探究活動事例
帝国	707	高等学校 公共	有	P33(本文) P71(写真) P123(本文) P128(本文、写真) P134~P135(コラム) P180(本文) P198(写真) P202(本文、写真)	よく生きる 古代ギリシアの思想 社会のしくみと諸課題 国際連合の役割と活動 国際協力と日本の役割 SDGsのどの目標を優先して協力・支援すべきか 社会保障制度の課題 経済格差の是正 持続可能な社会の実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 動物や自然環境と人間の間接的な関係性を考え直し、共生を実現していくことは、持続可能な社会を形成するために必要 「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択された国際連合本部ビル 2015年に国連サミットで、持続可能な開発目標(SDGs)が採択 誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための17の国際目標 SDGs実施指針の決定、地方自治体や企業も主体に含めた取組を計画 持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標のイラスト 達成状況からみる・インド、ルワンダ、日本の課題 年金制度の持続可能性を高めるため、年金保険料の引き上げ、給付抑制 世界中の人に安全な水のアクセスを確保 第1部の現代社会の見方・考え方、第2部の主題を通じて習得した法・政治・経済の知識を活用して持続可能な社会の実現を担う自立した主体になるための課題探究学習

「別紙2-7 【持続可能な社会づくりの扱い】（公共）

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
数研	708	公共	有	P50(コラム) P174～175(コラム) P176(本文) P182(本文) P204～205(コラム) P220～221(コラム) P224～225(本文)	地球環境問題への国際的な取り組み 持続可能な社会保障のためには 国際社会の動向と日本の役割 国際連合の役割と課題 倫理的消費を通じた日本の国際貢献 日本企業とSDGs生産者の責任 課題探究の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・国連環境開発会議において将来の世代のニーズを満たしつつ、現在の世代のニーズを満足させる「持続可能な開発」の採択 ・社会保障支出と比較した国民負担率の低さ ・増税による年金制度の維持の可能性 ・SDGsに貢献するユニタール南スーダン奨学プログラムの支援 ・2000年に掲げたミレニアム開発目標(MDGs)の後継となる持続可能な開発目標(SDGs)の採択 ・積極的平和の考えや、人間の安全保障の実現と通じた考え ・エンカル消費、ESG投資など消費者の立場からの日本の国際貢献 ・供給網の透明性の確保、食品ロスの削減、廃プラスチック容器の流通、紙製ストローへの切り替えなど日本企業の取り組み ・持続可能な開発とは何か ・ESDとMDGs ・SDGsとは何か、17の目標とイラスト ・持続可能な地域の創造をテーマとした課題探究例
数研	709	高等学校 公共 これからの社会 について考える	有	P28(本文) P46(コラム) P136(本文) P182～183(コラム) P198～199(コラム) P200～201(本文) P205(コラム)	図表で見るSDGs 地球環境問題への国際的な取り組み 国際連合の組織と課題 持続可能な社会保障のためには 日本企業とSDGs 生産者の責務 課題探究の観点 水になったぶどう酒	<ul style="list-style-type: none"> ・国連持続可能な開発サミットで採択された2030年までに達成すべき17の国際目標 ・「地球上の誰一人として取り残さない」が理念 ・SDGsから地域の課題解決の方策を検討 ・SDGsの3つの側面 ・国連環境開発会議において将来の世代のニーズを満たしつつ、現在の世代のニーズを満足させる「持続可能な開発」の採択 ・2000年にミレニアム開発目標(MDGs)、2015年には持続可能な開発目標(SDGs)を採択 ・社会保障支出と比較した国民負担率の低さ ・主な国の受益と負担のバランス ・供給網の透明性の確保、廃プラスチック容器の流通、食品ロスの削減、紙製ストローへの切り替えなど日本企業の取り組み ・持続可能な開発とは何か ・ESDとは何か ・MDGsからSDGsへ ・持続可能な地域の創造、よりよい国家・社会の構築、平和で安定した国際社会の形成をテーマとした課題探究例 ・「ぶどう酒」の事例を、地球環境問題、資源問題、生命倫理問題、人権問題、社会保障問題などSDGsと関連させて思考

「別紙2-7 【持続可能な社会づくりの扱い】（公共）」

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
第一	710	高等学校 公共	有	P46(本文) P50(本文、写真) P120(コラム) P130～131(本文、コラム) P138(本文) P156(本文) P159(本文、写真) P220～221(コラム) P252(コラム) P255(本文) P257(本文) P258(本文) P260(本文) P262(本文) P272～273(本文)	法の支配 自由・権利・と責任・義務 持続可能な地方議会の実現に向けて 国際連合の役割と課題 平和主義と安全保障 国際社会における日本の役割 経済的な主体となる私たち 持続可能な社会保障制度とは マイクロプラスチック問題 資源・エネルギー問題 国際社会のこれから 主題の「課題」を考えよう 課題探究活動の展開例 国際社会の課題～フェアトレードを考える	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs目標16「人権の尊重、法の支配、国家及び国際的なレベルでのよい統治、および、平和で包括的な社会の推進」 ・アジア諸国に対する検察官や裁判官の派遣など、法制度の整備支援 ・SDGs目標12「持続可能な方法で生産し、責任をもって消費する」 ・容器包装「減装ショッピング」の取り組み ・「集中専門型」、「多数参画型」の新しい議会のあり方 ・2000年にMDGsを、2015年に後継となるSDGsを採択 ・国際平和への取り組みとしてのSDGs ・国連としてのSDGsの取り組み ・人間の安全保障という考え方を重要視し、SDGsを定めるなど国家の枠組みを越えた取り組みを推進 ・国際平和の実現やSDGsの達成に向けて日本に求められる役割 ・持続可能な財政や社会保障にするための政府の役割 ・日本の財政と社会保障制度の現状 ・「高福祉・高負担」の社会保障制度 ・「低福祉・低負担」の社会保障制度 ・持続可能な社会保障制度について思考 ・SDGs目標14「2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する」 ・脱プラスチック社会へ ・持続可能な社会にするために、廃棄物をできるだけ減らし、資源を循環させながら利用していく循環型社会に変えていく必要性 ・食糧問題の国際的な取り組み ・SDGs目標2「2030年までに飢餓と栄養不良を終わらせる」 ・SDGsを掲げ、貧困、教育、女性の地位向上、医療、地球環境問題などの課題に対して、国際社会が強調して取り組む姿勢 ・経済のグローバル化とエシカル消費 ・SDGsの17の目標に関する課題設定 ・SDGsの観点からもフェアトレードの拡大は必要 ・日本におけるフェアトレード推進方法
第一	711	高等学校 新公共	有	P40(本文) P102～103(本文、写真) P154～155(本文) P156～157(コラム) P175(本文) P176(本文) P182(本文) P192～193(本文)	自由・権利と責任・義務 国際社会における日本役割 これからの社会保障 持続可能な社会保障制度を維持するにはどうすべきだろうか 資源・エネルギー問題 国際社会のこれから 課題探究活動	<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装「減装ショッピング」の取り組み ・国際社会における日本のさまざまな取り組み ・紛争や環境破壊、貧困などの脅威から人間を守るための人間の安全保障の提唱と、下支えとしてのSDGsの採択 ・発展途上国の経済成長だけでなく、国際社会全体の平和と安全の土台を築くことがねらい ・給付と負担のバランス、保険料や給付額の格差、社会福祉サービスの立ち遅れなどの課題 ・持続可能な社会保障制度のためには、限られた財源のなかで、支援が必要な人に必要な支援が行われているか検討することが重要 ・日本の財政と社会保障制度の現状 ・「高福祉・高負担」の社会保障制度 ・「低福祉・低負担」の社会保障制度 ・持続可能な社会保障制度について思考 ・スマートシティ ・貧困の撲滅や格差解消のためのマイクロクレジットやフェアトレードなどの取り組み ・SDGsの17の目標に関する課題設定 ・SDGsの観点からもフェアトレードの拡大は必要

「別紙2-7 【持続可能な社会づくりの扱い】（公共）」

発行者	教科書 番号	教科書名	扱いの 有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
東法	712	公共	有	P17(コラム) P93(本文) P135(本文) P166～167(コラム) P198～199(本文) P202～203(本文) P204～205(本文) P212(本文) 裏見返し(年表)	多様性と包括 「経済」の見取り図 エネルギーと循環型社会 MDGs/SDGs 南北問題 地球規模の諸課題 地球環境問題 課題探究のスキルアップ 日本のできごと 世界のできごと	・女性や障がい者など多様な人材が活躍しやすい環境づくりは、持続可能な社会の実現に不可欠 ・資源の持続可能性を確保するための一定のルール ・GDPなどの経済統計を見ることで持続可能な経済の条件を考察 ・循環型社会とは ・循環型社会に向けて ・日本の環境政策 ・変化する開発援助・支援の課題 ・発展途上国の開発を支援するために国際社会が取り組むべき8つの目標であるミレニアム開発目標(MDGs) ・先進国を含むすべての国に適用される持続可能な開発目標(SDGs) ・自立支援を行うマイクロクレジットやフェアトレードの取り組みが注目 ・飢餓や貧困、人口問題、食糧問題、水不足の問題など地球的問題 ・21世紀の人口問題 ・食料問題 ・地球社会の政治 ・開発と環境保全のバランスを取った持続可能性の模索 ・2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議(環境開発サミット)の開催 ・SDGsの17の目標のなかからテーマ設定 ・2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議

「別紙2-8」【オリンピック、パラリンピックの扱い】(公共)

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
東書	701	公共	有	P124(年表) 裏見返し(年表、写真)	戦後日本経済の動き 現代史年表	・オリンピック景気 ・1964年 オリンピック・東京大会 開会式写真 ・1972年 冬季オリンピック札幌大会 ・1980年 西側諸国、モスクワ五輪不参加 ・1984年 東側諸国、ロサンゼルス五輪不参加
教図	702	公共	無			
実教	703	詳述公共	有	P188(年表)	日本経済の歩みと近年の課題	・オリンピック景気
実教	704	公共	有	P132(年表) 裏見返し(年表)	戦後日本経済の成長と課題 戦後の復興～高度経済成長	・オリンピック景気 ・東京オリンピック大会開催
清水	705	高等学校 公共	有	P165(グラフ) 裏見返し(年表)	日本経済のあゆみ 世界と日本のあゆみ	・オリンピック景気 ・1964年 オリンピック・東京大会
清水	706	私たちの公共	有	P104(グラフ) 裏見返し(年表、写真)	日本経済の進展 第二次世界大戦後のおもなできごと	・オリンピック景気 ・1964年 東京オリンピック大会開催 開会式写真
帝国	707	高等学校 公共	有	P66(写真) P160(年表) P196(本文) 裏見返し(年表、写真)	多数決の課題と民主主義 戦後の日本経済の変遷 国際経済の変化と課題 第二次世界大戦後の主な出来事	・オリンピック開催地選考方法 最下位除外 ・オリンピック景気 ・東京オリンピック ・新興国の都市でオリンピック開催 ・1964年 東京オリンピック開催 ・2021年 東京2020オリンピック・パラリンピック開催(予定)
数研	708	公共	有	P146(年表) 裏見返し(年表)	日本経済のあゆみ 現代の日本と世界	・オリンピック景気(62.10～64.10) ・1964年 東京オリンピック開催 ・1972年 札幌オリンピック開催 ・1998年 長野オリンピック開催
数研	709	高等学校 公共 これからの社会 について考える	有	P103(写真) P150(年表) 裏見返し(年表)	政治に参加する私たち 戦後日本経済のあゆみ 現代の日本と世界	・群馬県前橋市で小学生と交流する南スーダンの選手 ・オリンピック景気(62.10～64.10) ・1964年 東京オリンピック ・1964年 東京オリンピック開催(写真) ・1972年 札幌オリンピック開催 ・1998年 長野オリンピック開催

「別紙2-8」【オリンピック、パラリンピックの扱い】(公共)

発行者	教科書 番号	教科書名	扱いの 有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
第一	710	高等学校 公共	有	P14(本文、写真)	多様性と共通性	<ul style="list-style-type: none"> ・車イスバスケットの試合(写真) ・スノーボード下肢障害(写真) ・パラリンピックの意義(本文)
第一	711	高等学校 新公共	無			
東法	712	公共	有	P115(本文) P122～123(本文) P200(写真) 裏見返し(年表)	財政の課題 戦後復興から高度経済成長へ 新興市場国 日本のできごと 世界のできごと	<ul style="list-style-type: none"> ・1964年の東京オリンピック後の不況をきっかけに、1965年度に赤字国債が特例として一度発行 ・オリンピック景気 ・新興市場国の都市でオリンピック開催 ・北京五輪開会式の様子 ・1964年 東京オリンピック開催

「別紙2-9」 【「成年年齢の18歳への引き下げ」の扱い】（公民）

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
東書	701	公共	有	P92(本文) P95(本文) 裏見返し(年表)	市民生活と私法 市民生活と法 現代史年表	・民法が改正され、2022年4月から18歳以上が成年と改正 ・様々な権利が認められる年齢 ・成年年齢、18歳以上に引き下げ
教図	702	公共	有	P53(本文、表) P57(本文) P62(コラム)	多様な契約 なぜ未成年者は自由に契約できないのか？ 国民の司法参加	・18歳成年と契約 ・18歳未満のできる契約とできない契約 ・少年法適用年齢の引き下げの議論
実教	703	詳述公共	有	P207(コラム)	契約に関するルール	・未成年者の契約 ・2022年4月から、成年年齢は20歳から18歳に引き下げられることに注意すべき
実教	704	公共	有	P143(コラム)	契約を学ぶ	・2018年、成年年齢を18歳に引き下げよう法改正 ・2022年から4月1日から施行 ・高校3年生でも18歳になった生徒は、未成年者の保護の非対象
清水	705	高等学校 公共	無			
清水	706	私たちの公共	有	P41(本文)	私たちの生活と法	・2022年4月1日より、成年年齢が20歳から18歳に変更 ・権利には責任が伴うことの自覚が必要
帝国	707	高等学校 公共	有	P10(本文) P73(コラム) P82(コラム)	青年期について考えよう 社会規範と法 契約で気をつけることは	・2022年4月に、成年年齢が18歳に引き下げ ・公職選挙法の選挙権年齢などを背景に、民法改正によって成年年齢の18歳への引き下げ ・成年年齢引き下げによる変化 ・2022年4月から成年年齢が18歳となったことで高校生でも保護者の同意を得ずに契約を結ぶことが可能
数研	708	公共	有	P13(本文) P157(本文) 裏見返し(年表)	青年期の意義と課題 経済社会とルール 現代の日本と世界	・年齢による法律上の制限 ・2022年4月より成人年齢が18歳に引き下げ ・2018年「18歳成人」・改正民法成立
数研	709	高等学校 公共 これからの社会 について考える	有	P7(本文) P14(本文) P82(本文) P89(本文) P90(本文) 裏見返し(年表)	公共のとびら 大人ってどんな人？ 18歳で成人になることの意味 は？ 経済社会とルール 契約と消費者の権利 現代の日本と世界	・成人 18歳になったらできること ・年齢による法律上の制限 ・2022年4月1日から成人年齢が18歳に引き下げ ・18歳になったらできること、20歳にならないとできないこと ・人の一生と法律とのかかわり ・未成年者が契約をする場合、親権者または後見人の同意が必要 ・2018年「18歳成人」・改正民法成立
第一	710	高等学校 公共	有	表見返し(コラム) P7(本文) P10(コラム) P82(本文) 裏見返し(年表)	契約を結ぶということ 社会に生きる私たち 「おとな」になるとは 消費者の権利と責任 第二次世界大戦後のあゆみ	・2022年4月から、成年(成人)年齢が20歳から18歳に引き下げ ・高校生であっても18歳になれば、民法上の成年 ・成年になったらできることと責任 ・契約でのトラブルから守る制度 ・成年と法律 2022年4月より、成年年齢は20歳から18歳に引き下げ ・「おとな」としてできること、18歳ではできないこと ・未成年と成年の違い ・民法の定める成年年齢には、「一人で契約をすることができる年齢」と「父母などの親権に服さなくなる年齢」の二つの意味 ・2018成年年齢を18歳に引き下げる民法の改正法が成立

「別紙2-9」 【「成年年齢の18歳への引き下げ」の扱い】（公民）

発行者	教科書 番号	教科書名	扱いの 有無	扱い方 (本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
第一	711	高等学校 新公 共	有	表見返し P10(コラム) P59(コラム) P147(コラム) P203(年表) P216(コラム)	私たちの一生と社会とのかかわり 「おとな」になるとは、どういうことだろうか よりよい契約を結ぶために 金融との向きあい方 第二次世界大戦後のあゆみ 18歳になったら	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年4月より18歳になると「おとな」として扱われ、契約や選挙などを自分の判断でおこなうことが可能 ・成年年齢が18歳に引き下げ ・若者の積極的な社会参画を促し、社会を活力あるものにするというねらい ・18歳になったらできることと18歳ではできないこと ・成年になったらできることと責任 ・契約でトラブルになった時の相談先、解決方法 ・18歳になると、高校生でも自身の責任で金融商品の購入が可能 ・2018年 成年年齢を18歳に引き下げる民法の改正法成立 ・消費者、労働者、市民、有権者などさまざまな場面から見る、生活の変化
東法	712	公共	有	P141(本文)	私たちの生活と契約	<ul style="list-style-type: none"> ・民法では、18歳未満の未成年者は、法律行為の意思表示には法定代理人の同意が必要 ・未成年者が親権者の同意を得ずに結んだ契約は取り消し可能

「別紙3」【(2)構成上の工夫】(公共)

発行者	教科書番号	教科書名	構成上の工夫
東書	701	公共	<ul style="list-style-type: none"> ・各項の冒頭に学習課題を提示し、その問いを常に意識しながら見開きの学習を進められるようになっている。 ・全ての生徒の色覚特性に適應するようにデザインされ、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用している。 ・二次元コード及びURLにより、クイズや動画などインターネットを活用して学習することができる。 ・「幸福」「公平」「自由」「義務」という視点を提示し、社会問題の多面的な捉え方を意識させる工夫が見られる。
教図	702	公共	<ul style="list-style-type: none"> ・各テーマの末尾に「ディスカッション」という議論のための問いを立て、主体的・対話的な議論を授業の中で行えるよう工夫している。 ・カラーユニバーサルデザインに配慮している。 ・人間と社会についての見方・考え方が複数あり、幸福、正義、公正を実現するために広い視野から多角的に課題を捉えることについて留意している。
実教	703	詳述公共	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なコラムや特集、問いかげなど教科書全体を通じて、生徒が現実社会の課題に対して主体的かつ多面的・多角的に考察できるように配慮している。 ・カラーユニバーサルデザインに配慮するとともに、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用している。 ・二次元コード及びURLにより、インターネット上にあるコンテンツを活用して学習することができる。 ・社会的事象に対する客観的かつ公正なものの見方や考え方ができるように、統計資料を掲載している。
実教	704	公共	<ul style="list-style-type: none"> ・各節で学習した知識を活用した具体的な問いを「Check」「Active」として示し、協働的な学習活動を通して思考力・判断力・表現力を育成できるようにしている。 ・カラーユニバーサルデザインに配慮するとともに、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用している。 ・二次元コード及びURLにより、インターネット上にあるコンテンツを活用して学習することができる。 ・社会的事象に対する客観的かつ公正なものの見方や考え方ができるように、統計資料を掲載している。
清水	705	高等学校 公共	<ul style="list-style-type: none"> ・本文記述のほか、学習内容に対する問いかげ、原典資料、判例、現代社会の諸相を多角的にとらえるコラム、学習を深める課題など、主体的に学習するための様々な要素から構成されている。 ・見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用している。 ・二次元コードを示し、インターネットを通じて原典資料や判例、グラフや図版、イラストなど、さまざまな資料にアクセスできるように配慮している。 ・第1編～第4編において習得した見方・考え方を活用して、生徒が自ら気付き、考え、探究することができる展開としている。
清水	706	私たちの公共	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会の諸課題を、生徒の日常生活と関連付けて注目させることができるよう記述し、生徒が自ら考え、追究し、行動できる態度を育むことができるよう工夫している。 ・見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用している。 ・web参照資料を掲載し、二次元コードを示し、直接参照資料を活用できるようにしている。 ・選択・判断するための見方・考え方として、正義と責任や平等と公正などを軸として習得し、活用できるよう配慮している。
帝国	707	高等学校 公共	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイドなAB判で、図版や写真、コラム、補足解説などにより深い学びのための知識を多方面から補完できるようにしている。 ・色覚特性に配慮した色づかいとなるよう工夫するとともに、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用している。 ・二次元コード及びURLにより、動画やリンク先からの情報を活用できるようにしている。 ・特設「現代社会の見方・考え方」を設置し、具体的な現代社会の課題を考えることで、幸福や正義、公正といった「見方・考え方」を習得し、第2部、第3部の学習に活用できるようにしている。

「別紙3」【(2)構成上の工夫】(公共)

発行者	教科書番号	教科書名	構成上の工夫
数研	708	公共	<ul style="list-style-type: none"> ・探究的な活動を行う題材や資料を多く設け、社会の形成に主体的に寄与しようとする態度を育成できるようにしている。 ・カラーユニバーサルデザインに配慮し、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォント(UDフォント)を使用している。 ・節の冒頭に二次元コードを設け、関連するサイトや動画へのリンク、学習理解度を確認する「確認テスト」のページにアクセスできるよう工夫されている。 ・学習者が自ら問いを立て多面的・多角的に考察し、自主的・自律的に選択・判断できるように多様な観点の題材や資料を掲載している。
数研	709	高等学校 公共 これからの社会について考える	<ul style="list-style-type: none"> ・公共に関する具体的な題材により、合意形成や社会参画を視野に入れつつ主体的に議論する力を養えるように工夫している。 ・カラーユニバーサルデザインに配慮し、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォント(UDフォント)を使用している。 ・節の冒頭に二次元コードを設け、関連するサイトや動画へのリンク、学習理解度を確認する「確認テスト」のページにアクセスできるよう工夫されている。 ・第1章～第2章において、選択・判断の手掛かりとなる概念や理論、第3章～第5章で現代の諸課題を学習して身に付けた見方・考え方を活用して、最後に実践的なアウトプット方法を学ぶ教科書配列となっている。
第一	710	高等学校 公共	<ul style="list-style-type: none"> ・問題意識をもてる「問い」や図表・資料を数多く取り上げ、主体的な学びを促している。 ・書体はユニバーサルフォントを用いたほか、図版や地図は全ての生徒にとって学びやすいカラーユニバーサルデザインに配慮している。 ・二次元コードを設け、関連する動画や資料、各主題の問い一答、外部リンクのページを活用して学習できるように工夫されている。 ・第1編で見方・考え方である幸福、正義、公正や選択判断の手がかりとなる考え方について取り上げ、第2編以降でも活用できるよう工夫している。
第一	711	高等学校 新公共	<ul style="list-style-type: none"> ・見開きページ冒頭の「問い」と最後の「ふり返り」から主体的な学びを実践できるように工夫している。 ・書体はユニバーサルフォントを用いたほか、図版や地図は全ての生徒にとって学びやすいカラーユニバーサルデザインに配慮している。 ・テーマに関係するウェブサイトが取り上げられ、パソコンやスマートフォンからリンクできるようにすることで学習を深められるよう工夫している。 ・公共の見方・考え方や選択・判断の手がかりとなる考え方について、具体例を用いて示し、学習の中で活用できるようにしている。
東法	712	公共	<ul style="list-style-type: none"> ・各学習項目において「思考のタネ」を設け、現実社会の諸課題の解決に向けて構想し議論する力を養う際の足がかりとなるよう配慮している。 ・カラーバリアフリーを含むユニバーサルデザインに配慮している。 ・「視点カード」をアイコン化し、見方・考え方を意識的に働かせられるように工夫している。